

令和 5年度予算見積調書

課室名：総務課
 担当名：総務・行政改革担当
 内線：6615

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N90	秘書業務等委託費			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	事務局経費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 0504	未来を創る子供たちの育成 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1	
1 事業概要	公用車の運行管理を業務委託し、業務運営の一層の円滑化と効率化を図る。 教育長等の秘書業務を担う労働者の派遣を求める。 ア 公用車運行管理費 5,278千円 イ 秘書業務管理費 5,800千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公用車運行管理費 5,278千円 イ 秘書業務管理費 5,800千円 (2) 事業計画 最小・最強の県庁の実現に向け、県業務の民間開放の拡大と、政策立案や公権力の行使など行政のコア業務への職員の重点配置を実現する。 (3) 事業効果 ア 職員を政策立案、公権力の行使などの行政のコア業務への重点的な配置を可能にする。 イ 派遣労働者については、採用活動を行わずにスキルの高い即戦力の人材を確保でき、社会保険などの労務管理も不要なことから、採用に係る手間と経費を削減できる。 ウ 企業での実務経験のある派遣労働者が存在することで、県職員にも刺激になり、組織の活性化が期待できる。 エ 経費削減効果は、予算ベースで7,922千円。(職員1人当たり平均人件費約9,500千円と比較)						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	11,078								11,078	853
前年額	10,225								10,225	

事業内訳書

事業名	秘書業務等委託費		
単位事業名	公用車運行管理費	予算額	5,278千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,278	170	公用車運行管理業務委託料(既契約) 1,080,000円×1.1 公用車運行管理業務委託料(新規契約) 3,717,916円×1.1
合計	5,278	170	

単位事業名	秘書業務管理費	予算額	5,800千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,800	683	秘書業務労働者派遣委託料(既契約) 1,986,300円×1.1 秘書業務労働者派遣委託料(新規契約) 3,285,900円×1.1
合計	5,800	683	

令和 5年度予算見積調書

課室名：総務課
担当名：人事担当
内線：6621

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N94	障害者雇用推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	事務局経費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
					分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	8-5	
1 事業概要	引き続き法定雇用率2.5%の達成に向け、教員以外の職員への障害者雇用を計画的に進めるとともに、障害のある職員が働きやすい職場づくりを促進し、共生社会の実現に努める。		5 事業説明						
	障害者雇用の推進に係る環境整備 3,813千円		(1) 事業内容 障害者雇用の推進に係る環境整備 ア 図書館等清掃・集約オフィスの運営 3,554千円 イ 職員研修等の実施 259千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	(2) 事業計画 ア 図書館等清掃・事務集約オフィスの運営 清掃拠点及び集約オフィスの運営 イ 職員研修等の実施 職員向け研修の実施								
3 地方財政措置の状況 なし	(3) 事業効果 ア 令和5年6月1日 障害者雇用率 2.5%の達成								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円	(4) その他(前年度からの主な変更点) 環境整備費用(消耗品)の精査に伴う減								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	3,813						3,813	△222	
前年額	4,035						4,035		

事業内訳書

事業名	障害者雇用推進事業		
単位事業名	環境整備（総務課分）	予算額	3,813千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	0	研修講師謝金 20,000円×10回
需用費	2,715	△237	図書館等清掃 清掃用品(障害者 シャツ等) 21,846円×24人 図書館等清掃 清掃用品(支援員 シャツ等) 21,846円×18人 図書館等清掃 清掃用品(消耗品) 1,796,639円
役務費	108	0	手話通訳料 9,000円×12回
使用料及び賃借料	790	15	事務集約オフィス パソコンリース料 1,980円*12月*28台*1.1 研修会場使用料(県立学校・局支援員向け) 17,600円×3地区*1.1
合計	3,813	△222	

令和 5年度予算見積調書

課室名：近代美術館

担当名：総務担当

内線：

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P84	美術館管理運営費（教育普及・広聴広報活動費）			一般会計	教育費	社会教育費	美術館費	運営費	
事業期間	昭和57年度～	根拠法令	埼玉県立近代美術館条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4
						分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット 4-7
1 事業概要 美術体験の場の提供を行うことで、県民の文化振興を図る。 ア 教育普及・広聴広報活動事業 5,969千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育普及・広聴広報活動事業 5,969千円 教育普及プログラムの実施、学校との連携、広聴広報活動、Wi-Fi環境の整備等 (2) 事業計画 ア 令和5年度 教育普及プログラムの実施、広報活動 イ 令和6年度 教育普及プログラムの実施、広報活動 ウ 令和7年度 教育普及プログラムの実施、広報活動 (3) 事業効果 美術体験の場の提供を行うことで、県民の文化振興を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ボランティアの協力による美術館運営の充実。 「埼玉県博物館等の博物館実習生受入要項」に基づき大学から実習生を受け入れる。					
2 事業主体及び負担区分 県 (10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	5,969	210						5,759	△69
前年額	6,038	210						5,828	

事業内訳書

事業名	美術館管理運営費（教育普及・広聴広報活動費）		
単位事業名	教育普及・広聴広報活動費	予算額	5,969千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	520	0	講師謝金 11回分
旅費	140	0	出張授業、関係者との打ち合わせ
需用費	2,746	0	消耗品、ミュージアムニュース等印刷代
役務費	1,650	△43	Wi-Fi維持費用、展覧会情報等翻訳料、ボランティア保険料
委託料	105	0	ミュージアム・カレンダーデザイン委託
使用料及び賃借料	608	△26	著作権使用料、ソフトウェア使用料
負担金、補助及び交付金	200	0	ぐるっとパス参加負担金
合計	5,969	△69	

令和 5年度予算見積調書

課室名：近代美術館

担当名：総務担当

内線：

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P85	企画展事業費			一般会計	教育費	社会教育費	美術館費	企画展開催費		
事業期間	昭和57年度～	根拠法令	埼玉県立近代美術館条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4	
						分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット 4-7	
1 事業概要	独自のテーマのもとに優れた美術作品を様々な角度から紹介する。 新しい美との出会いによって心に潤いをもたらし、県民文化の向上に欠かすことができない事業である。			5 事業説明						
	ア 企画展開催費 38,951千円 イ 翌年度企画展開催準備費 15,412千円			(1) 事業内容 ア 令和5年度企画展開催費 38,951千円 イ 令和6年度企画展開催準備費 15,412千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 令和5年度 企画展年4回実施(「戸谷成雄」、「横尾龍彦展」、「コレクション展」、「アブソリュート・チェアーズ」) イ 令和6年度 企画展年4回実施 ウ 令和7年度 企画展年4回実施						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 令和5年度 「戸谷成雄」観覧者数見込 7,417人 「横尾龍彦展」観覧者数見込 12,362人 「コレクション展」観覧者数見込 16,166人 「アブソリュート・チェアーズ」観覧者数見込 7,227人						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ボランティアの協力による美術館運営の充実。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入							
決定額	54,363	23,634	5,627					25,102	3,726	
前年額	50,637	18,804	4,000					27,833		

事業内訳書

事業名	企画展事業費		
単位事業名	企画展開催費	予算額	38,951千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,479	△2,211	講師謝金、出品謝金、展示指導謝金
旅費	1,214	474	展覧会打ち合わせ、資料調査、作品集荷・返却
需用費	7,595	△3,144	消耗品、図録・広報印刷物・観覧券等印刷代
役務費	771	237	展覧会図録郵送代、作品保険料
委託料	14,204	△4,468	展示装飾撤去委託、作品搬出入委託
使用料及び賃借料	880	△1,265	著作権使用料
負担金、補助及び交付金	12,808	12,808	巡回展負担金
合計	38,951	2,431	

単位事業名	翌年度企画展開催準備費	予算額	15,412千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	△200	講師謝金6回分
旅費	583	397	展覧会打ち合わせ、資料調査、作品集荷
需用費	4,592	△468	図録・広報印刷物・観覧券購入代、ワークシート印刷代
役務費	165	165	作品保険料
委託料	2,332	385	展示装飾委託、展示台制作委託
使用料及び賃借料	440	308	著作権使用料
負担金、補助及び交付金	7,000	708	巡回展負担金
合計	15,412	1,295	

令和 5年度予算見積調書

課室名：歴史と民俗の博物館

担当名：総務担当

内線：

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P81	歴史と民俗の博物館管理運営費			一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	歴史と民俗の博物館費			
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	埼玉県立歴史と民俗の博物館条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4, 8, 11	
						分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7, 8-9, 11-4	
1 事業概要 博物館の基本的な管理運営、歴史及び民俗に関する資料の収集、保管及び調査研究を行い、その活用を図るため、常設展示や特別展・企画展、博物館ならではの多様な体験プログラムを実施する。 ア 展示事業費 36,014千円 イ ゆめ・体験ひろば事業費 3,574千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 展示事業費 常設展示・特別展2回(うち1回は次年度へ継続)・出張展示等 36,014千円 及び民俗芸能講習会・民俗工芸実演会の実施 イ ゆめ・体験ひろば事業費 ものづくり等の体験プログラムの実施 3,574千円 (2) 事業計画 ア 常設展示の運営及び令和5年度の特別展の開催、令和6年度特別展・企画展の開催準備、出張展示の実施 イ 民俗芸能講習会及び民俗工芸実演の実施 ウ ゆめ・体験ひろばの管理、体験事業等の開催 (3) 事業効果 ア 郷土埼玉の歴史や民俗文化への理解、県民の教育、学術、文化の発展に寄与することができる。 イ 子供や大人がそれぞれの立場で体験学習に参加することにより、異世代間のふれあい、社会参画、学習意欲の向上が期待できる。 ウ 利用者数 令和元年度：114,175人 令和2年度：27,657人 令和3年度：61,687人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携事業 ア ボランティア・博物館クルー・友の会との協働 イ 地元企業・施設と連携した広報活動等の実施(ミュージアムヴィレッジ大宮公園連絡協議会事務局) ウ 学校との連携(教科書に則した体験学習や展示解説の実施、職場体験の受入)							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)博物館費 等											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×34人=323,000千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		財産収入	諸収入								
決定額	39,588	2,535	4,149					32,904	△4,820		
前年額	44,408	1,860	2,845					39,703			

事業内訳書

事業名	歴史と民俗の博物館管理運営費		
単位事業名	展示事業費	予算額	36,014千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,400	130	常設展・特別展資料借用謝金 186点分 特別展・出張展示講演会講師等謝金 22回分
旅費	399	88	常設展・特別展・出張展示資料調査・搬出入旅費 50回分 次年度特別展・企画展準備・資料調査旅費 33回分
需用費	6,345	3,669	常設展・特別展等消耗品代 特別展等写真パネル・ポスター・チラシ・図録等製作費
役務費	8,601	5,748	常設展・特別展展示ケース移動費 常設展・特別展等資料搬出入費 特別展図録等資料撮影費 特別展等資料燻蒸費 ボランティア保険料 70人分
委託料	19,137	△14,096	常設展示室更新関係業務委託 弥生時代復元住居燻蒸管理委託 特別展等ディスプレイ委託 受付・総合案内及び展示室監視業務委託
使用料及び賃借料	132	132	常設展・特別展写真原板使用料

単位事業名	展示事業費	予算額	36,014千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	36,014	△4,329	

単位事業名	ゆめ・体験ひろば事業費	予算額	3,574千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	460	45	特別体験事業講師等謝金 57回分 ボランティア研修講師謝金 14回分
旅費	23	0	体験関係調査旅費 10回分
需用費	2,774	△399	体験ひろば用材料費・消耗品代 体験プログラム解説リーフレット作成費
役務費	205	98	オンライン出前授業タブレット用Wifi通信料金 2台分 特別体験用衣装洗濯代 ボランティア保険料 100人分
委託料	102	0	体験用道具類新規制作業務委託

単位事業名	ゆめ・体験ひろば事業費	予算額	3,574千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	10	△235	ボランティア研修会場使用料
合計	3,574	△491	

令和 5年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当
 内線：6648

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N107	県立学校グラウンド整備事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-a	
1 事業の概要	経年劣化や使用による劣化が著しいグラウンドについて、学校活動に支障が生じないよう改修を行う。区画整理事業により都市計画道路が拡幅されることに伴い、拡幅予定地に設置されている学校の物件を移設する。また、区画整理事業によって減歩されることで教育活動に支障がでることから、保留地を購入する。 ア 高等学校グラウンド整備事業 112,329千円 特別支援学校グラウンド整備事業 7,000千円 イ 区画整理地内整備事業 263,398千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 流出した表土の補充・整正によるグラウンド整備工事を実施し、生徒の怪我の原因となる浮き石や凹凸、降雨後のグラウンド使用の支障となる水はけの悪さ、砂塵の発生等を改善する。その他学校教育活動や部活動に支障のないよう整備を行う。 (ア) 高等学校グラウンド整備事業 112,329千円 (イ) 特別支援学校グラウンド整備事業 7,000千円 イ 区画整理事業により都市計画道路が拡幅されることに伴い、拡幅予定地に設置されている学校の物件を移設するための設計を行う。また、区画整理事業により、学校用地が減歩されることで教育活動に支障が出ることから、保留地の購入を行う。 (ア) 区画整理地内整備事業(設計) 34,437千円 (イ) 区画整理地内整備事業(保留地購入) 228,961千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 グラウンドは経年劣化するため定期的な改修や修繕が必要であるため、全ての県立学校を計画的に改修する。また、区画整理事業により都市計画道路が拡幅されることに伴い、拡幅予定地に設置されている学校の物件を移転する。						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 生徒が安心して安全に授業や部活動が行える環境を整備する。 令和 4年度 グラウンド整備工事 7校(鶴ヶ島清風高、春日部女子高、蕨高、与野高、坂戸高、越谷東高、本庄特支) 芝設置工事 4校(本庄特支、所沢高、川口北高、久喜特支) 令和 3年度 グラウンド整備工事 5校(和光国際高、伊奈学園総合高、滑川総合高、川口青陵高、塙保己一学園) 令和 2年度 グラウンド整備工事 5校(豊岡高、北本高、本庄高、八潮南高、羽生ふじ高等学園)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	382,727	378,000						4,727	259,253	
前年額	123,474	123,000						474		

事業内訳書

事業名	県立学校グラウンド整備事業		
単位事業名	高等学校グラウンド整備事業	予算額	112,329千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	112,329	6,043	県立高校グラウンド整備工事に係る工事請負費
合計	112,329	6,043	

単位事業名	特別支援学校グラウンド整備事業	予算額	7,000千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	7,000	△6,000	県立特別支援学校グラウンド整備工事に係る工事請負費
合計	7,000	△6,000	

単位事業名	区画整理地内整備事業	予算額	263,398千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	137	137	事務費 137千円
需用費	40	40	事務費 40千円
役務費	48	48	事務費 48千円
委託料	34,087	29,899	県立学校区画整理地内整備設計に係る委託料
使用料及び賃借料	125	125	事務費 125千円
公有財産購入費	228,961	228,961	保留地購入に係る公有財産購入費
合計	263,398	259,210	

令和 5年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当
 内線：6648

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	未利用施設活用事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	08 0806	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多様な主体による地域社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-a
1	事業概要 未利用施設を活用する上で必要な整備等を実施する。 ア 未利用施設活用整備費 34,473千円			5 事業説明 (1) 事業内容 未利用施設を活用する上で必要な整備等を実施する。 ア 未利用施設活用整備 34,473千円 (2) 事業計画 ア 未利用施設活用整備 (ア) 旧毛呂山高校の解体設計 未利用となっている旧毛呂山高校の利活用を検討するにあたり、建物利用の見込みが薄く、建物の老朽化も著しいため、解体に向けた設計を行う。 (イ) 児玉高校用地の測量等 閉校予定となっている児玉高校の今後の利活用を踏まえ、用地整理が必要なため、測量等を行う。 (ウ) 旧騎西高校の利活用 地元関係者などが参画する調整会議において、未利用施設の活用案の検討を行う。 (3) 事業効果 ア 未利用施設の早期活用のために必要な整備を行うことで、施設の活用が図られる。						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	34,473	18,000						16,473	25,893	
前年額	8,580							8,580		

事業内訳書

事業名	未利用施設活用事業		
単位事業名	未利用施設活用整備費	予算額	34,473千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	0	調整会議及びワーキングチーム謝金 10千円×1人×8回=80千円
旅費	23	23	事務費 23千円
需用費	7	7	事務費 7千円
委託料	34,311	25,811	旧毛呂山高校解体設計に係る委託料 児玉高校用地の測量に係る委託料
使用料及び賃借料	52	52	調整会議及びワーキングチーム会場費 27千円 事務費 25千円
合計	34,473	25,893	

令和 5年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当、財産管理担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N114	県立学校防音校舎空調設備設置費 (内部管理経費)			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費	
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-a	
1 事業概要 防衛施設周辺の学校では、自衛隊機の発着陸の際の騒音がひどく、窓の開閉が困難なことから、生徒の健康管理に支障をきたし、学習意欲を削ぐ恐れがある。そこで、自衛隊機が発する騒音の影響を著しく受けている県立学校校舎に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。 ア 空調設備設置費 26,168千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 空調設備設置費 26,168千円 (2) 事業計画 防衛施設周辺の県立学校の校舎に、空調設備を設置する。 (3) 事業効果 快適な学習環境の確保 ア 令和4年度：単年度事業なし イ 令和3年度：設計1校 工事1校 ウ 令和2年度：設計 1校					
2 事業主体及び負担区分 ア 防衛施設周辺防音事業補助金 (国6.5/10・県3.5/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 (財対分) (1,000千円)の元利償還金の50%が後年度基準財政需要額に算入される。防衛施設周辺の整備事業に要する経費があることにより特別交付税の額に算入される。									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	26,168	8,923	6,000					11,245	26,168
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	県立学校防音校舎空調設備設置費（内部管理経費）		
単位事業名	空調設備設置費	予算額	26,168千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	23	23	事務費 23千円
需用費	7	7	事務費 7千円
役務費	9,418	9,418	物品移転費 9,418千円
委託料	16,720	16,720	県立学校防音空調設備設置設計に係る委託料
合計	26,168	26,168	

令和 5年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p2	快適ハイスクール施設整備費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	快適ハイスクール施設整備費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	なし			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 6, 11
						分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a, 6-2, 11-
1 事業概要 大規模改修までの中間改修として、県立学校建物の屋上防水改修、外壁改修、設備改修、バリアフリー改修、トイレ改修を実施し、校舎の快適性を確保する。 快適ハイスクール 1,771,356千円				5 事業説明 (1) 事業内容 快適ハイスクール 設計、工事 1,771,356千円 (2) 事業計画 ア 快適ハイスクール ① 雨漏り対策として、建物の屋上や外壁の防水工事を実施する。 ② 開かれた学校づくりのため、スロープ・階段手すりの整備及び外部出入り口の改修などバリアフリー化を推進する。また、給水管の敷設替え、受水槽・高架水槽の交換及び図書室、パソコン室等の空調、消火管などの設備改修を実施する。 ③ トイレの洋式化、ブースの取替、便器の自動洗浄化、配管替え、乾式床化などを実施する。 (3) 事業効果 児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減 ① 令和4年度：設計 2校 5棟、工事 4校 4棟 ② 令和3年度：工事 5校 5棟 ③ 令和2年度：設計 1校 1棟、工事 3校 3棟						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業）(1,591,000千円)の元利償還金の33%が後年度基準財政需要額に算入される。										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	1,771,356	1,769,000						2,356	961,439	
前年額	809,917	807,000						2,917		

事業内訳書

事業名	快適ハイスクール施設整備費		
単位事業名	快適ハイスクール	予算額	1,771,356千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	555	188	事務費 555千円
需用費	612	200	事務費 612千円
役務費	35	7	事務費 35千円
委託料	62,990	△8,159	県立学校建物中間改修設計に係る委託料
使用料及び賃借料	100	50	事務費 100千円
工事請負費	1,707,064	969,153	県立学校建物中間改修工事に係る工事請負費
合計	1,771,356	961,439	

令和 5年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、施設整備担当
 内線：6466 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N108	快適ハイスクール施設整備費 (内部管理経費)			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	快適ハイスクール施設整備費	
事業期間	平成29年度～ 令和 5年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	05 0504	未来を創る子供たちの育成 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4, 6, 11 SDGsターゲット 4-5, 4-a, 6-2, 11-
1 事業概要 一般家庭における洋式トイレの普及に伴い、県立学校のトイレ洋式化に対する生徒や保護者等からの関心も非常に高まっているため、トイレ改修については、大規模改修や快適ハイスクール施設整備の改修と並行して必要な時期に工事を進めることにより、乾式化・洋式などの環境改善のスピードアップを図る。 トイレ改修の加速化 1,913,363千円				5 事業説明 (1) 事業内容 トイレ改修の加速化 工事 1,913,363千円 (2) 事業計画 ア トイレ改修の加速化 トイレの改修は基本的に大規模改修等により進めていくが、実施までに時間を要するものについては、スピードアップの観点からトイレ単独での改修を進めていく。 (3) 事業効果 ア トイレ改修の実施 (ア) 令和4年度：設計 6校6棟、工事 22校22棟 (イ) 令和3年度：設計 9校9棟、工事 22校22棟 (ウ) 令和2年度：設計 19校19棟、工事 20校20棟 イ トイレ洋式化100%達成年度の前倒し 従来：令和13年度 → 加速後：令和6年度 → 工法見直しによる再加速後：令和5年度					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債 (1,720,000千円) の元利償還金の30%が後年度基準財政需要額に算入される。									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	1,913,363	1,911,000						2,363	△1,505,157
前年額	3,418,520	3,414,000						4,520	

事業内訳書

事業名	快適ハイスクール施設整備費（内部管理経費）		
単位事業名	トイレ改修加速化	予算額	1,913,363千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	613	△691	事務費 613千円
需用費	875	△487	事務費 875千円
役務費	64	△46	事務費 64千円
工事請負費	1,911,811	△1,465,949	県立学校トイレ改修工事に係る工事請負費
合計	1,913,363	△1,467,173	

令和 5年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p3	県立学校大規模改修費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校大規模改修費		
事業期間	平成 7年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-a	
1 事業概要 建築後概ね30年を経過した校舎について、屋上防水、外壁改修及び設備改修を実施し、建物の長寿命化、維持修繕費の圧縮を図る。 老朽化した校舎の天井・壁・床の改修を実施し、施設の快適性を確保する。併せて内装の木質化を行うことにより快適性を確保するとともに、環境への配慮を図る。 ア 高等学校大規模改修 2,229,837千円 イ 特別支援学校大規模改修 22,304千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高等学校大規模改修 改修設計、改修工事 2,229,837千円 イ 特別支援学校大規模改修 改修設計 22,304千円 (2) 事業計画 老朽化対策のため、建築後30年を経過する校舎の大規模な改修を行う。 (3) 事業効果 児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減 ア 令和4年度：設計 4校7棟、改修工事 9校10棟 イ 令和3年度：改修工事 3校4棟 (2月補正) 改修工事 1校1棟 ウ 令和2年度：設計 2校2棟、改修工事 5校 5棟 (2月補正) 改修工事 2校2棟						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業）（1,934,000千円）の元利償還金の33%が後年度基準財政需要額に算入される。										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		県 債								
決定額	2,252,141	2,150,000						102,141	△37,897	
前年額	2,290,038	2,194,000						96,038		

事業内訳書

事業名	県立学校大規模改修費		
単位事業名	高等学校大規模改修	予算額	2,229,837千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	694	103	事務費 694千円
需用費	29,595	11,271	事務費 890千円 庁用消耗品費 28,705千円
役務費	55,363	24,205	事務費 55千円 物品移転費 55,308千円
委託料	121,560	24,450	県立高校建物全体改修設計に係る委託料
使用料及び賃借料	75	0	事務費 75千円
工事請負費	2,007,230	285,333	県立高校建物全体改修工事に係る工事請負費
備品購入費	15,320	△2,000	庁用備品購入費 15,320千円
合計	2,229,837	343,362	

単位事業名	特別支援学校大規模改修	予算額	22,304千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	45	△200	事務費 45千円
需用費	12	△5,510	事務費 12千円
委託料	22,222	5,312	県立特別支援学校建物全体改修設計に係る委託料
使用料及び賃借料	25	0	事務費 25千円
合計	22,304	△398	

令和 5年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当、財産管理担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N109	県立学校大規模改修費 (内部管理経費)			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校大規模改修費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 10
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-a, 4-5, 10-2
1 事業概要 老朽化した特別支援学校の空調設備を計画的に更新する。 ア 特別支援学校大規模改修(空調) 99,196千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 特別支援学校大規模改修(空調) 改修設計 99,196千円 (2) 事業計画 ア 老朽化した特別支援学校支援学校の空調設備を計画的に更新する。 (3) 事業効果 児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減 ア 令和4年度：空調改修設計 2校 イ 令和3年度：空調改修設計 1校 (2月補正)空調改修工事 6校 ウ 令和2年度：空調改修設計 3校、空調オーバーホール工事 1校 (2月補正)空調改修工事 6校					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	99,196	99,000						196	62,675
前年額	36,521	34,000						2,521	

事業内訳書

事業名	県立学校大規模改修費（内部管理経費）		
単位事業名	特別支援学校大規模改修（空調）	予算額	99,196千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	80	△232	事務費 80千円
需用費	33	△311	事務費 33千円
委託料	99,083	64,448	県立特別支援学校の空調改修設計に係る委託料
合計	99,196	63,905	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 財務課
 担当名: 財産管理担当、施設整備担当
 内線: 6646 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N110	県立学校施設耐震化事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校大規模改修費		
事業期間	平成24年度～令和6年度	根拠法令	なし			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール 13 SDGsターゲット 13-1		
1 事業の概要 頻発する巨大地震から生徒の安心安全を確保するため、生徒が日常的に利用する県立学校施設の耐震化を実施する。 ア 県立学校施設耐震化事業 1,023,370千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校施設耐震化事業 部室棟 耐震補強工事 1,023,370千円 (2) 事業計画 生徒が日常的に利用する県立学校施設の耐震化を実施する。 (3) 事業効果 生徒・避難者の安全の確保 ア 令和4年度 (ア) 部室棟 耐震診断 13校14棟、耐震設計 30校37棟、耐震工事 15校15棟 (イ) 食堂兼合宿所 耐震補強工事 8校8棟 (ウ) コンクリートブロック塀 改修 21校 イ 令和3年度 (ア) 部室棟 耐震診断 11校16棟、耐震設計 17校17棟 (イ) 記念館・生徒ホール等 耐震補強工事 2校2棟 改築工事 2校2棟 (ウ) 体育館、食堂兼合宿所 耐震設計 10校10棟、耐震補強工事 1校1棟 (エ) コンクリートブロック塀 設計 4校、改修 15校 (オ) 実験実習棟 増改築工事 1校1棟 ウ 令和2年度 (ア) 部室棟 耐震診断 17校17棟 (イ) 記念館・生徒ホール等 耐震補強工事 6校6棟 改築設計 2校2棟 (ウ) コンクリートブロック塀 内部点検 10校、設計 12校、改修 7校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債(1,022,000千円)の元利償還金の70%が後年度基準財政需要額に算入される。										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		県債								
決定額	1,023,370	1,022,000						1,370	△1,222,040	
前年額	2,245,410	2,188,000						57,410		

事業内訳書

事業名	県立学校施設耐震化事業		
単位事業名	県立学校施設耐震化事業	予算額	1,023,370千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	340	△995	事務費 340千円
需用費	675	△645	事務費 675千円
役務費	45	△24	事務費 45千円
使用料及び賃借料	225	△870	事務費 225千円
工事請負費	1,022,085	△823,144	県立学校部室棟耐震改修工事に係る工事請負費
合計	1,023,370	△825,678	

令和 5年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当・施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P4	県立学校体育館整備費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校体育館整備費		
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 13	
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a, 13-1	
1 事業概要 建築後長期間経過し老朽化の激しい県立学校の体育館について、計画的に改修工事を実施し、建物の長寿命化と学習環境の整備を図る。 次に、近隣に空調設備が整備された避難所が無い防災拠点校14校に体育館空調設備を設置する。 ア 体育館整備費 1,810,207千円 イ 体育館空調整備 29,070千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 体育館整備費 改修設計、改修工事 1,810,207千円 イ 防災拠点校体育館空調整備 設計 29,070千円 (2) 事業計画 ア 老朽化が進んでいる体育館について、改修工事を実施する。 イ 近隣に空調設備が整備された避難所が無い防災拠点校14校に体育館空調設置工事を実施する。 (3) 事業効果 児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減、災害時避難民に快適な環境の提供 ア 令和4年度：改修設計 3校 3棟、改修工事 2校 3棟 イ 令和3年度：改修設計 2校 3棟、改修工事 1校 2棟 ウ 令和2年度：改修工事 2校 3棟、災害対応用電気設備 設計 7校、工事 14校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業）（1,612,000千円）の元利償還金の33%及び緊急防災・減災事業債（28,000千円）の元利償還金の70%が後年度基準財政需要額に算入される。										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		県 債								
決定額	1,839,277	1,819,000						20,277	1,405,866	
前年額	433,411	419,000						14,411		

事業内訳書

事業名	県立学校体育館整備費		
単位事業名	体育館整備費	予算額	1,810,207千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	440	136	事務費 440千円
需用費	5,459	1,417	事務費 490千円 庁用消耗品費 4,969千円
役務費	4,840	1,210	事務費 28千円 物品移転費 4,812千円
委託料	68,023	26,210	県立学校体育館等全体改修設計に係る委託料
使用料及び賃借料	2,328	666	事務費 222千円 式典会場等借上料 2,106千円
工事請負費	1,724,486	1,345,762	県立学校体育館等全体改修工事に係る工事請負費
備品購入費	4,631	1,395	庁用備品費 4,631千円
合計	1,810,207	1,376,796	

単位事業名	体育館空調整備	予算額	29,070千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	161	161	事務費 161千円
需用費	49	49	事務費 49千円
委託料	28,860	28,860	県立学校体育館空調整備設計に係る委託料
合計	29,070	29,070	

令和 5年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、施設管理担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N111	県立学校体育館整備費（内部管理経費）			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校体育館整備費		
事業期間	令和3年度～ 令和7年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	05 0504	未来を創る子供たちの育成 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	13 13-1
1 事業概要 水銀灯が設置されている県立学校について、水銀に関する水俣条約により製造、輸出、輸入が禁止されたことに伴い、早期に照明設備の更新が必要になることから、照明設備更新工事を単独で実施する。 調光機能付照明設備更新工事 65,059千円				5 事業説明 (1) 事業内容 調光機能付照明設備更新工事 65,059千円 (2) 事業計画 水銀灯が設置されている県立学校について、水銀に関する水俣条約により製造、輸出、輸入が禁止されたことに伴い、早期に照明設備の更新が必要になることから、照明設備更新工事を単独で実施する。 (3) 事業効果 児童・生徒の安全の確保 ア 令和4年度：照明設備更新工事 5校 イ 令和3年度：照明設備更新工事 6校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債（65,000千円）元利償還金の70%が後年度基準財政需要額に算入される。										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	65,059	65,000						59	2,425	
前年額	62,634	62,000						634		

事業内訳書

事業名	県立学校体育館整備費（内部管理経費）		
単位事業名	調光機能付照明設備更新工事	予算額	65,059千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	65,059	2,425	県立学校調光機能付照明設備更新工事に係る工事請負費
合計	65,059	2,425	

令和 5年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p5	社会教育施設建物いきいき回復事業費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	教育関係庁舎建物等維持管理費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	なし			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 4, 11
						分野施策	0602	生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット 4-a, 11-7
1 事業概要	社会教育施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進を図るとともに、屋上防水、設備改修を実施し、誰でもいきいきと快適に利用できるような施設を充実させる。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 社会教育施設建物いきいき回復事業 395,990千円 改修工事 395,990千円 (2) 事業計画 ア バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化 段差解消、エレベーター、車椅子駐車場、点字ブロック、廊下・階段手摺等の設置 イ 屋上防水、設備機器の改修 (3) 事業効果 より多くの人の利用が可能になる、設備の長寿命化と維持修繕費の低減 ア 令和4年度：改修設計 1施設 工事 1施設 イ 令和2年度：改修設計 1施設					
ア 社会教育施設建物いきいき回復事業	395,990千円								
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業）（335,000千円）の元利償還金の33%が後年度基準財政需要額に算入される。								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	395,990	県 債	373,000					22,990	△76,125
前年額	472,115		463,000					9,115	

事業内訳書

事業名	社会教育施設建物いきいき回復事業費		
単位事業名	社会教育施設建物いきいき回復事業	予算額	395,990千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	46	△21	事務費 46千円
需用費	116	△383	事務費 116千円
役務費	17,846	10,918	事務費 7千円 物品移転経費 17,839千円
委託料	4,614	△23,344	物品移転経費 4,614千円
使用料及び賃借料	43	△225	事務費 43千円
工事請負費	373,325	△63,070	社会教育施設中間改修工事に係る工事請負費
合計	395,990	△76,125	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 財務課
 担当名: 施設整備担当、財産管理担当
 内線: 6646 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N114	県立学校防音校舎空調設備設置費 (内部管理経費)			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立高等学校防音校舎空調設備設置費(令和5年度着工分・継続事業第1年次支出額)		
事業期間	平成3年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-a		
1 事業概要	防衛施設周辺の学校では、自衛隊機の発着陸の際の騒音がひどく、窓の開閉が困難なことから、生徒の健康管理に支障をきたし、学習意欲を削ぐ恐れがある。 そこで、自衛隊機が発する騒音の影響を著しく受けている県立学校校舎に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。 ア 空調設備設置費(継続事業1年目) 239,144千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 空調設備設置費(継続事業1年目) 239,144千円 (2) 事業計画 防衛施設周辺の県立学校の校舎に、空調設備を設置する。 (3) 事業効果 快適な学習環境の確保 ア 令和4年度 : 工事 2校(継続事業1年目2校) イ 令和3年度 : 工事 1校(継続事業1年目1校)						
2 事業主体及び負担区分	ア 防衛施設周辺防音事業補助金 (国6.5/10・県3.5/10) (国7.5/10・県2.5/10)									
3 地方財政措置の状況	公共事業等債(財対分)(27,000千円)の元利償還金の50%が後年度基準財政需要額に算入される。 防衛施設周辺の整備事業に要する経費があることにより特別交付税の額に算入される。									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債							
決定額	239,144	168,028	70,000					1,116	93,677	
前年額	145,467	85,878	59,000					589		

事業内訳書

事業名	県立学校防音校舎空調設備設置費（内部管理経費）		
単位事業名	空調設備設置費（継続事業1年目）	予算額	239,144千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	52	52	事務費 52千円
需用費	62	62	事務費 62千円
役務費	6	6	事務費 6千円
工事請負費	239,024	98,014	県立学校防音空調設備設置工事に係る工事請負費
合計	239,144	98,134	

令和 5年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当、財産管理担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	県立学校防音校舎空調設備設置費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立高等学校防音校舎空調設備設置費(令和4年度着工分・継続事業第2年次支出額)		
事業期間	平成3年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4	SDGsターゲット 4-a	
1 事業概要	防衛施設周辺の学校では、自衛隊機の発着陸の際の騒音がひどく、窓の開閉が困難なことから、生徒の健康管理に支障をきたし、学習意欲を削ぐ恐れがある。 そこで、自衛隊機が発する騒音の影響を著しく受けている県立学校校舎に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。 ア 空調設備設置費(継続事業2年目) 447,172千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 空調設備設置費(継続事業2年目) 447,172千円 (2) 事業計画 防衛施設周辺の県立学校の校舎に、空調設備を設置する。 ア 令和5年度 工事 狭山経済高校(Ⅱ期2年目)、所沢西高校(Ⅰ期2年目) (3) 事業効果 快適な学習環境の確保 ア 令和4年度：工事 1校(継続事業2年目1校)						
2 事業主体及び負担区分	ア 防衛施設周辺防音事業補助金 (国6.5/10・県3.5/10) (国7.5/10・県2.5/10)									
3 地方財政措置の状況	公共事業等債(財対分)(36,000千円)の元利償還金の50%が後年度基準財政需要額に算入される。 防衛施設周辺の整備事業に要する経費があることにより特別交付税の額に算入される。									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債							
決定額	447,172	210,578	235,000					1,594	144,952	
前年額	302,220	210,577	91,000					643		

事業内訳書

事業名	県立学校防音校舎空調設備設置費		
単位事業名	空調設備設置費（継続事業2年目）	予算額	447,172千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,732	11,732	狭山経済高校（Ⅱ期2年目）ほか1校 工事監理費 11,732千円
工事請負費	435,440	133,220	狭山経済高校（Ⅱ期2年目）ほか1校 工事費 435,440千円
合計	447,172	144,952	

令和 5年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当、財産管理担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P28	県立高校再編整備計画推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立高等学校再編整備費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 8, 17	
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-a, 8-6, 17-17, 4	
1 事業概要	県立高校の活性化・特色化を図るため、「魅力ある県立学校づくりの方針」に基づき、その内容の具現化を図る。 (1) 県立高校再編整備計画推進事業 181,530千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立高校再編整備計画推進事業 181,530千円 (2) 事業計画 ア 新校の施設整備 (3) 事業効果 新校基本計画に掲げる新校の基本理念（目指す学校・育てたい生徒像）を実現するために必要な教育活動を実施することが可能となる。 ア 令和4年度：児玉新校（仮称） 工事、飯能新校（仮称） 工事 イ 令和3年度：児玉新校（仮称） 設計、飯能新校（仮称） 設計						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.6人=62,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	181,530	181,000					530	△839,311	
前年額	1,020,841	1,004,000					16,841		

事業内訳書

事業名	県立高校再編整備計画推進事業		
単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業	予算額	181,530千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	77	△78	事務費 77千円
需用費	100	△228	事務費 100千円
役務費	7	△93	事務費 7千円
工事請負費	181,346	△838,912	新校施設整備工事に係る工事請負費
合計	181,530	△839,311	

令和 5年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p5	社会教育施設建物いきいき回復事業費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	教育関係庁舎大規模改修費（令和4年度着工分・第2年次支出額）		
事業期間	令和4年度～ 令和5年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	06 0602	人生100年を見据えたシニア活躍の推進 生涯にわたる学びの推進	SDGsゴール 4, 11 SDGsターゲット 4-a, 11-7	
1 事業概要	社会教育施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進を図るとともに、屋上防水、設備改修を実施し、誰でもいきいきと快適に利用できるように施設を充実させる。			5 事業説明						
ア 社会教育施設建物いきいき回復事業（継続） 568,363千円				(1) 事業内容 ア 社会教育施設建物いきいき回復事業（継続） 568,363千円 (ア) 改修工事 568,363千円 (2) 事業計画 ア バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化 段差解消、エレベーター、車椅子駐車場、点字ブロック、廊下・階段手摺等の設置 イ 屋上防水、設備機器の改修 ウ 令和5年度 (ア) 工事（継続） 歴史と民俗の博物館（I期） (3) 事業効果 より多くの人の利用が可能になる、設備の長寿命化と維持修繕費の低減 ア 令和4年度：工事 1施設（継続事業1年目）						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業）（511,000千円）の元利償還金の33%が後年度基準財政需要額に算入される。									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	568,363	568,000						363	△243,561	
前年額	811,924	811,000						924		

事業内訳書

事業名	社会教育施設建物いきいき回復事業費		
単位事業名	社会教育施設建物いきいき回復事業（継続費）	予算額	568,363千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	77	0	事務費 77千円
需用費	115	0	事務費 115千円
役務費	7	0	事務費 7千円
委託料	15,750	8,999	歴史と民俗の博物館（I期） 工事監理費 15,750千円
使用料及び賃借料	43	0	事務費 43千円
工事請負費	552,371	△252,560	歴史と民俗の博物館（I期） 工事費 552,371千円
合計	568,363	△243,561	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 財務課
 担当名: 学校予算・経理指導担当
 内線: 6642 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N118	県立高等学校管理運営費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4
						分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット 4-1
1 事業概要 全日制高等学校132校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (1) 全日制高等学校管理費 4,359,210千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 全日制高等学校管理費 4,359,210千円 全日制高等学校132校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (2) 事業計画 全日制高等学校132校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理及び教材整備を行う。 (3) 事業効果 学校を適正に運営することにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。 令和元年度 決算: 4,170,548千円 学校数: 134校 令和2年度 決算: 4,514,732千円 学校数: 134校 令和3年度 決算: 4,167,487千円 学校数: 134校					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 防音事業関連維持費補助金 基本料金分 (国2/3・県1/3) 使用料金分 (国5.5/10・県4.5/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付性(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)生徒経費 (細説)生徒経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入			
決定額	4,359,210	9,440	224,304	30,470	108	2,977		4,091,911	744,196
前年額	3,615,014	10,606	223,648	28,455	162	2,855		3,349,288	

事業内訳書

事業名	県立高等学校管理運営費		
単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	4,359,102千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	15,675	130	自家用電気工作物点検等謝金等 15,674,472円
交際費	2,180	0	香典・供花等 2,180,000円
需用費	3,587,678	1,027,308	光熱水費等 3,587,677,392円
役務費	275,034	△30,111	通信運搬費等 275,034,000円
委託料	382,248	11,452	廃棄物処理委託等 382,248,000円
使用料及び賃借料	35,393	△1,398	校外行事見学料等 35,393,000円
備品購入費	49,079	△36,529	一般庁用備品等 49,079,000円
負担金、補助及び交付金	10,375	△66	教育団体負担金等 10,375,000円
公課費	1,440	273	公用車重量税 1,440,000円
合計	4,359,102	971,059	

単位事業名	県立高等学校管理運営費（教育環境整備基金費分）	予算額	108千円
-------	-------------------------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	108	△54	教育環境整備基金のプラン実施に係る経費 108,000円
合計	108	△54	

令和 5年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：授業料・奨学金担当
 内線：6652

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N121	公立高等学校就学支援金事業		一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要			5 事業説明						
県内公立高等学校に通う生徒へ高等学校等就学支援金を支給するために必要となる申請の案内、審査及び結果通知等の事務を執行する。 事務に要する経費 75,512千円			(1) 事業内容 県内公立高等学校に在籍する生徒へ就学支援金を支給するために必要となる事務を執行する。 (2) 事業計画 就学支援金の支給に必要な申請の案内、審査及び結果通知の印刷・発送等の事務処理を実施する。 (3) 事業効果 高等学校の生徒がその授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。 (4) 対象者 県内公立高等学校の1学年、2学年、3学年及び定時制・通信制課程の4学年						
2 事業主体及び負担区分									
高等学校等就学支援金事務費交付金 (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×2.4人=22,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	75,512	75,512						0	△685
前年額	76,197	76,197						0	

事業内訳書

事業名	公立高等学校就学支援金事業		
単位事業名	事務に要する経費	予算額	75,512千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	100	0	文書保管箱等事務用品
役務費	4,151	0	保護者等への文書郵送費等
委託料	63,903	△700	就学支援金審査事務委託料等
使用料及び賃借料	7,358	15	就学支援金審査室に係る賃借料等
合計	75,512	△685	

令和 5年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：学校予算・経理指導担当
 内線：6642 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N118	県立高等学校管理運営費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	定時制高等学校管理費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1		
1	事業概要 定時制高等学校23校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (1) 定時制高等学校管理費 172,191千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 定時制高等学校管理費 172,191千円 定時制高等学校23校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (2) 事業計画 定時制高等学校23校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理及び教材整備を行う。 (3) 事業効果 学校を適正に運営することにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。 令和元年度 決算：140,975千円 学校数：23校 (独立校4校 併置校19校) 令和2年度 決算：126,325千円 学校数：23校 (独立校4校 併置校19校) 令和3年度 決算：146,807千円 学校数：23校 (独立校4校 併置校19校)						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10) 防音事業関連維持費補助金 基本料金分 (国2/3・県1/3) 使用料金分 (国5.5/10・県4.5/10)									
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)生徒経費 (細説)生徒経費									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		使用料・手数料								
決定額	172,191	2,154						170,037	2,667	
前年額	169,524	2,150						167,374		

事業内訳書

事業名	県立高等学校管理運営費		
単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	172,191千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	272	1	自家用電気工作物点検等謝金 271,782円
交際費	40	0	香典・供花等 40,000円
需用費	148,640	43,508	光熱水費等 148,639,540円
役務費	7,640	△452	通信運搬費等 7,640,000円
委託料	10,594	△1,348	廃棄物処理委託等 10,594,000円
使用料及び賃借料	750	△97	校外行事見学料等 750,000円
備品購入費	3,642	△180	一般庁用備品等 3,642,000円
負担金、補助及び交付金	613	△8	教育団体負担金等 613,000円
合計	172,191	41,424	

令和 5年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：学校予算・経理指導担当
 内線：6642

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N118	県立高等学校管理運営費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	通信制高等学校管理費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4	
						分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット 4-1	
1 事業概要 通信制高等学校1校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (1) 通信制高等学校管理費 53,766千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 通信制高等学校管理費 53,766千円 通信制高等学校1校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (2) 事業計画 通信制高等学校1校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理及び教材整備を行う。 (3) 事業効果 学校を適正に運営していくことにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。 令和元年度 決算：44,848千円 学校数：1校 令和2年度 決算：52,360千円 学校数：1校 令和3年度 決算：50,703千円 学校数：1校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)生徒経費 (細説)生徒経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料								
決定額	53,766	170						53,596	3,947	
前年額	49,819	172						49,647		

事業内訳書

事業名	県立高等学校管理運営費		
単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	53,766千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	541	0	自家用電気工作物点検等謝金等 540,960円
交際費	20	0	香典・供花等 20,000円
需用費	39,624	5,926	光熱水費等 39,623,345円
役務費	7,463	△333	通信運搬費等 7,463,000円
委託料	2,682	△152	廃棄物処理委託等 2,682,000円
使用料及び賃借料	414	6	校外行事見学料等 414,000円
備品購入費	2,835	100	一般庁用備品等 2,835,000円
負担金、補助及び交付金	187	0	教育団体負担金等 187,000円
合計	53,766	5,547	

令和 5年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：授業料・奨学金担当
 内線：6652

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p8	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	高等学校等奨学金事業特別会計繰出金	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	埼玉県高等学校等奨学金に関する条例		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 経済的理由により修学が困難な高校生や高等専門学校生等を対象として無利子の奨学金を貸与することにより、その修学を支援する。 (1) 埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金 456,408千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金 456,408千円 経済的理由により修学が困難な高校生や高等専門学校生等を対象として無利子の奨学金を貸与することにより、その修学を支援するとともに、有為な人材を育成する。 (2) 事業計画 厳しい経済状況の中、子どもたちが安心して学べるよう、経済的理由により修学が困難な高校生等に対して奨学金を貸与する。 (奨学金貸与上限) 国公立：月額奨学金 25,000円 入学一時金 100,000円 私立：月額奨学金 40,000円 入学一時金 250,000円 (3) 事業効果 奨学金の貸与者数 令和3年度：3,102人 → 令和5年度：5,700人（予定） (4) 前年度からの変更点 ア 貸付金元金収入の減及びそれに伴う国への償還金及び積立金の減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 高等学校等奨学金事業交付金（国：定額）									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)生徒経費 (細節)高等学校等奨学事業 (積算内容)高等学校等奨学事業費補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	456,408							456,408	△2,942
前年額	459,350							459,350	

事業内訳書

事業名	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金		
単位事業名	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金（B2）	予算額	437,372千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	437,372	△2,857	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金
合計	437,372	△2,857	

単位事業名	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金（B5）	予算額	13,279千円
-------	--------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	13,279	340	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金
合計	13,279	340	

単位事業名	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金 会計年度任用職員分（B5）	予算額	5,757千円
-------	------------------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	5,757	△425	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金 会計年度任用職員分

単位事業名	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計操出金 会計年度任用職員分（B5）	予算額	5,757千円
-------	------------------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,757	△425	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 財務課
 担当名: 授業料・奨学金担当
 内線: 6652

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N122	埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-1	
1 事業の概要	国公立高校生等の修学を支援するため、低所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。 ア 低所得世帯の生徒に対する給付 1,351,883千円 イ 事務に要する経費 17,713千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 低所得世帯の生徒に対する給付 1,351,883千円 低所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。 イ 事務に要する経費 17,713千円 (申請書類パンチ入力、申請書類印刷等) (2) 事業計画 ア 支給要件 (ア) 非課税世帯又は生活保護受給世帯 (イ) 親権者等が埼玉県内に在住 (ウ) 国公立高等学校等又は国公立の高等学校の専攻科又は別科に在学 イ 給付額 生活保護受給世帯生徒 : 32,300円 非課税世帯(全日制等)生徒 : 117,100円 (第1子) 143,700円 (第2子以降) 非課税世帯(通信制)生徒 : 50,500円 非課税世帯(専攻科)生徒 : 50,500円 (3) 事業効果 給付金の支給対象となる生徒数 11,787人 生活保護受給世帯生徒 : 1,301人 非課税世帯(全日制等)生徒 : 10,305人 非課税世帯(通信制)生徒 : 162人 非課税世帯(専攻科)生徒 : 19人 (4) その他 ア 給付額の変更 令和4年度単価 生活保護受給世帯生徒 : 32,300円 非課税世帯(全日制等)生徒 : 114,100円 (第1子) 143,700円 (第2子以降) 非課税世帯(通信制)生徒 : 50,500円 非課税世帯(専攻科)生徒 : 50,500円						
2 事業主体及び負担区分	ア 高等学校等修学支援事業費補助金 (奨学のための給付金) (国1/3・県2/3) イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	(区分)その他の教育費 (細目)総務調査費 (細節)総務調査費 (積算内容)奨学のための給付金等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	1,369,596	450,627						918,969	△70,539	
前年額	1,440,135	473,790						966,345		

事業内訳書

事業名	埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業		
単位事業名	低所得世帯の生徒に対する給付	予算額	1,351,883千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	1,351,883	△69,489	低所得世帯の生徒に対する給付
合計	1,351,883	△69,489	

単位事業名	事務に要する経費	予算額	17,713千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,992	△214	事務費
役務費	2,448	△1,905	事務費
委託料	13,273	1,069	事務費
合計	17,713	△1,050	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 財務課
 担当名: 授業料・奨学金担当
 内線: 6652

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N121	公立高等学校就学支援金事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1	
1 事業の概要 県内公立高等学校に通う、所得が一定額未満の世帯の生徒に対して、高等学校等就学支援金を支給する。 また、高等学校での学び直し及び専攻科での修学を支援するため、必要な経費を補助する。 ア 公立高等学校就学支援金 10,217,548千円 イ 公立高等学校就学支援補助 7,217千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公立高等学校就学支援金 10,217,548千円 県内公立高等学校に在籍する生徒へ就学支援金を支給する。 イ 公立高等学校就学支援補助 7,217千円 高等学校での学び直し及び専攻科での修学を支援する。 (2) 事業計画 ア 公立高等学校就学支援金 就学支援金の受給資格を有する生徒へ、就学支援金を支給する。 イ 公立高等学校就学支援補助 高等学校での学び直し及び専攻科に在籍する低所得世帯の生徒の修学を支援するため、必要な経費を補助する。 (3) 事業効果 高等学校の生徒がその授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。 (4) 対象者 県内公立高等学校の1学年、2学年、3学年、定時制・通信制課程の4学年及び専攻科の1学年、2学年						
2 事業主体及び負担区分 ア 高等学校等就学支援金交付金 (国10/10・県0) イ 高等学校等修学支援事業費補助金 (国10/10・県0、国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	10,224,765	10,222,319						2,446	△502,827	
前年額	10,727,592	10,725,364						2,228		

事業内訳書

事業名	公立高等学校就学支援金事業		
単位事業名	公立高等学校就学支援金	予算額	10,217,548千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,982	0	市立高等学校就学支援金事務委託
負担金、補助及び交付金	10,212,566	△503,360	県立高等学校への支援 市立高等学校への支援
合計	10,217,548	△503,360	

単位事業名	公立高等学校就学支援補助	予算額	7,217千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,217	533	学び直しへの支援 専攻科への支援
合計	7,217	533	

令和 5年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、教育課程担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p7	誰もが学び活動できる教育環境整備推進事業			一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校エレベーター等設置費		
事業期間	平成29年度～令和10年度	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール	4, 11 SDGsターゲット 4-a, 11-7	
1 事業概要	<p>平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行され、学校においても個々の障害の種類・程度に応じた施設のバリアフリー化が求められている。</p> <p>歩行に障害のある生徒が進学先の高校を広く選択できる環境を早期に整備するため、エレベーターの整備を加速する。</p> <p>また、エレベーターの設置と同時に、スロープ、車いす用トイレなどを設置し、普通教室棟や特別教室棟など校舎内を円滑に移動できる環境を整備する。</p> <p>ア エレベーター設置 624,552千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア エレベーター設置等のバリアフリー化 624,552千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 地域性や学科などの観点を考慮し、真に地域バランスのとれたエレベーター整備を進める。 イ バランスのとれた配置をできる限り早期に実現するため、年あたりのエレベーターの整備数を増加する。(事業開始前：年1校→令和2年度着手以降：年4校) ウ エレベーターの設置と同時にスロープ、車いす用トイレ、段差の解消などを含め、普通教室棟や特別教室棟など校舎内を円滑に移動できる環境整備を進める。 エ エレベーター設置計画を円滑に実施するため、エレベーター棟増築にかかる設計委託を実施する。</p> <p>(3) 事業効果 県内のどこに居住していても、エレベーター等バリアフリー化された県立高校を進学先に選択できる可能性が高まる。 また、異なる階の移動にエレベーターを使うことで、周囲の教員や生徒等の負担が減り、事故の危険や障害のある生徒の心理的負担を大幅に軽減することができる。 ア 令和4年度：既存不適格設計 4校、エレベーター設置設計 4校 エレベーター設置工事 4校 イ 令和3年度：既存不適格設計 4校、既存不適格工事 4校 ウ 令和2年度：エレベーター設置設計 4校</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	地域活性化事業債（559,000千円）の元利償還金の30%が後年度基準財政需要額に算入される。									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	624,552	620,000						4,552	35,082	
前年額	589,470	585,000						4,470		

事業内訳書

事業名	誰もが学び活動できる教育環境整備推進事業		
単位事業名	エレベーター設置	予算額	624,552千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	465	△141	事務費 465千円
需用費	491	3	事務費 491千円
役務費	1,024	△1,252	事務費 24千円 手数料 1,000千円
委託料	77,556	19,752	県立高校エレベーター設置等の設計に係る委託料
使用料及び賃借料	75	△125	事務費 75千円
工事請負費	544,941	16,845	県立高校既存不適格改修等の工事に係る工事請負費
合計	624,552	35,082	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 財務課
 担当名: 学校予算・経理指導担当
 内線: 6642 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N119	県立特別支援学校管理運営費			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校管理費	特別支援学校管理費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法5条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 特別支援学校38校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (1) 県立特別支援学校管理運営費 1,249,901千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立特別支援学校管理運営費 1,249,901千円 特別支援学校38校を管理・運営するため、施設の維持管理費の執行及び教材整備を行う。 (2) 事業計画 特別支援学校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理費の執行及び教材整備を行う。 (3) 事業効果 学校を適正に運営していくことにより、公教育に求められる所期の成果を得ることができる。 令和元年度 決算: 1,053,355千円 学校数: 36校 令和2年度 決算: 1,166,068千円 学校数: 36校 令和3年度 決算: 1,188,752千円 学校数: 37校					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)特別支援学校費 (細目)生徒経費 (細節)生徒経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入				
決定額	1,249,901		670	11,500	2,418			1,235,313	220,886
前年額	1,029,015	551	586	10,661	2,418			1,014,799	

事業内訳書

事業名	県立特別支援学校管理運営費		
単位事業名	県立特別支援学校管理費運営費	予算額	1,249,901千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	4,773	△800	自家用電気工作物点検等謝金等 4,773,000円
交際費	990	0	香典・供花等 990,000円
需用費	896,200	257,650	光熱水費等 896,200,000円
役務費	75,239	△1,071	通信運搬費等 75,239,000円
委託料	185,992	15,631	空調設備保守等 185,992,000円
使用料及び賃借料	17,405	1,210	修学旅行見学料等 17,405,000円
備品購入費	15,331	△1,282	一般庁用備品等 15,331,000円
負担金、補助及び交付金	53,907	13,894	教育団体負担金等 53,907,000円
公課費	64	3	公用車重量税 64,000円
合計	1,249,901	285,235	

令和 5年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当
 内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P42	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校施設費	県立特別支援学校教室不足対策費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-a	
1 事業概要	知的障害のある児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校及び分校の設置を行う。また、既存特別支援学校における教育環境の整備を図る。 (1) 高校内分校設置・校舎増築 1,441,988千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高校内分校の設置・校舎の増築 1,441,988千円 (イ) 高校内分校の設置 (令和6年開校予定) 3校の県立高校内に特別支援学校分校を設置するための工事の実施 (ロ) 既存校の解体・改修・増築 (設計) (令和8年・令和10年供用開始予定) 既存校施設の解体・改修工事及び増築棟設計の実施 (2) 事業計画 ア 高校内分校の設置・校舎の増築 (イ) 高校内分校の設置 (令和6年開校予定) (ロ) 既存校の解体・改修・増築 (設計) (令和8年・令和10年供用開始予定)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		県債								
決定額	1,441,988	1,429,000						12,988	△943,034	
前年額	2,385,022	2,320,000						65,022		

事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		
単位事業名	知的障害特別支援学校の設置	予算額	1,441,988千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	353	△32	事務費 353千円
需用費	452	△99	事務費 452千円
役務費	1,709	1,230	事務費 1,709千円
委託料	104,618	104,618	県立特別支援学校増築棟設計に係る委託料
使用料及び賃借料	25	△104	事務費 25千円
工事請負費	1,334,831	△924,542	県立高校内分校整備工事に係る工事請負費 県立特別支援学校解体及び改修に係る工事請負費
合計	1,441,988	△818,929	

令和 5年度予算見積調書

課室名：保健体育課
 担当名：学校体育担当
 内線：6947

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P34	中学校部活動指導員活用事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法施行規則第78条の2、第78条の8第2項		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-7	
1 事業概要 部活動指導の充実や教員の負担軽減のため、中学校に部活動指導員を配置する県内市町村に対し、必要経費の2/3を補助することで、教員の働き方改革を推進する。 中学校運動部活動指導員活用事業 38,673千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 中学校運動部活動指導員活用事業 38,673千円 部活動指導の内容を充実させると共に、顧問教諭の負担軽減を図るため、単独で部活動の指導、生徒引率等を行うことのできる部活動指導員を中学校に配置する市町村に対し、その必要経費の2/3を補助する。 (2) 事業計画 ア 令和4年度の市町村立中学校運動部活動指導員配置予定数 93名 (3) 事業効果 専門性を有する部活動指導員を配置することで部活動指導の内容が充実し、部活動指導員が単独で部活動指導や生徒引率を行うことにより、顧問教諭の働き方改革が推進される。						
2 事業主体及び負担区分 補助金：地方スポーツ振興費補助金（国1/3・県1/3）市町村1/3 その他：（県10/10）										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	38,673	19,236						19,437	△6,228	
前年額	44,901	22,338						22,563		

事業内訳書

事業名	中学校部活動指導員活用事業		
単位事業名	中学校運動部活動指導員活用事業	予算額	38,673千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	144	0	部活動指導員講習会旅費相当額
使用料及び賃借料	58	0	講習会会場使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	38,471	0	中学校部活動指導員に対する補助 93人分
合計	38,673	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校給食担当
 内線: 6968

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N147	県立学校給食調理業務委託費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	定時制高等学校管理費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-1		
1	事業の概要 県立学校の給食調理業務を民間委託する。 県立学校給食調理業務委託(定時制) 66,831千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県立学校給食調理業務委託(定時制) 4校 66,831千円 (2) 事業計画 高等学校の定時制課程における学校給食調理業務の民間委託の実施(4校) (3) 事業効果 給食調理業務を直営から民間委託に移行することにより、県単職員である調理員の人件費削減が図れる。また、委託化により、必要な時間に集中的に人員を配置できるため学校給食の向上が図れる。 (4) その他 学校給食調理業務委託導入校 高等学校 平成20年度 2校 戸田翔陽高校 狭山緑陽高校 平成22年度 1校 吹上秋桜高校 平成25年度 1校 吉川美南高校						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	66,831							66,831	656	
前年額	66,175							66,175		

事業内訳書

事業名	県立学校給食調理業務委託費		
単位事業名	県立学校給食調理業務委託	予算額	66,831千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	66,831	656	県立学校給食調理業務委託（定時制） 4校
合計	66,831	656	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校給食担当
 内線: 6968

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N147	県立学校給食調理業務委託費			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	2
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	2-1
1 事業概要	県立学校の給食調理業務を民間委託する。 県立学校給食調理業務委託(特別支援) 640,224千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県立学校給食調理業務委託(特別支援) 27校 640,224千円 (2) 事業計画 特別支援学校における学校給食調理業務の民間委託の実施(27校) (3) 事業効果 給食調理業務を直営から民間委託に移行することにより、県単職員である調理員の人件費削減が図れる。 また、委託化により、必要な時間に集中的に人員を配置できるため学校給食の向上が図れる。 (4) その他 学校給食調理業務委託導入校 特別支援学校 平成14年度 2校 坂戸ろう 川越養護 平成15年度 2校 三郷養護 春日部養護 平成16年度 2校 狭山養護 和光南養護 平成17年度 3校 川口養護 本庄養護 行田養護 平成18年度 2校 大宮北養護 上尾養護 平成19年度 2校 越谷西養護 毛呂山養護 平成20年度 3校 大宮ろう 所沢養護 久喜養護 平成21年度 2校 浦和特別支援 上尾かしの木特別支援 平成22年度 2校 塙保己一学園 所沢おおぞら特別支援 平成23年度 1校 深谷はばたき特別支援 平成24年度 1校 騎西特別支援 平成25年度 1校 草加かがやき特別支援 平成26年度 1校 東松山特別支援 平成28年度 1校 入間わかくさ高等特別支援 令和3年度 1校 戸田かけはし高等特別支援 令和5年度 1校 岩槻はるかぜ特別支援					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	640,224							640,224	51,752
前年額	588,472							588,472	

事業内訳書

事業名	県立学校給食調理業務委託費		
単位事業名	県立学校給食調理業務委託	予算額	640,224千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	640,224	51,752	県立学校給食調理業務委託（特別支援） 27校
合計	640,224	51,752	

令和 5年度予算見積調書

課室名：保健体育課
 担当名：健康教育・学校安全担当
 内線：6964 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P35	児童生徒のための安心・安全事業		一般会計	教育費	保健体育費	学校保健連絡調整費	登下校安全対策推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項第9号 学校保健安全法第26条		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	3, 16	
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	3-6, 16-1, 16-2	
1 事業概要 「児童生徒のための安心・安全プロジェクト」を実施して、児童生徒が自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献できる資質や能力を育成するとともに、児童生徒の安全を確保するための環境を整える。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 安心・安全を守るための、地域ぐるみの学校安全体制整備推進プロジェクト 590千円 スクールガード・リーダーによる学校の巡回の指導と評価等の実施(4月～3月) イ 「いのち」を守る、高校生自動二輪車等交通事故防止対策プロジェクト 1,440千円 自動二輪車等の免許を取得し運転を希望する生徒及びこれから免許を取得しようとする生徒を対象に実施 (2) 事業計画 ア スクールガード・リーダーの委嘱、委嘱状と身分証明書交付、防犯用品の支給、マニュアルの配布 イ 「高校生の自動二輪車等の交通安全講習」及び加害交通事故防止に向けた取組の実施 (3) 事業効果 ア 地域ぐるみで子供の安全を見守る体制を整備し、地域社会と連携した学校安全に関する取組を通じて、地域力の強化を図る。 イ 生徒が在学中のみならず生涯にわたり交通事故の当事者とならないよう、交通安全指導の充実を図っていく。						
2 事業主体及び負担区分 ア 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国1/3、県2/3) イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	2,030	196						1,834	354
前年額	1,676	198						1,478	

事業内訳書

事業名	児童生徒のための安心・安全事業		
単位事業名	安心・安全を守るための、地域ぐるみの学校安全整備推進プロジェクト	予算額	590千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	590	△6	スクールガード・リーダー用防犯用品 528,000円 スクールガード・リーダー委嘱状・身分証明書印刷 62,000円
合計	590	△6	

単位事業名	「いのち」を守る、高校生自動二輪車等交通事故防止対策プロジェクト	予算額	1,440千円
-------	----------------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	640	160	実技講習講師謝金 8,000円×10人×8回
使用料及び賃借料	800	200	実技講習会場使用料 100,000円×8回
合計	1,440	360	

令和 5年度予算見積調書

課室名：保健体育課

担当名：総務担当

内線：6965

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P39	学校保健関係団体運営費補助金		一般会計	教育費	保健体育費	学校保健連絡調整費	学校保健関係団体補助		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項第9号		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	3	
					分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	3-6	
1 事業概要			5 事業説明						
学校保健・学校安全の充実を図るため、関係団体に運営費補助金を交付する。			(1) 事業内容						
ア 埼玉県学校保健会 1,130千円			ア 埼玉県学校保健会 1,130千円						
イ 埼玉県安全教育研究協議会 160千円			イ 埼玉県安全教育研究協議会 160千円						
ウ 埼玉県高等学校安全教育研究会 160千円			ウ 埼玉県高等学校安全教育研究会 160千円						
			(2) 事業計画						
			ア 埼玉県学校保健会 学校医研修会など学校保健関係者に対する指導、研修の実施等						
			イ 埼玉県安全教育研究協議会 小中学校における安全教育に関する講演会、指導資料の作成等						
			ウ 埼玉県高等学校安全教育研究会 高等学校における安全教育に関する講演会、啓発資料の作成等						
			(3) 事業効果						
			関係団体の学校保健及び学校安全に関する研究・普及・啓発活動が充実したものとなり、結果として児童生徒の健康・安全が守られる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,450							1,450	0
前年額	1,450							1,450	

事業内訳書

事業名	学校保健関係団体運営費補助金		
単位事業名	埼玉県学校保健会	予算額	1,130千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,130	0	運営費補助
合計	1,130	0	

単位事業名	埼玉県安全教育研究協議会	予算額	160千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	160	0	運営費補助
合計	160	0	

単位事業名	埼玉県高等学校安全教育研究会	予算額	160千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	160	0	運営費補助
合計	160	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：保健体育課
 担当名：学校体育担当
 内線：6929

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P36	児童生徒のための体力向上推進事業			一般会計	教育費	保健体育費	体育振興費	学校体育振興費		
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	スポーツ基本法			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-1	
1 事業の概要	<p>新体力テストは児童生徒の体力を知る指標であり、本県児童生徒の体力の変化や全国の児童生徒の数値と比較した傾向を把握することができ、児童生徒が自己の体力を理解し、自らの健康の増進・体力の向上を図る上で必要な調査である。</p> <p>この新体力テストの分析と課題解決に向けて協議する体力向上推進委員会を開催し、検討した施策のもとに県内小中高校の児童生徒の体力向上を図る。</p> <p>ア 新体力テスト関係事業 2,987千円 イ 体力向上関係事業 474千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 新体力テスト関係事業 2,987千円 体力向上推進委員会の開催、新体力テストの実施及び分析及び学校体育必携の発行及び説明会の開催</p> <p>イ 体力向上関係事業 474千円 体力課題解決研究指定校による運動方策の検討・実践・検証</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 新体力テスト関係事業</p> <p>(ア) 体力向上推進委員会の開催(年2回開催) 学識経験者、市町村教育委員会関係者等の計22名で構成し、新体力テストの結果分析及び課題解決に向けた対策を協議する。</p> <p>(イ) 新体力テストの実施(毎年5、6月)及び分析</p> <p>(ロ) 学校体育必携の発行及び説明会の開催(計5会場)</p> <p>イ 体力向上関係事業</p> <p>(ア) 体力課題解決研究指定校による体力向上と運動好きな児童生徒の育成に向けた運動方策の検討・実践・検証</p> <p>(イ) 体力課題解決研究指定校からモデル校を指定し、外部指導者等を活用した体力向上に向けた取組の実践研究</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 体力向上推進委員会を開催し、体力テストの結果分析及び対策を協議することで、小学校から高等学校までの児童生徒の健康の増進・体力向上を図ることができる。</p> <p>イ モデル校の実践により、運動好きな児童が増加するとともに、児童生徒の体力が向上する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 (公財)埼玉県体育協会、(特非)埼玉県レクリエーション協会、国立大学法人埼玉大学との連携</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	3,461							3,461	76	
前年額	3,385							3,385		

事業内訳書

事業名	児童生徒のための体力向上推進事業		
単位事業名	新体力テスト関係事業	予算額	2,987千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	79	0	児童生徒体力向上推進委員会 2回
旅費	16	7	児童生徒体力向上推進委員会 2回
需用費	674	77	学校体育必携発行 1回
委託料	2,200	△22	新体力テスト結果取りまとめ作業委託料
使用料及び賃借料	18	0	児童生徒体力向上推進委員会
合計	2,987	62	

単位事業名	体力向上関係事業	予算額	474千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	336	0	運動教室等外部指導者謝金
旅費	30	△1	運動教室等外部指導者謝金

単位事業名	体力向上関係事業	予算額	474千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	56	0	体力向上関係事業消耗品
役務費	52	15	運動教室等外部指導者保険料
合計	474	14	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校体育担当
 内線: 6947

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P37	部活動指導充実支援事業			一般会計	教育費	保健体育費	体育振興費	学校体育振興費	
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	スポーツ基本法 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路 分野施策	05 0502	未来を創る子供たちの育成 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-7
1 事業概要	運動部活動における専門的指導者不在等に対応するため、地域の専門的指導力を備えた指導者を活用し、運動部活動の充実を図る。 また、中学校の部活動について、少子化の中でも、将来にわたり子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保する。加えて、地域の持続可能で多様なスポーツ環境を一体的に整備し、多様な体験機会を確保する。 ア 県立学校運動部活動サポート事業 11,596千円 イ 部活動の地域移行推進事業 30,220千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校運動部活動サポート事業 運動部活動外部指導者の配置 11,596千円 イ 部活動の地域移行推進事業 中学校部活動の地域移行 30,220千円 (2) 事業計画 ア 県立学校運動部活動サポート事業 競技志向型と普及・持続型の2種類に分け、外部指導者を配置する。 イ 部活動の地域移行推進事業 中学校における休日の部活動を地域に移行させるため、実証事業を実施する市町村等に対して普及・啓発や委託を行う。 (3) 事業効果 ア 専門的な指導者のいない部活動に外部指導者の配置を行うことで、魅力ある部活動の増加や部活動の活性化により、部活動の競技力向上に繋がる。 イ 少子化の中でも、将来にわたり子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保する。 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 職員による普及活動 (5) その他					
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ 地方スポーツ振興委託金 (国10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.9人=8,550千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	41,816		30,220					11,596	25,022
前年額	16,794	5,200						11,594	

事業内訳書

事業名	部活動指導充実支援事業		
単位事業名	県立学校運動部活動サポート事業	予算額	11,596千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	11,327	0	外部指導者謝金 110人
需用費	50	0	マニュアル印刷代
役務費	206	2	保険加入 110人
使用料及び賃借料	13	0	講習会会場使用料 1回
合計	11,596	2	

単位事業名	部活動の地域移行推進事業	予算額	30,220千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	870	△830	コーディネーター配置、会議等謝金
旅費	40	40	市町村打合せ関連旅費
需用費	480	279	シンポジウム消耗品、ポスター等作成費

単位事業名	部活動の地域移行推進事業	予算額	30,220千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	50	50	ポスター配送料
委託料	28,500	25,500	実証事業委託
使用料及び賃借料	280	△19	シンポジウム会場使用料
合計	30,220	25,020	

令和 5年度予算見積調書

課室名：保健体育課
 担当名：学校体育担当
 内線：6929

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P38	運動部活動全国・関東大会派遣等事業			一般会計	教育費	保健体育費	体育振興費	学校体育振興費	
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	スポーツ基本法 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要	運動部活動の指導者講習会の開催等により、指導者の資質向上を図る。 また、県内大会への開催費補助、県外大会への派遣費の補助を行う。 ア 運動部活動指導者研修事業 1,981千円 イ 全国・関東大会(中・高・特体連)への派遣 29,700千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 運動部活動指導者研修事業 運動部活動指導者講習会及び登山指導者講習会の実施 1,981千円 イ 全国・関東大会(中・高・特体連)への派遣 県外大会への派遣費の補助 29,700千円 (2) 事業計画 ア 部活動指導者講習会 運動部活動指導者講習会・登山指導者講習会の実施及び運動部活動指導資料の改訂 イ 全国・関東大会(中・高・特体連)への派遣 県外大会への派遣費の補助 全国大会・関東大会へ出場する中学生、高校生、特別支援学校生を支援する。 (3) 事業効果 運動部活動指導者講習会等を行うことで、魅力ある部活動の増加や部活動の活性化がなされ、部活動の競技力向上に繋がる。また、大会の補助を通して、本県体育・スポーツの振興を図る。 (4) その他 全国中学校体育大会・全国高等学校総合体育大会の開催地変更に伴う補助金の増額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.9人=8,550千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	31,681							31,681	4,672
前年額	27,009							27,009	

事業内訳書

事業名	運動部活動全国・関東大会派遣等事業		
単位事業名	運動部活動指導者研修事業	予算額	1,981千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	909	0	登山活動指導者講習会謝金 2回
旅費	139	0	登山活動指導者講習会旅費 2回
需用費	594	104	運動部活動指導消耗品
役務費	160	81	登山活動指導者講習会講師保険料
使用料及び賃借料	179	0	運動部活動指導者講習会 1回
合計	1,981	185	

単位事業名	全国・関東大会（中・高・特体連）への派遣	予算額	29,700千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	29,700	4,487	全国・関東大会出場生徒への派遣費補助
合計	29,700	4,487	

令和 5年度予算見積調書

課室名：魅力ある高校づくり課

担当名：

内線：6903

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P27	魅力ある県立学校づくり推進費			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	学校教育改革推進費			
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 8, 17		
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-4, 4-a, 8-6		
1 事業概要 変化の激しい社会において、多様化する県民のニーズに応えた魅力ある県立高校づくりを行うため、これからの県立高校の在り方等を踏まえ、「魅力ある県立学校づくりの方針」改定の検討を行う。 「魅力ある県立学校づくりの方針」改定検討費 1,450千円				5 事業説明 (1) 事業内容 「魅力ある県立学校づくりの方針」改定検討費 1,450千円 (2) 事業計画 平成28年3月に策定した「魅力ある県立学校づくりの方針」について、今後の県立高校の在り方を踏まえ、改定の検討を実施する。 (3) 事業効果 「魅力ある県立学校づくりの方針」を時代の変化に合わせて改定していくことにより、県民のニーズに応えた魅力ある県立高校づくりが実現する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.6人=62,700千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	1,450							1,450	1,450		
前年額	0							0			

事業内訳書

事業名	魅力ある県立学校づくり推進費		
単位事業名	「魅力ある県立学校づくりの方針」改定検討費	予算額	1,450千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	737	737	有識者会議謝金 16,100円×7人×5回 行政関係者謝金 2,300円×2人×5回 意見交換会謝金 5,000円×10人×3回
旅費	391	391	有識者会議委員旅費 2,300円×5人×5回 有識者会議・意見交換事務連絡旅費 2,300円×19人×2回 意見聴取旅費 2,300円×2人×10回 視察旅費 200,000円
需用費	42	42	会議用お茶代 15,000円 意識調査リーフレット 27,000円
役務費	125	125	意識調査リーフレット送付等 125,000円
使用料及び賃借料	155	155	会場使用料 19,360円×8回
合計	1,450	1,450	

令和 5年度予算見積調書

課室名：魅力ある高校づくり課

担当名：

内線：6902

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P28	県立高校再編整備計画推進事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	県立高等学校再編整備費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 8, 17
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-4, 4-a, 8-6
1 事業概要 県立高校の活性化・特色化を図るため、「魅力ある県立学校づくりの方針」に基づき、その内容の具現化を図る。 県立高校再編整備計画推進事業 47,239千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県立高校再編整備計画推進事業 47,239千円 ア 児玉高校 物品廃棄等 イ 飯能高校 物品整備等 (2) 事業計画 令和5年度開校の新校の施設整備 ア 児玉高校 新校に係る物品廃棄等を行う。 令和5年度開校 物品廃棄等 イ 飯能高校 新校に係る物品整備等を行う。 令和5年度開校 物品整備等 (3) 事業効果 新校基本計画に掲げる新校の基本理念（目指す学校・育てたい生徒像）を実現するために必要な教育活動を実施することが可能となる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.6人=62,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	47,239							47,239	△84,132
前年額	131,371							131,371	

事業内訳書

事業名	県立高校再編整備計画推進事業		
単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業	予算額	47,239千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	18,880	△47,692	教材・教具 15,569,000円 学校案内リーフレット等 468,000円 学校案内標識改修等 2,843,000円
役務費	14,646	△453	物品移動等 14,646,000円
委託料	8,105	△4,768	物品廃棄等 8,105,000円
使用料及び賃借料	120	△80	代替施設使用料等 120,000円
工事請負費	554	554	学校案内標識撤去 554,000円
備品購入費	4,934	△1,945	教材・教具 4,934,000円
合計	47,239	△54,384	

令和 5年度予算見積調書

課室名: ICT教育推進課
 担当名: ICT教育指導担当
 内線: 7557

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P29	「教育の情報化」基盤整備費			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	情報教育推進費	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 「教育の情報化」を進める上で必要なICT支援体制を整備する。 ICT活用支援事業 71,875千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア ICT活用支援事業 71,875千円 (2) 事業計画 ア ICTを活用する上で基盤となる支援体制を整備する。 (3) 事業効果 ア 教員の生徒一人一人に応じた指導を支援する。						
2 事業主体及び負担区分 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 (国1/2・県0) 市1/2 (県0) 市10/10									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	71,875	31,254	40,621					0	△38,835
前年額	110,710	39,201	40,621					30,888	

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費		
単位事業名	ICT活用支援事業	予算額	71,875千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	71,875	△38,835	ICT支援員配置（市町村分） GIGAスクール運営支援センター（市町村分）
合計	71,875	△38,835	

令和 5年度予算見積調書

課室名: ICT教育推進課
 担当名: 企画・総合調整担当
 内線: 7555

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P29	「教育の情報化」基盤整備費			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	情報教育推進費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1	
1	事業の概要 県立学校間ネットワーク、校内LAN、教員用コンピュータ等の「教育の情報化」に係る基盤を整備する。 ア 教員用コンピュータ(学習用)管理運営費 207,603千円 イ 教育情報ネットワーク管理運営費 76,360千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教員用コンピュータ(学習用)管理運営費 207,603千円 イ 教育情報ネットワーク管理運営費 76,360千円 (2) 事業計画 ア 教員用PCを整備する(教育活動で使用)。 イ 学校間ネットワークやアクセスポイント等を管理運営する。 (3) 事業効果 ア 個別最適な学びと協働的な学びを実現させる。 イ 円滑なネットワークの運営や総合的なセキュリティ対策が行える。 (4) その他 【前年度からの変更点】 ア 新学校間ネットワーク要件定義委託による増加						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分) 高等学校費、特別支援学校費 (細目) 生徒、学級経費(細節) 生徒、学級経費 (積算内容) 教育用コンピュータ等									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	283,963							283,963	163,544	
前年額	120,419							120,419		

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費		
単位事業名	教員用コンピュータ（学習用）管理運営費	予算額	207,603千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	207,603	87,184	指導用端末リース料
合計	207,603	87,184	

単位事業名	教育情報ネットワーク管理運営費	予算額	76,360千円
-------	-----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	80	総合評価審議委員会謝金 2回分
委託料	76,280	76,280	新学校間ネットワーク要件定義委託
合計	76,360	76,360	

令和 5年度予算見積調書

課室名: ICT教育推進課
 担当名: 企画・総合調整、総務・振興助成
 内線: 7555 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
N145	「教育の情報化」基盤整備費 (内部管理経費)	一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	情報教育推進費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4	
			分野施策	0504	質の高い学校教育の推進		SDGsターゲット 4-1	
1 事業概要	県立学校間ネットワーク、校内LAN、校務支援システム、教員用コンピュータ等の「教育の情報化」に係る基盤を整備する。 ア 校務支援システム管理運営費 59,009千円 イ 校内用コンピュータ管理運営費 30,869千円 ウ 教員用コンピュータ (校務用) 管理運営費 391,678千円 エ 生徒用コンピュータ管理運営費 1,047,026千円 オ 教育情報ネットワーク管理運営費 676,779千円 カ ICT活用支援事業 52,807千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 校務支援システム管理運営費 59,009千円 イ 校内用コンピュータ管理運営費 30,869千円 ウ 教員用コンピュータ (校務用) 管理運営費 391,678千円 エ 生徒用コンピュータ管理運営費 1,047,026千円 オ 教育情報ネットワーク管理運営費 676,779千円 カ ICT活用支援事業 52,807千円 (2) 事業計画 ア 校務支援システムを利用することで校務の効率化を図る。 イ 図書館、進路指導室等の共用PCを整備する。 ウ 教員用PCを整備する (校務支援システムや総務事務システムなどで使用)。 エ 生徒用PCを整備する。 (ア) パソコン教室用機器 (イ) 生徒貸出用機器 オ 学校間ネットワークやアクセスポイント等を管理運営する。 カ ICTを活用する上で基盤となる支援体制を整備する。 (3) 事業効果 ア 教員が生徒と向き合う時間を増加させる。 イ 生徒の興味・関心を高め、自ら調べる学びを支援する。 ウ 校務を適切に実施することができる。 エ 教科「情報」にてプログラミング教育及び各種授業で生徒がICTを活用した学習を実施することができる。 オ 円滑なネットワークの運営や総合的なセキュリティ対策が行える。 カ 教員の生徒一人一人に応じた指導を支援する。 (4) その他 【前年度からの変更点】 ア クラス用PCの整備廃止					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 地方交付税 (単位費用) (区分) 高等学校費、特別支援学校費 (細目) 生徒、学級経費 (細目) 生徒、学級経費 (積算内容) 教育用コンピュータ等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	2,258,168						2,258,168	67,203
前年額	2,190,965						2,190,965	

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費（内部管理経費）		
単位事業名	校務支援システム管理運営費	予算額	59,009千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	4,604	0	校務支援システム VPNサービス利用料
委託料	52,055	△2,661	校務支援システム保守委託 eポートフォリオ利用料 教務事務システム保守委託
使用料及び賃借料	2,350	0	教務事務システム機器リース料
合計	59,009	△2,661	

単位事業名	校内用コンピュータ管理運営費	予算額	30,869千円
-------	----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	30,869	△18,911	図書館等の共用パソコンリース料
合計	30,869	△18,911	

単位事業名	教員用コンピュータ（校務用）管理運営費	予算額	391,678千円
-------	---------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	479	0	教職員用パソコン修繕料
使用料及び賃借料	391,199	16,317	教員用パソコンリース料
合計	391,678	16,317	

単位事業名	生徒用コンピュータ（PC教室）管理運営費	予算額	920,108千円
-------	----------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	920,108	11,177	普通科コンピュータ教室のパソコンリース料 専門学科等コンピュータ教室のパソコンリース料
合計	920,108	11,177	

単位事業名	生徒用コンピュータ（タブレット等）管理運営費	予算額	126,918千円
-------	------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	126,918	△1,996	タブレット端末リース料
合計	126,918	△1,996	

単位事業名	教育情報ネットワーク管理運営費	予算額	676,779千円
-------	-----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,276	336	消耗品、ハブ・アクセスポイント故障交換費用
役務費	152,348	13,890	学校間ネットワーク回線使用料 学校間ネットワークデータセンター利用料 BYOD専用回線使用料
委託料	121,168	8,107	学校間ネットワーク運用保守 校務支援システムヘルプデスク業務委託 無線LAN環境構築・運用管理業務委託
使用料及び賃借料	400,987	46,019	ネットワーク機器リース料 アクセスポイントリース料

単位事業名	教育情報ネットワーク管理運営費	予算額	676,779千円
-------	-----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	676,779	68,352	

単位事業名	I C T活用支援事業	予算額	1,896千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	400	0	有識者会議謝金 4回分
委託料	1,496	0	学譜システム運用保守委託
合計	1,896	0	

単位事業名	授業目的公衆送信補償金の納付	予算額	50,911千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	50,911	50,911	授業目的公衆送信補償金の納付
合計	50,911	50,911	

令和 5年度予算見積調書

課室名: ICT教育推進課
 担当名: 企画・総合調整担当
 内線: 7555

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N146	障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むICT環境整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費		
事業期間	令和2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律第二十一			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-5	
1 事業概要	障害から生じる課題や困難さを改善・克服し、誰一人取り残すことのない個別最適化された学びを実現するため、全ての県立特別支援学校における障害特性に応じたICT環境の整備などを行う。 ア 障害の特性に応じたICT環境の整備 103,978千円 イ ICT活用支援事業 1,291千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 障害の特性に応じたICT環境の整備 103,978千円 タブレット端末等の管理、大型提示装置の整備 イ ICT活用支援事業 1,291千円 (2) 事業計画 ア 障害の特性に応じたICT環境の整備 (ア) 学習用タブレット端末の整備 (イ) 無線LAN環境の整備 (ウ) 大型提示装置(超短焦点プロジェクター)の整備(新校のみ) (エ) タブレット端末用アプリなど、障害の特性に応じたICT機器等の整備 イ 授業目的公衆送信補償金の納付 (ア) 授業において著作物をインターネット経由で自由に活用 (3) 事業効果 全県立特別支援学校へICT環境を整備することにより、学校間の格差を無くし、誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現できるようになる。 (4) その他 【前年度からの変更点】 ア 大型提示装置(超短焦点プロジェクター)の整備完了(新校除く)						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	地方交付税(単位費用) (区分) 特別支援学校費(細目) 学級経費 (細節) 学級経費 (積算内容) 教育用コンピュータ整備費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	105,269							105,269	△20,212	
前年額	125,481							125,481		

事業内訳書

事業名	障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むICT環境整備事業		
単位事業名	障害の特性に応じたICT環境の整備	予算額	103,978千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	465	465	アクセスポイント修繕料
役務費	2,000	440	モバイルWi-Fiルーター通信料
委託料	13,347	409	Wi-Fi・アクセスポイント保守委託
使用料及び賃借料	84,695	5,047	タブレット端末リース料 学習・支援用アプリ使用料 無線LAN保守
備品購入費	3,471	△26,689	大型提示装置（超短焦点プロジェクター）購入費
合計	103,978	△20,328	

単位事業名	I C T 活用支援事業	予算額	1,291千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,291	1,291	
合計	1,291	1,291	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 生徒指導課
 担当名: 総務・登校支援・中退防止担当
 内線: 6744 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P30	いじめ・不登校対策相談事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条 いじめ防止対策推進法第14条第3項他		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-5
1 事業の概要			5 事業説明					
不登校・いじめ・育成環境の課題等に対応するため、SCやSSW等の配置及び中学校相談員を配置する市町村へ助成等を行い、教育相談体制を整備・充実する。 ア スクールカウンセラーの配置 4,498千円 イ 精神科医の配置 494千円 ウ 相談員研修事業 120千円 エ スチューデントサポーター派遣事業 335千円 オ 高校相談員配置 73千円 カ スクールソーシャルワーカーの配置 8,404千円 キ 中学校配置相談員助成事業 277,002千円 ク いじめ防止対策推進法関係事業 3,973千円 ケ オンライン相談 132千円 コ 多様な教育機会の確保に関する研究事業 826千円			(1) 事業内容 ア スクールカウンセラー(SC)の配置 児童心理の知識を有するSCを学校および教育事務所等に配置 4,498千円 イ 精神科医の配置 総合教育センターに精神科医師を配置 494千円 ウ 相談員研修事業 各市町村が配置している相談員等に対して研修を実施し資質を向上 120千円 エ スチューデントサポーター派遣事業 大学生ボランティアを教育支援センター等に派遣 335千円 オ 高校相談員配置 不登校生徒を多く受け入れている県立高校に相談員を配置 73千円 カ スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置 福祉及び教育の知識・経験を有するSSWを配置 8,404千円 キ 中学校配置相談員助成事業 中学校相談員を配置する市町村に対し助成金を交付 277,002千円 ク いじめ防止対策推進法関係事業 「いじめ防止対策推進法」に基づく、いじめ防止対策の充実 3,973千円 ケ オンライン教育相談を実施するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置 132千円 コ 不登校児童生徒の多様な学びの場の充実を目指し、支援の在り方を研究 826千円 (2) 事業計画 (ア) 教育相談体制の整備 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置し、教育相談体制を整備する。 また、中学校相談員を配置する市町村に対し助成金を交付する。 (イ) 多様な教育機会の確保に関する研究 県立戸田翔陽高校内に設置した不登校生徒支援教室「いっぽ」にて、多様な教育機会の確保について研究する。 (3) 事業効果 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を学校に配置するとともに、大学生等を身近な教育相談員として派遣することで、適切な生徒指導に必要な相談体制を整備することができる。 また、多様な学びの場が必要な不登校児童生徒への支援の在り方を研究し、県内市町村と知見を共有することで、多様な学びの場が整備され、個々のニーズに応じた教育を受けることのできる環境が実現する。 (4) その他(前年度からの変更点) 小学校・県立高校のスクールカウンセラーの配置拡充、多様な教育機会の確保に関する研究の実施					
2 事業主体及び負担区分								
ア、カ、ケ 教育支援体制整備事業費補助金 (国1/3・県2/3)								
イ～オ、ク、コ (県10/10)								
キ (県1/2・市町村1/2)								
3 地方財政措置の状況								
ア、カ、ケ (款)小学校費、中学校費(細目)教職員経費(細節)教職員経費								
(積算内容)スクールカウンセラー等活用事業								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	295,857	4,427					291,430	
前年額	293,911	3,987					289,924	
							1,946	

事業内訳書

事業名	いじめ・不登校対策相談事業		
単位事業名	スクールカウンセラー配置事業	予算額	4,438千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4,438	1,442	費用弁償
合計	4,438	1,442	

単位事業名	精神科医の配置	予算額	494千円
-------	---------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	494	0	謝金 15回分
合計	494	0	

単位事業名	相談員研修事業	予算額	120千円
-------	---------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	△34	講師謝金 2回分
使用料及び賃借料	60	△33	研修会会場費 2回分
合計	120	△67	

単位事業名	スチューデントサポーター派遣事業	予算額	335千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	大学との連絡旅費 10回分
役務費	319	△3	連絡用郵券代、傷害保険代
合計	335	△3	

単位事業名	高校相談員配置	予算額	73千円
-------	---------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	73	0	費用弁償
合計	73	0	

単位事業名	スクールソーシャルワーカー配置	予算額	8,064千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,655	0	スクールソーシャルワーカースーパーバイザー謝金 180日分
旅費	2,409	91	費用弁償
合計	8,064	91	

単位事業名	中学校配置相談員助成事業	予算額	277,002千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	277,002	0	中学校配置相談員助成 354校分
合計	277,002	0	

単位事業名	いじめ防止対策推進法関係事業	予算額	3,973千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,070	△32	委員報酬 5人、各30日分
報償費	759	△108	県立学校調査組織委員謝金 2人、各24回分
旅費	1,144	0	委員費用弁償、生徒指導支援員費用弁償、スクールカウンセラー費用弁償
合計	3,973	△140	

単位事業名	スクールカウンセラー配置事業（２）	予算額	60千円
-------	-------------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	連絡協議会講師謝金 2回分
合計	60	0	

単位事業名	スクールソーシャルワーカー配置（２）	予算額	90千円
-------	--------------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	0	連絡協議会講師謝金 1回分
使用料及び賃借料	60	△43	連絡協議会会場費 2回分
合計	90	△43	

単位事業名	スクールソーシャルワーカー配置（貧困対策）	予算額	250千円
-------	-----------------------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	250	△91	費用弁償
合計	250	△91	

単位事業名	オンライン相談	予算額	132千円
-------	---------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	132	0	スクールカウンセラー費用弁償、スクールソーシャルワーカー費用弁償
合計	132	0	

単位事業名	多様な教育機会の確保に関する研究事業	予算額	826千円
-------	--------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	210	210	検証会議外部有識者謝金 3回分 ゲスト講師謝金 6回分
旅費	36	36	生徒指導支援員出張旅費
需用費	430	430	学習支援教材関係経費、エアコン電気料金
使用料及び賃借料	150	150	体験活動引率用バス借上料 3回分
合計	826	826	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 生徒指導課
 担当名: 生徒指導・いじめ対策・非行防止
 内線: 6908 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P32	ネットトラブルサイト監視事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	いじめ防止対策推進法第19条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-5	
1	事業の概要 スマートフォン等インターネット端末を利用した不適切な行為やネットいじめ、ネットトラブルに早期に対応することで、問題の深刻化を防ぐ仕組みを構築する。 ネット問題の早期発見・対応 4,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 見えづらいインターネット上のトラブルを発見・早期に対応するため「サイト監視」の実施。「ネットトラブル注意報」の発行、保護者講演会を実施し、児童生徒や保護者、教員等への意識啓発を行う。 (2) 事業計画 県立学校を対象としたサイト監視の実施(通年)。サイト監視の情報等からネットトラブル注意報の発信(年12回)。 (3) 事業効果 学校や保護者だけでは、目が行き届かないインターネット上で発生するいじめやトラブルを監視し、発見し次第、早期に対応することにより、問題の深刻化を防ぐことで、子供たちが安心して学校生活や日常生活を送ることができるようになる。						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	4,000							4,000	0	
前年額	4,000							4,000		

事業内訳書

事業名	ネットトラブルサイト監視事業		
単位事業名	ネットトラブルへの対処	予算額	4,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,000	0	学校非公式サイト等のネット監視業務委託
合計	4,000	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 生徒指導課
 担当名: 総務・登校支援・中退防止担当
 内線: 6745 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P31	SNSを活用した教育相談体制整備事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-5	
1 事業概要 若者のコミュニケーション手段の変化を踏まえ、SNSを活用した教育相談体制を整備し、県内の中学・高校生の抱える悩みや不安等に対応する。 SNSを活用した相談体制の充実 22,455千円				5 事業説明 (1) 事業内容 若者のコミュニケーション手段の変化を踏まえ、県内の中学・高校に在籍する生徒を対象にSNSを活用した相談体制を整備するもの。 (2) 事業計画 SNSを活用した教育相談体制の充実 県内すべての中学・高校(政令市を除く)に在籍する約330,000人の生徒を対象として、SNSを活用した相談窓口を開設する。 4月～3月 SNSを活用した相談窓口の運用(具体的な対応が必要な案件については、関係機関へ接続) (3) 事業効果 県内の中学・高校に在籍する生徒を対象に、SNSを活用した相談体制を整備し、当該生徒が抱える友人関係や学業進路などの悩みや不安等に対し早期に対応することで、問題の深刻化を未然に防止できる。						
2 事業主体及び負担区分 教育支援体制整備事業費補助金 (国1/3・県2/3)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	22,455	7,485						14,970	△3,879	
前年額	26,334	8,777						17,557		

事業内訳書

事業名	SNSを活用した教育相談体制整備事業		
単位事業名	SNSを活用した教育相談体制の充実	予算額	22,455千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	455	17	窓口周知用カード印刷代
委託料	22,000	△3,627	SNS相談に係る業務委託
合計	22,455	△3,610	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 生徒指導課
 担当名: 生徒指導・いじめ対策・非行防止
 内線: 6909 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P33	いじめ・非行防止学校支援推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	非行防止対策費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	いじめ防止対策推進法第18条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-5
1 事業概要			5 事業説明						
学校の抱える児童生徒の問題行動や生徒指導上の諸課題の未然防止・早期解決を図るため、昨今の生徒指導における新たな課題へ即した研修等を実施する。 児童生徒一人一人に応じた生徒指導 626千円			(1) 事業内容 児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、同時に一定水準の共通した能力が形成されるよう、各学校種の教員を一斉に集めた研修や、児童相談所との連携研修を実施する。 (2) 事業計画 小中高特の生徒指導担当者等を一斉に集めての研修・意見交換、児童相談所における業務の 実地研修をとおして関係機関との日常的な連携を推進する。 (3) 事業効果 他校種との協議が有意義であるとの意見が多く出ている。 各校での伝達研修を実施することにより、組織全体の意識向上に繋がった。 (参加者の評価) ア 講義の内容は今後学校で生かすことができると思う (令和3年度) 99% イ 事例研究の内容は今後学校で生かすことができると思う (令和3年度) 98% 児童相談所との連携研修受講校数 51市町村68校 (H30～R04) 研修受講者より、児童福祉業務への理解が深まったという声や具体的な虐待事案に対応する際に 役立ったという好意的な意見をもらっている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	626							626	△440
前年額	1,066							1,066	

事業内訳書

事業名	いじめ・非行防止学校支援推進事業		
単位事業名	児童生徒一人一人に応じた生徒指導推進事業	予算額	626千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	△180	研修講師謝金 2回分
旅費	182	△112	児童相談所訪問旅費(研修分) 14校、各6回分 指導主事訪問旅費 7回分
役務費	36	36	手話通訳手数料 4人分
使用料及び賃借料	348	△184	研修会場費
合計	626	△440	

令和 5年度予算見積調書

課室名：教育政策課

担当名：政策担当

内線：6990

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N97	第4期埼玉県教育振興基本計画策定検討費			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費		
事業期間	令和4年度～ 令和6年度	根拠 法令	教育基本法			針路 分野施策	05 0501	未来を創る子供たちの育成 確かな学力と自立する力の育成	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1	
1 事業概要	教育基本法に基づき、本県教育の振興を図るために定めた第3期埼玉県教育振興基本計画が令和5年度までの計画となっていることから、令和6年度以降の本県教育の基本目標と施策の体系を示した新たな埼玉県教育振興基本計画の策定を行う。			5 事業説明						
	策定検討会議の運営 1,512千円			(1) 事業内容 策定検討会議の運営 1,512千円 外部有識者12名と教育長及び教育委員5名による策定検討会議の開催(4回) (2) 事業計画 <令和5年度> ・策定検討会議の開催 ・計画の策定 <令和6年度> ・計画冊子の印刷・配布 ・新たな教育振興基本計画の推進 (3) 事業効果 ・中長期的な視点で計画的に様々な教育課題に対応することが可能となる。 ・計画の公表により県民と一体となった教育改革の推進が可能となる。 ・施策の総合化・体系化・重点化が進展し、教育投資の効率化を図ることが出来る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	1,512							1,512	946	
前年額	566							566		

事業内訳書

事業名	第4期埼玉県教育振興基本計画策定検討費		
単位事業名	策定検討会議の運営	予算額	1,512千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,116	744	外部有識者謝金 4回分 外部有識者ワーキングチーム謝金 4回分
需用費	11	7	会議お茶代 4回分 外部有識者ワーキングチームお茶代 4回分
役務費	278	142	会議録反訳業務 4回分
使用料及び賃借料	107	53	会場使用料 4回分
合計	1,512	946	

令和 5年度予算見積調書

課室名：福利課
 担当名：総務・住宅担当
 内線：6686

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P11	教職員住宅等管理費			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員住宅等管理費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	埼玉県教職員住宅管理規則			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	11, 16
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	11-7, 11-b, 16-1,
1	事業概要 教職員住宅は、教職員の生活の基盤となる住居を提供し、生活の安定を図ることを目的に設置され、現在、「第2期埼玉県教職員住宅管理計画」に基づき、計画期間内に建築後40年を迎える教職員住宅を計画的に廃止している。 廃止した教職員住宅は、解体や利活用に向けて必要な準備等を実施し、早期の活用を図るとともに地域の安全・周辺住民の安心を確保する。 (1) 廃止住宅解体費等 195,659千円			5 事業説明 (1) 事業内容 廃止した教職員住宅の解体や利活用に向けて必要な準備等を実施する。 ア 廃止住宅解体費等 191,903千円 イ 利活用に向けて必要な準備（地積測量・不動産鑑定） 3,756千円 (2) 事業計画 ア 廃止教職員住宅の解体 イ 廃止住宅の地積測量・不動産鑑定 (3) 事業効果 未利用施設の早期の利活用及び地域の安全・周辺住民の安心の確保						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額		財 源 内 訳								
		県 債							一般財源	前年との対比
決定額	195,659	172,000						23,659	△33,798	
前年額	229,457	206,000						23,457		

事業内訳書

事業名	教職員住宅等管理費		
単位事業名	廃止住宅解体費等	予算額	195,659千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	77	△8	事務費
需用費	97	△10	事務費
役務費	655	647	事務費 廃止住宅不動産鑑定費
委託料	3,108	3,108	廃止住宅測量及び分筆登記費
使用料及び賃借料	43	△5	事務費
工事請負費	191,679	△37,530	廃止住宅工事
合計	195,659	△33,798	

令和 5年度予算見積調書

課室名：福利課
 担当名：総務・住宅担当
 内線：6698

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N127	教職員住宅等管理費（内部管理経費）			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員住宅等管理費		
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	埼玉県教職員住宅管理規則			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 11	
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 11-1	
1 事業概要 教職員住宅は、教職員の生活の基盤となる住居を提供し、生活の安定を図ることを目的とし、教職員住宅の入居者からの貸付料収入及び電気通信線路事業等の公有財産貸付料の徴収を行う。また、教職員住宅の維持管理のため、修繕や施設管理業務を行う。 (1) 教職員住宅等管理費 25,934千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教職員住宅等管理費 25,934千円 22の教職員住宅の維持管理のための修繕や施設管理業務を実施する。 (2) 事業計画 教職員住宅の適切な維持管理を行い、入居率の向上を図る。 目標：90%以上 (3) 事業効果 日常生活において、安全で安心できる快適な住環境の整備及び入居率の向上 過去5年間の4月1日現在の入居率 平成30年度：83.7% 令和元年度：80.2% 令和2年度：78.2% 令和3年度81.9% 令和4年度84.1%						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		財産収入								
決定額	25,934	71,530						△45,596	△5,028	
前年額	30,962	76,558						△45,596		

事業内訳書

事業名	教職員住宅等管理費（内部管理経費）		
単位事業名	教職員住宅等管理費	予算額	25,934千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	502	△12	水質管理検査業務手当 22住宅分 防火管理者手当 14住宅分
旅費	119	△32	会議出席等、退居者住宅明け渡し検査等
需用費	10,928	0	教職員住宅修繕（風呂釜交換、消防設備修繕等）、廃止住宅封鎖
役務費	5,673	202	貸付料口座振替手数料、簡易専用水道検査手数料、教職員住宅火災保険料 教職員住宅高木剪定、廃止住宅等除草・剪定手数料
委託料	5,695	△3,023	住宅管理システム機器管理委託、住宅管理システム出力帳票管理手数料 消防設備等保守点検、教職員住宅建築設備定期点検、小破修繕等履行確認検査業務
工事請負費	3,017	△2,163	教職員住宅設備改修工事
合計	25,934	△5,028	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 福利課
 担当名: 健康づくり・メンタルヘルス担当
 内線: 6704 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N128	公立学校共済組合埼玉支部健診事業補助			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員厚生費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	地方公務員法第42条 地方公務員等共済組合法第1条・第112条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 教職員の健康の保持・増進と活力ある教育活動の推進を図るため、公立学校共済組合埼玉支部に対し、健診事業に係る費用を補助する。 教職員人間ドック健診事業 319,786千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教職員人間ドック健診事業 319,786千円 教職員の健康の保持・増進を図るため、公立学校共済組合埼玉支部が実施する人間ドック健診事業に対し、補助金を交付する。 (2) 事業計画 ア 人間ドック健診への補助 公立学校共済組合埼玉支部が実施する人間ドック健診事業に対し、経費の一部について補助する。 イ 特定年齢ドックへの補助 3大死因(悪性新生物、心疾患、脳血管疾患)による疾病は40代から割合が上昇する。全額補助による特定年齢ドックを設けることにより、教職員の人間ドックの受診を促進し、疾病の早期発見・早期治療に寄与する。 この特定年齢ドックは、各年度4月1日現在特定年齢にある教職員を対象とする。 ※特定年齢：40歳、45歳、50歳、55歳 (3) 事業効果 補助金の交付により、人間ドックを受診しやすい環境を整備することで、教職員が自らの健康について関心を高め、疾病の早期発見・早期治療により重症化を防ぐことが可能となる。また、その結果として、休職等に入る教職員が減り、安定した学習環境を提供できるとともに、休職発令に伴う関係給与費等の削減にも資することができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分)その他の教育費 (細目)総務調査費 (細節)総務調査費 (積算内容)その他補助									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	319,786							319,786	5,897
前年額	313,889							313,889	

事業内訳書

事業名	公立学校共済組合埼玉支部健診事業補助		
単位事業名	教職員人間ドック健診事業	予算額	319,786千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	319,786	5,897	人間ドック健診補助 15,663人分 特定年齢ドック 3,096人分
合計	319,786	5,897	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 県立学校人事課
 担当名: 学事・働き方改革担当
 内線: 6736

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N132	県立学校教職員負担軽減検討事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	労働安全衛生法、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要 勤務管理システムを利用し、教職員の在校時間を把握する。時間外在校等時間が長時間傾向を示す教職員には負担軽減等の効果的な対策によるトータルケア体制を確保し、的確な支援を行うことが可能となる。 勤務管理システムの維持・活用 20,138千円				5 事業説明 (1) 事業内容 勤務管理システム 県立学校176校 20,138千円 (2) 事業計画 県立学校176校に勤務管理システム（ICカード）を導入し、在校時間を把握する。 (3) 事業効果 ICカードによる客観的な方法により在校時間を管理することができる。 時間外在校等時間の長時間傾向を示す教職員を把握し、健康管理など支援対象教職員の重点化を図る。 また、教職員に長時間勤務の是正に向けた意識改革を図る。 (4) その他（前年度からの変更点） 令和5年度に開校する学校への機器の設置による増額 外部クラウドへの移行経費の増額						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	20,138							20,138	1,184	
前年額	18,954							18,954		

事業内訳書

事業名	県立学校教職員負担軽減検討事業		
単位事業名	勤務管理システムの導入	予算額	20,138千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	539	0	勤務管理システム用ICカード
委託料	5,068	792	勤務管理システム保守委託 外部クラウドへの移行経費
使用料及び賃借料	14,139	0	勤務管理システムリース料
備品購入費	392	392	勤務管理システム用タイムレコーダー購入費
合計	20,138	1,184	

令和 5年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課

担当名：管理指導担当

内線：6726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P12	学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条		針路	05	未来を創る子供たちの育成		SDGsゴール 4
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進		SDGsターゲット 4-1
1 事業概要			5 事業説明						
県立学校・市町村立小中学校を対象に、スクールロイヤー制度を導入することで、学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点を踏まえた早期対応を可能とする。 ア 県立学校スクールロイヤー活用 893千円 イ 小中学校スクールロイヤー活用 243千円			(1) 事業内容 ア 県立学校スクールロイヤー活用 893千円 県立学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。 イ 小中学校スクールロイヤー活用 243千円 市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。 (2) 事業計画 ア 県立学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。 イ 市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。 (3) 事業効果 スクールロイヤー制度を導入することで学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点を踏まえた早期対応が可能となる。問題の重篤化を未然防止することで、子供たちが安心して通える学校づくりに寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) その他の教育費 (細目) 学校教育費 (細節) 学校教育指導・研究費 (積算内容) 法務相談経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,136							1,136	0
前年額	1,136							1,136	

事業内訳書

事業名	学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業		
単位事業名	県立学校スクールロイヤー活用	予算額	893千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容				
報償費	872	0	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">専門家個別相談</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40回分</td> </tr> <tr> <td>全体研修会講師謝金</td> <td style="text-align: right;">16回分</td> </tr> </table>	専門家個別相談	40回分	全体研修会講師謝金	16回分
専門家個別相談	40回分						
全体研修会講師謝金	16回分						
役務費	21	0	全体研修会手話通訳手数料				
合計	893	0					

単位事業名	小中学校スクールロイヤー活用	予算額	243千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容				
報償費	243	0	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">専門家個別相談</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10回分</td> </tr> <tr> <td>研修会講師謝金</td> <td style="text-align: right;">5回分</td> </tr> </table>	専門家個別相談	10回分	研修会講師謝金	5回分
専門家個別相談	10回分						
研修会講師謝金	5回分						
合計	243	0					

令和 5年度予算見積調書

課室名: 県立学校人事課
 担当名: 学事・働き方改革担当
 内線: 6736

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P13	デジタルツールを活用した学校における働き方改革推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 7年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	05 0504	未来を創る子供たちの育成 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1
1 事業概要	<p>学校における働き方改革に関する取組として、デジタルツールの活用により、学校の執務環境を整備し、教職員の負担を軽減する。 これにより教育職員の時間外在校等時間を減少させ、授業準備や子どもと向き合う時間をより一層確保するとともに、教職員の健康維持増進を図り、学校教育の質の維持向上を目指す。</p> <p>ア デジタルライゼーションツールの導入・活用 モデル事業分 7,833千円 イ デジタルライゼーションツールの導入・活用 全校導入分 90,920千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア デジタルライゼーションツールの導入 県立学校 (モデル事業・3校種) 7,833千円 イ デジタルライゼーションツール (ペーパーレス支援ソフト) の導入 90,920千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 県立学校のモデル校 (3校種) にデジタルライゼーションツールを導入し、その効果検証を行う。 イ 県立学校全校にペーパーレス支援ソフトを導入する。</p> <p>(3) 事業効果 文書のペーパーレス化やオンライン会議等の実施など、学校業務の効率化により、教職員の負担軽減及び時間外在校等時間の縮減、学校教育の質の維持向上を図ることができる。</p> <p>(4) その他 前年度からの変更点 ペーパーレス支援ソフトウェアの全校導入</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	98,753							98,753	67,807
前年額	30,946	30,946						0	

事業内訳書

事業名	デジタルツールを活用した学校における働き方改革推進事業		
単位事業名	デジタルツールの導入（モデル事業）	予算額	7,833千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,833	△23,113	デジタイゼーションツール導入業務保守委託
合計	7,833	△23,113	

単位事業名	デジタルツールの導入	予算額	90,920千円
-------	------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	87,068	87,068	ペーパーレス支援ソフト導入業務保守委託
使用料及び賃借料	3,852	3,852	文書電子化に係る端末リース料
合計	90,920	90,920	

令和 5年度予算見積調書

課室名: ICT教育推進課
 担当名: 企画・総合調整担当
 内線: 7557

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P13	デジタルツールを活用した学校における働き方改革推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	情報教育推進費		
事業期間	令和4年度～ 令和7年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	05 0504	未来を創る子供たちの育成 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1	
1 事業概要 学校における働き方改革に関する取組として、デジタルツールの活用により、学校の執務環境を整備し、教職員の負担を軽減する。 これにより教育職員の時間外在校等時間を減少させ、授業準備や子どもと向き合う時間をより一層確保するとともに、教職員の健康維持増進を図り、学校教育の質の維持向上を目指す。 デジタル化ツール導入・活用 全校導入分 79,200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 クラウド有償ライセンスの導入 79,200千円 (2) 事業計画 県立学校全校にクラウド有償ライセンスを導入する。 (3) 事業効果 文書のペーパーレス化やオンライン会議等の実施など、学校業務の効率化により、教職員の負担軽減及び時間外在校等時間の縮減、学校教育の質の維持向上を図ることができる。 (4) その他 前年度からの変更点 クラウド有償ライセンスの全校導入						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	79,200							79,200	79,200	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	デジタルツールを活用した学校における働き方改革推進事業		
単位事業名	デジタルツールの導入	予算額	79,200千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	79,200	79,200	クラウド有償ライセンス料
合計	79,200	79,200	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 県立学校人事課
 担当名: 事務職員人事担当
 内線: 6734

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N136	県立学校外部人材配置事業 (障害者非常勤職員選考)			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校総務費	外部人材配置費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-5
1 事業概要 障害者非常勤職員選考を実施する。 障害者非常勤職員選考 340千円				5 事業説明 (1) 事業内容 障害者非常勤職員選考 障害者非常勤職員選考に係る会場使用料、手話通訳料 340千円 (2) 事業計画 障害者非常勤職員選考 障害者非常勤職員選考を実施する。 (3) 事業効果 障害者非常勤職員選考を円滑に実施し、障害者雇用を推進する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×0.4人=3,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	340							340	0
前年額	340							340	

事業内訳書

事業名	県立学校外部人材配置事業（障害者非常勤職員選考）		
単位事業名	障害者非常勤選考	予算額	340千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	144	0	手話通訳料
使用料及び賃借料	196	0	面接会場使用料
合計	340	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
 担当名：教員人事担当・事務職員人事担当
 内線：6738 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P14	県立学校外部人材配置事業 (外部人材配置)			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校総務費	外部人材配置費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 高等学校に外部講師等を配置する。 外部人材配置 15,448千円				5 事業説明 (1) 事業内容 外部人材配置 体験学習特別講師、社会人講師等の報償費、傷害保険料 15,448千円 (2) 事業計画 外部人材配置 専門教育を充実させるため、医師等を学校に配置する。 (3) 事業効果 体験学習特別講師、社会人講師等を配置することで、円滑な教育活動の展開と学校運営の充実を図る。 (4) その他 会計年度任用職員制度移行に伴い、非常勤講師等の報酬等は給与費に計上					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	15,448							15,448	0
前年額	15,448							15,448	

事業内訳書

事業名	県立学校外部人材配置事業（外部人材配置）		
単位事業名	外部人材配置	予算額	15,448千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	15,273	0	体験学習特別講師 120人分 医師講師 308時間分 社会人講師 644時間分 産休代替事務引継 40日分
役務費	175	0	傷害保険料
合計	15,448	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課
 担当名： 事務職員人事担当
 内線： 6733

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N137	県立学校環境整備業務委託費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1	
1 事業の概要 県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで効率的・効果的な環境整備を実施する。 県立学校環境整備業務委託 450,266千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県立学校環境整備業務委託 450,266千円 県立高等学校の環境整備業務(校内清掃、小破修繕等)を委託 (2) 事業計画 県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで、効率的・効果的な環境整備を実施する。 (3) 事業効果 令和4年度時点で75校(高等学校51校)に導入 (4) その他 【前年度からの変更点】 3校新規導入 児玉高校閉校に伴う1校減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	450,266							450,266	22,003
前年額	428,263							428,263	

事業内訳書

事業名	県立学校環境整備業務委託費		
単位事業名	県立学校環境整備業務委託	予算額	450,266千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	450,266	22,003	県立学校環境整備業務委託
合計	450,266	22,003	

令和 5年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課
 担当名： 事務職員人事担当
 内線： 6733

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P14	県立学校外部人材配置事業 (外部人材配置)			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校 総務費	外部人材配置費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	教育公務員特例法			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 特別支援学校に宿直補助員等を配置する。 外部人材配置 7,685千円				5 事業説明 (1) 事業内容 外部人材配置 宿直補助員等の報償費、傷害保険料 7,685千円 (2) 事業計画 外部人材配置 宿直補助員等を学校に配置する。 (3) 事業効果 宿直補助員等の配置により、円滑な教育活動の展開と学校運営の充実を図る。 (4) その他 会計年度任用職員制度移行に伴い、非常勤講師等の報酬等は給与費に計上					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	7,685							7,685	0
前年額	7,685							7,685	

事業内訳書

事業名	県立学校外部人材配置事業（外部人材配置）		
単位事業名	外部人材配置	予算額	7,685千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	7,640	0	宿直補助職員 604日分 産休代替事務引継 18日分
役務費	45	0	傷害保険料
合計	7,685	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課
 担当名： 事務職員人事担当
 内線： 6733

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N137	県立学校環境整備業務委託費			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校管理費	特別支援学校管理費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業の概要 県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで効率的・効果的な環境整備を実施する。 県立学校環境整備業務委託 112,210千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県立学校環境整備業務委託 112,210千円 県立特別支援学校の環境整備業務(小破修繕、樹木剪定等)を委託 (2) 事業計画 県立学校の環境整備業務委託を民間業者に委託することで、効率的・効果的な環境整備を実施する。 (3) 事業効果 令和4年度時点で75校(特別支援学校24校)に導入 (4) その他 【前年度からの変更点】 新規導入 2校					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	112,210							112,210	15,100
前年額	97,110							97,110	

事業内訳書

事業名	県立学校環境整備業務委託費		
単位事業名	県立学校環境整備業務委託	予算額	112,210千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	112,210	15,100	県立学校環境整備業務委託
合計	112,210	15,100	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 人権教育課
 担当名: 企画・支援担当
 内線: 6786

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P78	学校におけるヤングケアラー支援事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	人権教育推進費	
事業期間	令和3年度～ 令和8年度	根拠法令	埼玉県ケアラー支援条例			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	4
						分野施策	0206 生活の安心支援	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要	児童生徒及び教職員に対して、埼玉県ケアラー支援条例の趣旨に沿った理解増進を図るとともに適切な相談支援を受けられる環境を整備する。 ヤングケアラーサポートクラス 5,582千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村を対象に、「ヤングケアラーの専門家」若しくは「元ヤングケアラー」を講師として招聘し、講演会等を実施する。 イ 令和4年度作成の指導資料等を活用した県立高校独自のヤングケアラーサポートクラスの実施支援 (2) 事業計画 ア 市町村を対象にした「ヤングケアラーサポートクラス」の実施 16回 イ 県立高校を対象にした「自走式」ヤングケアラーサポートクラスの実施支援 50校 (3) 事業効果 ア ヤングケアラーに対する適切な理解を基盤としたヤングケアラーが気軽に相談できる環境の整備が図れる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	5,582							5,582	2,657
前年額	2,925							2,925	

事業内訳書

事業名	学校におけるヤングケアラー支援事業		
単位事業名	ヤングケアラーサポートクラス	予算額	5,582千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,500	2,440	県立高校対象のヤングケアラーサポートクラスに係る講師謝金
旅費	32	△33	市町村対象のヤングケアラーサポートクラスに係る職員旅費
需用費	250	250	県立高校対象のヤングケアラーサポートクラスに係る消耗品代
委託料	2,800	0	市町村対象のヤングケアラーサポートクラス運営業務
合計	5,582	2,657	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 人権教育課
 担当名: 企画・支援担当
 内線: 6786

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P79	性の多様性を尊重した教育推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	人権教育推進費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 8年度	根拠法令	埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要	埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例の趣旨に沿った理解増進を図るほか、児童生徒に寄り添った相談体制の整備を図る。 児童生徒に寄り添った相談体制の整備 4,279千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア L G B T Q相談に精通した団体と連携した県立学校相談体制の充実 イ 性的指向や性自認に悩む高校生を対象としたオンラインサロンと相談会の実施 ウ 学校における性の多様性に関する配慮事項を定めた「取組シート」の作成 (2) 事業計画 ア L G B T Q相談にかかる学校支援の実施 30回実施 イ オンラインサロン・相談会 年3回実施 ウ 取組シートの作成 (3) 事業効果 ア 性の多様性の理解に基づき、自身のセクシュアリティに従い安心して学校生活を送ることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,279							4,279	111
前年額	4,168							4,168	

事業内訳書

事業名	性の多様性を尊重した教育推進事業		
単位事業名	児童生徒に寄り添った相談体制の整備	予算額	4,279千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	20	0	性の多様性配慮取組シート作成監修費
委託料	4,229	144	LGBTQ相談に精通した団体からの学校支援 LGBTQオンラインサロン・相談会運営業務委託
使用料及び賃借料	30	△33	性の多様性配慮取組シート作成に係る会場使用料
合計	4,279	111	

令和 5年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：総務・振興助成担当
 内線：6885

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P45	特別支援教育関係ブロック会議等補助事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費		
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5	
1 事業概要 特別支援教育の振興に寄与している団体に対し、その活動をより一層充実させるために運営費を補助する。 特別支援教育関係団体 390千円				5 事業説明 (1) 事業内容 特別支援教育の振興に寄与している団体に対し、その活動をより一層充実させるために運営費を補助する。 390千円 (2) 事業計画 特別支援教育の振興に寄与している団体に対し、補助を継続的に行う。 (3) 事業効果 特別支援教育関係団体の充実が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	390								390	0
前年額	390								390	

事業内訳書

事業名	特別支援教育関係ブロック会議等補助事業		
単位事業名	特別支援教育関係団体補助	予算額	390千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	特別支援教育関係団体への補助金 1団体あたり390千円
合計	390	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：インクルーシブ教育推進担当
 内線：6888 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P40	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法第74条及び第81条、学校教育法施行規則第140条・第141条、発達障害者支援法第8条、障害者基本法第16条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5
1 事業の概要 平成26年1月に日本は「障害者の権利に関する条約」に批准し、共生社会の形成に向けてインクルーシブ教育システム構築の理念を踏まえた特別支援教育の推進が求められている。このため障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備するため、本事業を推進する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 発達障害支援事業 310千円 イ 高等学校支援体制推進事業 4,567千円 ウ 特別支援学校支援体制推進事業 8,016千円 エ 人材育成・指導力向上事業 1,497千円 オ 連携支援充実事業 966千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 発達障害支援事業 切れ目のない支援体制の構築に向けた発達障害支援研修の実施 イ 高等学校支援体制推進事業 専門家による巡回支援の実施 ウ 特別支援学校支援体制推進事業 センター的機能の強化・充実、免許法認定講習の実施 エ 人材育成・指導力向上事業 階層別研修の実施、教員の専門性・指導力の向上 オ 連携支援充実事業 ボランティアの育成・活用、共生のつどいの開催					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 ア 中学校から高等学校へ個別の教育支援計画の引継状況 令和2年度 70% → 令和6年度 80% (目標) イ 切れ目ない支援をつなぐ特別支援教育研修受講者延べ数 令和元年度 943人 → 令和6年度 1,900人 (目標) ウ 特別支援学校免許状の保有率の向上 令和2年度 77.3% → 令和6年度 95% (目標)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=40,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	15,356							15,356	△545
前年額	15,901							15,901	

事業内訳書

事業名	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業		
単位事業名	発達障害支援事業	予算額	310千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	△30	研修会講師謝金 6人分
旅費	10	△10	特別支援学校教員旅費 10人分
需用費	50	0	研修会消耗品代
使用料及び賃借料	100	△2	会議室使用料 2回分
合計	310	△42	

単位事業名	高等学校支援体制推進事業	予算額	4,567千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	4,383	△36	研修会等講師謝金 36人分 巡回支援員謝金 222人分
旅費	174	△6	委員旅費 62人分

単位事業名	高等学校支援体制推進事業	予算額	4,567千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	10	△9	会議室使用料 1回分
合計	4,567	△51	

単位事業名	特別支援学校支援体制推進事業	予算額	8,016千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,220	△25	研修会等講師謝金 44人分 認定講習会講師謝金 17講座分
旅費	5,040	0	特別支援学校教員旅費 4,800人分
使用料及び賃借料	756	△282	会議室使用料 17回分
合計	8,016	△307	

単位事業名	人材育成・指導力向上事業	予算額	1,497千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	459	57	研修会等講師謝金 22人分
役務費	1,038	△218	検定手数料 30人分 手話通訳手数料 35回分
合計	1,497	△161	

単位事業名	連携支援充実事業	予算額	966千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	434	10	研修会等講師謝金 42人分
需用費	171	4	研修会消耗品費
役務費	266	7	ボランティア保険料 760人分
使用料及び賃借料	5	△5	会議室使用料 1回分

単位事業名	連携支援充実事業	予算額	966千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	障害児理解推進事業への補助金
合計	966	16	

令和 5年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課

担当名：特別支援学校教育指導担当

内線：6886

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P41	特別支援学校医療的ケア体制整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費		
事業期間	令和5年度～ 令和9年度	根拠法令	学校教育法 第72条 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a	
1 事業概要	<p>特別支援学校には、医療行為(医療的ケア：たんの吸引等)を必要とする児童生徒が数多く在籍している。医療的ケアを必要とする児童生徒が、学校で健康に安全かつ安心して学習できる環境を整備し、医療的ケアがない児童生徒と同じ学習ができる教育環境の実現を図る。</p> <p>医療的ケア体制充実事業 59,637千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 医療的ケア体制充実事業 59,637千円</p> <p>(2) 事業計画 医療的ケア児の通学に係る保護者の経済的負担の軽減と看護師の安定的な配置 ア 福祉タクシーでの通学に利用する看護師費用の支援 イ 通学支援のための連絡協議会の設置 ウ 看護師の委託方式をモデル校1校で検証</p> <p>(3) 事業効果 ア 医療的ケア児の通学に係る保護者の経済的負担を軽減する。 イ 医療的ケア児が医療的ケアがない児童生徒と同じ学習ができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 福祉タクシー事業所、訪問看護ステーションとの連携</p> <p>(5) その他 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に対応する医療的ケアの実施</p>						
2 事業主体及び負担区分	教育支援体制整備事業費補金(国1/3・県2/3)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	59,637	19,679						39,958	59,637	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	特別支援学校医療的ケア体制整備事業		
単位事業名	医療的ケア体制充実事業	予算額	59,637千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	200	委員謝金 10人分
旅費	238	238	職員旅費 10人分
役務費	48,100	48,100	看護師手数料
委託料	11,039	11,039	看護師業務委託
使用料及び賃借料	60	60	会議室使用料 5回分
合計	59,637	59,637	

令和 5年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：教育環境整備推進担当
 内線：6889

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業					
P42	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費					
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4				
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-a				
1 事業の概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、新たな高校内分校の設置を行うとともに既存校における教育環境の整備充実を図る。 ア 高校内分校の設置 イ 既存特別支援学校の教育環境整備				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高校内分校の設置 令和6年度開校 物品整備等 イ 既存特別支援学校の教育環境整備 既存特別支援学校の児童生徒増に伴う経費 (2) 事業計画 ア 高校内分校の設置 ・ 令和6年4月開校 3校 イ 既存特別支援学校の教育環境整備 ・ 増築(令和8年度・令和10年度供用開始 1校2棟) ・ その他既存特別支援学校の児童生徒増に対応するため教育環境整備 (3) 事業効果 児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。						119,560千円	13,000千円		
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)													
3 地方財政措置の状況 なし													
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.3人=40,850千円													
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比			
		県債											
決定額	132,560							132,560	△254,164				
前年額	386,724	14,000						372,724					

事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		
単位事業名	知的障害特別支援学校の設置	予算額	132,560千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	771	△778	令和6年度開校予定高校内分校開設準備経費 3校分
需用費	93,501	△153,416	令和6年度開校予定高校内分校開設準備経費 3校分 既存特別支援学校の学級増に伴う経費
役務費	3,990	△2,210	令和6年度開校予定高校内分校開設準備経費 3校分
使用料及び賃借料	147	△953	令和6年度開校予定高校内分校開設準備経費 3校分
備品購入費	34,121	△96,185	令和6年度開校予定高校内分校開設準備経費 3校分 既存特別支援学校の学級増に伴う経費
負担金、補助及び交付金	30	0	令和6年度開校予定高校内分校開設準備経費 3校分
合計	132,560	△253,542	

令和 5年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：総務・振興助成担当
 内線：6887

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																					
P43	特別支援学校通学環境充実事業費			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	スクールバス運行費																																					
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4	SDGsターゲット 4-1, 4-2																																				
1 事業概要 教育機会の保障を図る上で、特別支援学校の児童生徒の障害の実態に応じた、安全な通学手段の確保は必要不可欠である。 そのため、スクールバスの運行委託を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 安全な通学手段の確保のため296台のスクールバスの運行を委託する。 ア スクールバス運行委託(指定継続事業) 2,736,054千円 イ コロナウイルス対策のための増便 267,960千円																																									
ア スクールバス運行委託(指定継続事業) 2,736,054千円				(2) 事業計画 ア スクールバス運行委託																																									
イ コロナウイルス対策のための増便 267,960千円				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>大型リフト</th> <th>中型リフト</th> <th>小型リフト</th> <th>1BOXリフト</th> <th>大型</th> <th>中型</th> <th>小型</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度実績</td> <td>36</td> <td>35</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>57</td> <td>119</td> <td>8</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>令和5年度計画</td> <td>36</td> <td>35</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>57</td> <td>122</td> <td>9</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>+3</td> <td>+1</td> <td>+4</td> </tr> </tbody> </table>							大型リフト	中型リフト	小型リフト	1BOXリフト	大型	中型	小型	合計	令和4年度実績	36	35	8	8	57	119	8	271	令和5年度計画	36	35	8	8	57	122	9	275	増減	±0	±0	±0	±0	±0	+3	+1	+4
	大型リフト	中型リフト	小型リフト	1BOXリフト	大型	中型	小型	合計																																					
令和4年度実績	36	35	8	8	57	119	8	271																																					
令和5年度計画	36	35	8	8	57	122	9	275																																					
増減	±0	±0	±0	±0	±0	+3	+1	+4																																					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ 学校保健特別対策事業費補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)				イ コロナウイルス対策便のための増便 令和4年度実績 0 0 0 0 0 23 0 23 令和5年度計画 0 0 0 0 0 21 0 21																																									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)特別支援学校費 (細目)学級経費 (細節)学級経費 (積算内容)スクールバス購入費等				(3) 事業効果 ア 児童生徒の安全な通学手段の確保 イ 児童生徒・保護者の負担軽減 ウ 運行時間の適正化																																									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円																																													
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																																				
		国庫支出金																																											
決定額	3,004,014	267,960						2,736,054	△129,957																																				
前年額	3,133,971	382,800						2,751,171																																					

事業内訳書

事業名	特別支援学校通学環境充実事業費		
単位事業名	スクールバス運行委託（指定継続事業）	予算額	2,736,054千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,736,054	△15,117	スクールバス運行業務委託
合計	2,736,054	△15,117	

単位事業名	コロナウイルス感染症対策のための増便	予算額	267,960千円
-------	--------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	267,960	△114,840	スクールバス運行業務委託
合計	267,960	△114,840	

令和 5年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：特別支援学校就労支援担当
 内線：6891 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P44	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業	一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	就労支援推進事業費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし	針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4, 8		
				分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット 4-4, 4-5, 8-5, 8-6		
1 事業概要	<p>企業への就労を希望する全ての特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実を図る。</p> <p>ア 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 2,840千円</p> <p>イ 企業に向けての理解啓発 128千円</p> <p>ウ 障害者雇用の仕組みの構築 2,944千円</p> <p>エ 就労可能な企業の情報の収集 2,112千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 2,840千円 3D意識向上民間研修、就労支援アドバイザーによる指導助言など</p> <p>イ 企業に向けての理解啓発 128千円 企業向け学校公開の実施</p> <p>ウ 障害者雇用の仕組みの構築 2,944千円 教育委員会内において特別支援学校高等部卒業生24名を雇用し、「チームぴかぴか」を編成する。メンバーは仕事に取り組む中で基本的なスキル等を身に付け一般就労を目指す。また、事業成果を学校等に伝えて、高等部卒業時の一般就労率の向上を図る。さらに、企業にも事業成果等を伝え、特別支援学校生徒の就職先の拡大を目指す。</p> <p>エ 就労可能な企業の情報の収集 2,112千円 ハローワーク等との共同職場開拓、企業情報の収集</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 3D意識向上民間研修での体験や就労支援アドバイザーの指導助言を指導に活かし、生徒・保護者の就労意欲を高めるとともに、企業に向けての理解啓発を図る。</p> <p>イ 「チームぴかぴか」メンバーの就労を支援するとともに、支援のノウハウを学校現場にフィードバックする。</p> <p>ウ 労働関係機関と連携し就労可能な企業の開拓をするとともに雇用関係情報を得る。</p>							
3 地方財政措置の状況	<p>(3) 事業効果</p> <p>企業のニーズに応じた職業教育の実施、組織的な職域開拓及び理解啓発により就労支援が図られ、職業自立を促す事ができる。</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×4人=38,000千円</p>							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	8,024						8,024	△2,729
前年額	10,753	1,900					8,853	

事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業		
単位事業名	企業のニーズを踏まえた職業教育の推進	予算額	2,840千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,880	400	企業幹部又は卒業生による説明会・講演会 44校分 就労支援アドバイザー 32校分
旅費	150	18	3D意識向上民間研修 50校分
役務費	810	△90	就労支援アドバイザー 18校分
合計	2,840	328	

単位事業名	企業に向けての理解啓発	予算額	128千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	128	12	企業向け学校公開通信費 44校分
合計	128	12	

単位事業名	障害者雇用の仕組の構築（人件費以外）	予算額	2,944千円
-------	--------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,980	△660	臨床心理士等の専門家による支援 120回分
旅費	544	△701	出張業務の交通費 16人分 支援機関等との連絡調整に要する交通費 24人分 企業研修の巡回に要する交通費 24人分
需用費	420	0	チームぴかぴか業務用消耗品 シュレッダー修理代
合計	2,944	△1,361	

単位事業名	就労可能な企業の情報の収集	予算額	2,112千円
-------	---------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2,112	192	ハローワーク等との共同職場開拓に要する交通費 44校分 企業情報の収集に要する交通費 44校分
合計	2,112	192	

令和 5年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：総務・振興助成担当
 内線：6885

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P29	「教育の情報化」基盤整備費			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	情報教育推進費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進		SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 特別支援学校校務支援システムの「教育の情報化」に係る基盤を整備する。 特別支援学校校務支援システム管理運営費 12,584千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 特別支援学校校務支援システム管理運営費 (2) 事業計画 ア 校務支援システムを利用することで校務の効率化を図る。 (3) 事業効果 ア 教員が生徒と向き合う時間を増加させる。 (4) その他 【前年度からの変更点】 特別支援学校へ校務支援システムをモデル校3校に先行導入					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	12,584							12,584	12,584
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費		
単位事業名	特別支援学校校務支援システム運用管理事業	予算額	12,584千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,584	12,584	校務支援システム運用管理委託
合計	12,584	12,584	

令和 5年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：教育課程担当

内線：6742

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P52	SDGsの実現に向けた教育推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育課程推進費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 7年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要			5 事業説明						
市町村がSDGsに即して設定した課題を、児童生徒が企業や団体と連携して解決する経験を通して、様々な課題の解決に向け、主体的に行動を起こすための問題発見・解決能力を習得した人材を育成する。			(1) 事業内容 市町村が行うSDGsの実現に向けた取組を支援する。						
SDGsの実現に向けた教育推進事業 1,600千円			(2) 事業計画 4市町村8校にSDGsの実現に向けた取組を委託する。 モデル校やモデル校を管轄する市町村に対し、適宜指導・助言を行う。 モデル校同士の交流を促進し、情報共有・連携を推進する。 モデル校での研究成果を全県に普及する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 各市町村が児童生徒とともにSDGsの実現に向けた取組を実施することで、課題解決に向け、自ら考え、主体的に行動を起こす力を習得した人材が育成される。						
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,600							1,600	1,600
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	SDGsの実現に向けた教育推進事業		
単位事業名	SDGsの実現に向けた教育推進事業	予算額	1,600千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,600	1,600	市町村研究委託料 400,000円×4地区
合計	1,600	1,600	

令和 5年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課
 担当名：学びの支援担当
 内線：6782

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P50	帰国児童生徒等への教育充実・サポート事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	国際理解教育推進費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-6	
1 事業概要 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒は年々増加しており、当該児童生徒及びその保護者に対する学習面や生活面での支援を充実させる。 ア 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置 105千円 イ 日本語指導研修会の実施 121千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置 105千円 義務教育指導課に1名配置。電話やメールでの相談対応のほか、国際交流員(CIR)とともに、公立小中学校等を訪問し、帰国・外国人児童生徒及び保護者への支援を行う。 イ 日本語指導研修会 121千円 日本語指導研究協議会の実施 外国人児童生徒への指導を必要とされた場合に備え、外国人児童生徒と接するときの心構えや、初歩的な日本語指導を実践するための考え方等について研修する。 (2) 事業計画 ア 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置 (ア)年間を通じて、小・中学校等からの要請を受け、面接等の通訳支援、書類や通知表等の翻訳支援を行う。 支援アドバイザー学校等派遣回数 70回(予定) 支援アドバイザー相談件数 500件(予定) (イ)多言語(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語)によるニュースレターを発行する。 ニュースレターMoshiMoshi発行 12回(4か国語×3回) イ 日本語指導研修会の実施 日本語指導研究協議会の実施 2回(うち1回はオンライン、受講者100名)						
2 事業主体及び負担区分 ア、イ(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	226							226	△90	
前年額	316							316		

事業内訳書

事業名	帰国児童生徒等への教育充実・サポート事業		
単位事業名	帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置（人件費以外）	予算額	105千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	105	0	出張 1,500円×70回
合計	105	0	

単位事業名	日本語指導研修会	予算額	121千円
-------	----------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	講師謝金 25,000円×2名
旅費	4	0	指導者（教諭） 2,000円×2名
使用料及び賃借料	67	△90	会場使用料 51,920円 設備使用料 14,850円
合計	121	△90	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 義務教育指導課

担当名: 学びの支援担当

内線: 6782

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P51	小中学校等特別支援教育推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法第74条及び第81条、学校教育法施行規則第140条・第141条、発達障害者支援法第8条、障害者基本法第16条		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>平成26年1月に日本は「障害者の権利に関する条約」に批准し、共生社会の形成に向けてインクルーシブ教育システム構築の理念を踏まえた特別支援教育の推進が求められている。このため障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備するため、本事業を推進する。</p> <p>小中学校支援体制推進事業 9,936千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 小中学校支援体制推進事業 9,936千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 小中学校支援体制推進事業 特別支援教育推進専門員による巡回支援の実施</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 経験の浅い特別支援学級及び通級指導教室担当者への指導・助言を通して、障害のある児童生徒一人一人の教育的支援の充実を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分			教育支援体制整備事業費補助金 (国1/3・県2/3)						
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.6人=5,700千円						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	9,936	3,312					6,624	2,484	
前年額	7,452	2,484					4,968		

事業内訳書

事業名	小中学校等特別支援教育推進事業		
単位事業名	小中学校等支援体制推進事業	予算額	9,936千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	9,936	2,484	特別支援学級等担任指導員報償費 9,200円×12人×90日
合計	9,936	2,484	

令和 5年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：教科書担当

内線：6746

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P37	部活動指導充実支援事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0506	家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 中学校における、休日の部活動の地域移行（地域部活動）に向けて実証研究を行う。 部活動の地域移行推進事業（文化部活動） 17,790千円				5 事業説明 (1) 事業内容 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、実践研究を実施する。 (2) 事業計画 中学校における休日の部活動を地域に移行させるため、実証事業を実施する市町村等に対して普及・啓発や委託を行う。 (3) 事業効果 少子化の中でも、将来にわたり子供たちが文化活動に継続して親しむことができる機会を確保する。					
2 事業主体及び負担区分 文化芸術振興費補助金（国10/10）									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	17,790	17,790						0	17,090
前年額	700	700						0	

事業内訳書

事業名	部活動指導充実支援事業		
単位事業名	部活動の地域移行推進事業	予算額	17,790千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	870	870	コーディネーター配置、会議等謝金
旅費	40	40	市町村打合せ関連旅費
需用費	100	100	シンポジウム消耗品
委託料	16,500	15,800	実証事業委託
使用料及び賃借料	280	280	シンポジウム会場使用料
合計	17,790	17,090	

令和 5年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課
 担当名：学力向上推進・学力調査担当
 内線：6779 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P53	AIを活用した学びの実践研究事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費			
事業期間	令和元年度～ 令和5年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 9, 17		
					分野施策	0501	確かな学力と目立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-6, 4-a		
1 事業概要 新学習指導要領では、児童生徒や学校の実態に応じた指導方法や指導体制の工夫改善による個に応じた指導の充実を図ることが求められている。また、令和3年1月26日付け中央教育審議会答申によると、個別最適な学びを目指すことが求められている。埼玉県学力・学習状況調査の結果をAI(人工知能)で分析することにより、個に応じた指導及び個別最適な学びの実現を目指す。 AIを活用した学びの実践研究事業 23,672千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県学力・学習状況調査結果のAIによる分析 既に蓄積されているビッグデータである埼玉県学力・学習状況調査の教科に関する調査データや質問調査のデータを組み合わせて、AIによる分析を行う。 イ 個に応じた指導及び個別最適な学びの実践研究 AIによる分析結果を活用し、児童生徒一人一人の学力や学習状況などに応じた個別アドバイスシート、学級別アドバイスシート、個別学習教材の提供を行う。 また、実証校において、作成したアドバイスシートなどを活用して個に応じた指導及び個別最適な学びの実践研究を行う。 ウ 個別学習教材の問題の拡充 個別学習教材に国語、算数・数学の問題を掲載する。 エ 市町村への周知 市町村に対し事業効果等を周知する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 令和元年度～ 埼玉県学力・学習状況調査結果データのAI分析 分析結果を活用した成果物作成のためのシステム構築、実証校での実践研究							
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 ア 児童生徒個々の学習理解度に応じた適切な指導方法や教材などの提示。 イ 個に応じた指導(生活指導・学習指導)及び個別最適な学びの実現による児童生徒の学力向上などの支援。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	23,672							23,672	△167		
前年額	23,839							23,839			

事業内訳書

事業名	AIを活用した学びの実践研究事業		
単位事業名	AIを活用した学びの実践研究事業	予算額	23,672千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	72	△39	学校との打ち合わせ、現場訪問等 3人×15回×1,600円
委託料	23,600	0	AI等を活用した個に応じた指導の研究
合計	23,672	△39	

令和 5年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：学力向上推進・学力調査担当

内線：6752

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P54	学力・学習状況調査実施事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条、第53条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 17
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-6, 17-17
1 事業の概要 小・中学校等において学力・学習状況調査を実施することにより、児童生徒一人一人の学習内容の定着や「学力の伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握し、一人一人の理解に応じた指導の一層の充実を図ることで、学力や学習意欲を確実に伸ばす教育を推進する。 また、小・中学校等における1人1台端末の整備に合わせ、紙媒体での調査からタブレット等でのCBT (Computer Based Testing)に移行する。 ア 埼玉県学力・学習状況調査(令和5年度調査分) 161,618千円 イ 埼玉県学力・学習状況調査(令和6年度調査分) 50,524千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県学力・学習状況調査(令和5年度調査分) 161,618千円 イ 埼玉県学力・学習状況調査(令和6年度調査分) 50,524千円 ① 調査概要 小学校第4学年から中学校第3学年までの児童生徒 約30万人(さいたま市を除く) 教科に関する調査(国語、算数・数学、英語)、質問調査 ② 実施内容 令和5年度実施分 調査資料の印刷・配送・回収、採点・集計・調査結果の分析等 令和6年度準備分 調査資料の作成、調査に向けた問題作成・搭載 なお、採点・集計・調査結果の分析は令和6年度に行う。 (債務負担行為の設定：限度額159,334千円) (2) 事業計画 ア 埼玉県学力・学習状況調査 ① 令和5年度 CBT:36市町村 PBT:26市町村 ② 令和6年度～ 全面CBT (3) 事業効果 本調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着や「学力の伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握することができる。 また、埼玉県学力・学習状況調査にCBTの手法を導入することにより、より精緻なデータを取得、蓄積することができ、エビデンスに基づいた施策の検討に資するとともに、個に応じた指導の充実につながる。					
2 事業主体及び負担区分 ア、イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.8人=55,100千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	212,142							212,142	△34,397
前年額	246,539							246,539	

事業内訳書

事業名	学力・学習状況調査実施事業		
単位事業名	埼玉県学力・学習状況調査（令和5年度調査分）	予算額	161,618千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	161,618	△931	埼玉県学力・学習状況調査（令和5年度調査分）
合計	161,618	△931	

単位事業名	埼玉県学力・学習状況調査（令和6年度調査分）	予算額	50,524千円
-------	------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	128	0	問題検討委員会 1,600円×4人×5教科×4回
旅費	256	0	問題検討委員会 1,600円×8人×5教科×4回
委託料	50,140	10,534	埼玉県学力・学習状況調査（令和6年度調査分）
合計	50,524	10,534	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 義務教育指導課
 担当名: 学力向上推進・学力調査担当
 内線: 6747 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P55	理科教育振興・支援事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	平成25年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0501	確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1
1 事業の概要			5 事業説明						
学年が進むにつれて「理科離れ」が進んでいることが危惧されている。そこで、「科学の甲子園ジュニア」の県予選会を実施し、理科好きな生徒の裾野を広げる。 「科学の甲子園ジュニア」予選会実施 989千円			(1) 事業内容 「科学の甲子園ジュニア」県予選会を実施する。 (2) 事業計画 予選を通して、県代表2チーム(6名)を決める。 (3) 事業効果 理科好きな生徒の裾野が広がる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 科学技術振興機構との連携						
2 事業主体及び負担区分 (科学技術振興機構3/4・県1/4)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		諸収入							
決定額	989	741						248	0
前年額	989	741						248	

事業内訳書

事業名	理科教育振興・支援事業		
単位事業名	「科学の甲子園 ジュニア」予選会実施	予算額	989千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	0	「科学の甲子園ジュニア」代表生徒研修会謝金 20,000円×8人
旅費	60	0	当日役員旅費（義務教育指導課職員） 2,000円×30人
需用費	728	0	予選会の実験等に係る消耗品 予選会消耗品費 600,000円 全国大会準備消耗品費 128,000円
役務費	41	0	「科学の甲子園ジュニア」予選会に係る申込票、結果票等の郵送費 200円×105校 「科学の甲子園ジュニア」代表生徒保険料 20,000円
合計	989	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：教科書担当

内線：6746

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P34	中学校部活動指導員活用事業（文化部）			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法施行規則第78条の2、第78条の8第2項		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要			5 事業説明						
部活動指導の充実や教員の負担軽減のため、中学校に部活動指導員を配置する県内市町村に対し、必要経費の2/3を補助することで、教員の働き方改革を推進する。			(1) 事業内容 部活動指導の内容を充実させると共に、顧問教諭の負担軽減を図るため、単独で部活動の指導、生徒引率等を行うことのできる部活動指導員を中学校に配置する市町村に対し、その必要経費の2/3を補助する。						
中学校文化部活動指導員活用事業 6,228千円			(2) 事業計画 令和5年度の市町村立中学校部活動指導員配置予定数 15名						
2 事業主体及び負担区分			(3) 事業効果 専門性を有する部活動指導員を配置することで部活動指導の内容が充実し、部活動指導員が単独で部活動指導や生徒引率を行うことにより、顧問教諭の働き方改革が推進される。						
文化芸術振興費補助金									
補助金：（国1/3・県1/3）市町村1/3									
その他：（県10/10）									
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.2人=1,900千円						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	6,228	3,102						3,126	6,228
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	中学校部活動指導員活用事業（文化部）		
単位事業名	中学校文化部活動指導員活用事業	予算額	6,228千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	23	23	部活動指導員講習会旅費相当額 1,540円×15人
負担金、補助及び交付金	6,205	6,205	中学校部活動指導員に対する補助 620,500円×15人×2/3
合計	6,228	6,228	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課

担当名: 学びの改革担当

内線: 6773

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P15	教職大学院等派遣研修事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教員研修費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	教育公務員特例法		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-7
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>学校教育の抱える課題が複雑化・多様化する中で、確かな指導理論と実践力、応用力を備えた教員の育成が求められている。</p> <p>県教委が指定した教員を、高度専門職としての教員育成を目指し設立された教職大学院等に派遣することにより、学校教育の中核として活躍できる人材を育成し、県立学校の教育力の向上を図る。</p> <p>教職大学院等派遣研修事業 1,582千円</p>			<p>(1) 事業内容 教職大学院等派遣研修事業 1,582千円 県が指定した教員を教職大学院等へ1年間派遣し、教育課程や教科指導、組織マネジメント力など現在の多様な教育課題に対する深く幅広い専門知識を身に付け、学校や地域の指導者として活躍する人材を育成する。</p> <p>(2) 事業計画 今日的な教育課題に各学校で組織的に対応するため、複数年をかけて各専門分野で確かな指導理論と実践力、応用力を備えた中核教員を育成することを通して、研修成果について各学校、教員への普及及び所属等での連携・実践等に活用しながら、実践の中核を担う教員を確保し、各学校の主體的、組織的な対応力や県全体の指導力向上に寄与する。</p> <p>(3) 事業効果 ア 研修後の活用 (ア) 教育行政に関わること、教育実践からみた今日的な教育課題に対する方策などの研修を生かし、県立学校の再編整備や人事行政担当、または各分野で高い専門的な知見と実践力を有する各学校や地域での指導者として活躍。 (イ) 学校組織マネジメント、学校と教育委員会による教育創造などの研修を生かし、指導行政や人事行政の分野等、県全体の教育施策の企画立案において活躍。 (ウ) カリキュラムの開発の理論や実践、今日的な教育課題の解決に関わる研修を生かし、各学校等で先進的な取り組みを行う管理職や中核教員として活躍。</p> <p>イ 研修課題 (ア) 「新学習指導要領をを意識した円滑なカリキュラムマネジメントの在り方について」 (イ) 「県立学校における男女共学と別学の違いによる教育的効果の分析」 (ウ) 「日本語教師の知識・技能の習得及び日本語教育支援の充実」</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,582						1,582	△327
前年額	1,909						1,909	

事業内訳書

事業名	教職大学院等派遣研修事業		
単位事業名	教職大学院等派遣研修事業	予算額	1,582千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	31	△10	検定料
負担金、補助及び交付金	1,551	△317	授業料、入学金、諸会費、入学選考手数料
合計	1,582	△327	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課

担当名: 教育課程担当

内線: 6771

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P16	教育課程研究事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育課程推進費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 6年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-6, 4-7
1 事業概要			5 事業説明						
<p>産業・就業構造の変化やグローバル化の進展等、予測困難な時代の中で自ら課題を発見し、解決する資質・能力を育成するため、他者と協働しながら既存の教科の枠を超えて特色ある教育の研究・検討を行う。</p> <p>国際バカロレア等特色ある教育課程研究事業 2,156千円</p>			<p>(1) 事業内容 特色ある高校づくりのための「新しい教育課程」の研究・検討を行う。 国際バカロレア等特色ある教育課程研究事業 2,156千円</p> <p>(2) 事業計画 特色ある教育研究事業 ・先進校（県）視察（特色ある教育課程を編成している先進校及び先進県に学ぶ） ア 教育課程の編成について情報収集、研究・検討 イ 授業参観、研究協議を通じた教育手法の研究・検討 ウ 県教委等からの情報収集 ・国際バカロレアプログラムの研究 ア 国際バカロレアワークショップ受講による教育課程編成の研究 イ 国際バカロレアワークショップ受講による教員養成の研究 ウ 国際バカロレアコンソーシアム等が主催する説明会等での情報収集</p> <p>(3) 事業効果 時代や社会のニーズに応えられる特色ある教育手法を導入して、高校改革を推進</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	2,156							2,156	2,156
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	教育課程研究事業		
単位事業名	国際バカロレア等特色ある教育課程研究事業	予算額	2,156千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	926	926	先進校・IB認定校視察 旅費 15人×1日 先進校・IB認定校視察 日当 15人×2日 先進校・IB認定校視察 宿泊費 15人×1日 都内及び周辺IBワークショップ 旅費 12人×3日
役務費	1,230	1,230	IB参加教員ワークショップ 参加費用 10人 IB管理職ワークショップ 参加費用 1人 IBコーディネーターワークショップ 参加費用 1人 海外送金手数料 3回
合計	2,156	2,156	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課

担当名: 学びの改革担当

内線: 7391

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P21	県立高校学際的な学び推進事業「学・SAITAMAプロジェクト」			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育課程推進費			
事業期間	令和 5年度～ 令和 7年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 9, 11		
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進		SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4, 9-5		
1 事業概要				5 事業説明							
融合的な観点で物事をとらえ、課題とその解決策を提案できる人材を育成するために、探究活動及び教科等横断的な学びに関する教育の充実を図る。 ア 教科等横断型の教育課程の検討・実践 18,150千円				(1) 事業内容 ア 教科等横断型の教育課程の検討・実践 18,150千円 (ア) 教科等横断的な教育課程の研究 (イ) 学際教育や探究活動をコーディネートできる教員の育成 (ウ) 研修会や講演会を通して、高校生の多角的視点の育成を図り、学際的な学びの資質を育成する。 (2) 事業計画 (ア) 学際教育モデル研究校において、教科等横断型の教育課程の検討・実践する。 (イ) 学際教育モデル研究校において、研究者による講演会や研究施設での研修を行う。 (ウ) 県立高校教員向けに探究活動コーディネートや学際的な学びに関する研修を実施する。 (エ) 県立高校生向けに課題設定や学際的な学びに関する研修を実施する。 (3) 事業効果 (ア) 高校生が、困難な課題に自ら答えを見出していく思考力・判断力・表現力等の資質・能力を育み、新たなイノベーションを創造しうる人材となる。 (イ) 学際的な学びを豊かにする、教科間連携のための持続的な教員ネットワークが形成される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (ア) 大学・研究所などの研究機関・研究者と連携し、探究的課題研究の充実を図る。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	18,150						18,150	18,150			
前年額	0						0				

事業内訳書

事業名	県立高校学際的な学び推進事業「学・SAITAMAプロジェクト」		
単位事業名	教科横断型の教育課程の検討・実践	予算額	18,150千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	6,540	6,540	モデル校の探究的な学びに係る講師謝金 6人×4回×12校 先端研究施設における研修会に係る講師謝金 2人×2回×12校 教育研修(オンライン研修)講師謝金 1人×3回×5講座 生徒向け研修(オンライン研修)講師謝金 5人×3回×5講座 生徒発表会講師謝金 5人×2回
旅費	1,560	1,560	発表会生徒引率教員旅費 5人×2回×12校 先進校視察教員旅費 4人×2回×12校
需用費	4,750	4,750	教科等横断的課題研究に係る学習環境の整備 12校 発表会 2回
委託料	5,100	5,100	学際研究生徒研修会(モデル校主催) 1回×12校 学際研究生徒研修会(県主催) 1回×5分野
使用料及び賃借料	200	200	発表会会場使用料 2回
合計	18,150	18,150	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課
 担当名: 産業教育・キャリア教育担当
 内線: 6762 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P17	職業人材を育成する専門高校活性化事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4	
1 事業概要			5 事業説明						
専門高校等において企業等の支援を受け、計画的に実践的な職業教育を展開することにより、地域の産業界が求める専門的職業人材を育成する。 また、県内専門高校等の生徒による学習の成果発表の場である埼玉県産業教育フェアを開催し、日頃の職業教育の取組を魅力的に発信し専門高校の活性化を図る。 さらに、最前線で活躍する企業の社員を専門高校内部に入れることで、社会の変化にスピード感をもった対応措置ができる学校を目指す。 ア 未来の職業人材育成事業 21,564千円 イ 埼玉県産業教育フェア 8,785千円 ウ マイスター・ハイスクール事業 13,747千円			(1) 事業内容 ア 未来の職業人材育成事業 21,564千円 明日の埼玉の産業界を担う高度専門職業人材を育成するため、地域の企業・商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行い、専門的な知識や技術、技能の習得とともに、商品開発や技術開発を行える専門人材の育成を図る。 イ 埼玉県産業教育フェア 8,785千円 専門高校等の生徒による学習成果の発表等の活動を通じて、生徒の技術力・創造性や課題解決能力、コミュニケーション能力等の向上を図るとともに、産業教育の魅力と役割を紹介し、広く県民の関心と理解を高めることを目的に開催する。 ウ マイスター・ハイスクール事業 13,747千円 成長産業化に向けた革新を図る産業界と専門高校が一体・同期化し、第4次産業革命・地域の持続的な成長を牽引するための、絶えず革新し続ける最先端の職業人材育成システムの構築 (2) 事業計画 ア 未来の職業人材育成事業 年間を通じ、地域の企業等と連携した実践的な教育等を行う。 イ 産業教育フェア費 産業教育フェアを開催する。 ウ マイスター・ハイスクール事業 県立の専門高校にて産業界他関係者の協働による教育カリキュラムの開発・研究を行う。 (3) 事業効果 将来の地域産業を担う専門的職業人材の育成 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県産業教育振興会、埼玉県経営者協会及び民間企業等と連携し、職業教育の充実を図る。						
2 事業主体及び負担区分									
ア・イ(県10/10)									
ウ 教育方法等実践研究委託金(国10/10)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.9人=18,050千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	44,096	13,714	33					30,349	△1,075
前年額	45,171	12,992	22					32,157	

事業内訳書

事業名	職業人材を育成する専門高校活性化事業		
単位事業名	未来の職業人材育成事業	予算額	21,564千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,030	△200	外部講師謝金 125学科×2回 高校生専門資格取得奨励 外部委員謝金 2人×3回
旅費	440	△352	外部講師等による専門技術・技能分野 教員旅費 44校×1人×1回 企業連携による課題研究 教員旅費 44校×2人×2回
需用費	13,404	0	技術指導用材料費 44校 高校生専門資格取得奨励 賞状印刷費 4,000枚
役務費	2,530	0	高校生専門資格取得奨励 郵送料 講座運営会社費用等 125学科×1回
使用料及び賃借料	160	0	発表会場費 1回 高校生専門資格取得奨励 会場使用料 3回
合計	21,564	△552	

単位事業名	埼玉県産業教育フェア	予算額	8,785千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	360	0	講演会講師謝金 1回 競技大会審査員謝金 8人
需用費	251	△458	運営材料費、ポスター印刷費
役務費	300	0	ミニ電車等展示品送料
委託料	5,474	△798	運営委託料
使用料及び賃借料	2,400	0	産業教育フェア会場設備使用料
合計	8,785	△1,256	

単位事業名	マイスター・ハイスクール事業	予算額	13,747千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	5,226	△4,215	特別非常勤 マイスターCEO 156日

単位事業名	マイスター・ハイスクール事業	予算額	13,747千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	103	5	労災保険料 マイスターCEO 雇用保険料 マイスターCEO 一般拠出金 マイスターCEO
報償費	5,214	5,214	運営委員会委員謝金 3人×2回 事業推進委員会委員謝金 4人×4回 運営委員・事業推進委員 費用弁償相当分謝金 視察旅費分 9人 社会人講師謝金 21時間×4週×12か月 社会人講師費用弁償相当分謝金 336回
旅費	614	△171	マイスターCEO 156日×1人 マイスターCEO視察旅費分 コンソーシアム打合せ 2人×6社×3回
需用費	2,590	814	STREAM教育実習用消耗品 5学科 研究実施報告書印刷 500冊
合計	13,747	1,647	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課
 担当名: 産業教育・キャリア教育担当
 内線: 6762 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P18	高校生の「農力」育成強化プロジェクト		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	産業教育振興法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
				分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成		SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4	
1 事業概要 農業を学ぶ高校生の就農・就業意欲を喚起し、経営感覚や国際感覚、チャレンジ精神を持った農業経営者等となり得る人材を地域に輩出する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就農意欲を高める農業教育推進事業 8,040千円 (ア) G A P 実践・認証 農業高校8校においてG A P の実践・G A P 認証の取得に取り組む。 (イ) 農業教育高度化事業 今後、国内の就農者の担い手となる人材を育成するために、農業大学校と連携し、一貫性のある教育プログラムを通じた、時勢に対応した機器研修等を実施し、県内農業高校全体として就農意欲を高める教育指導により農業大学校への進学者数を経ての、将来の就農人材の育成を目指す。 イ 地域特産品開発拠点整備事業 1,414千円 (ア) タマシャモ商品開発等 川越総合高校で、県産唯一の地鶏「彩の国地鶏タマシャモ」を活用し、県内普及の広報・発信にも寄与するような地域活性化のための商品開発に取り組む。						
2 事業主体及び負担区分 ア2 農業教育高度化事業補助金 (国10/10) ア1 及び イ (県10/10)			(2) 事業計画 ア 農業教育高度化事業 (ア) G A P 実践(S-GAP) 農業高校8校 (イ) 農業教育高度化事業 江南支所・熊谷農業にて、就農意欲を高め将来の就農の担い手育成のため、農業大学校と連携の元、時勢に沿った設備機器や専門外部講師による質の高い指導により一貫した農業教育の実践を図る。 イ 地域特産品開発拠点整備事業 タマシャモ商品開発・地域販売等(令和2年度～令和6年度)						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 ア 農業高校の魅力向上 イ 経営感覚・国際感覚・チャレンジ精神を兼ね備えた将来の農業の担い手となる人材の育成 ウ 農業高校による地域への貢献(県産農産物の魅力発信・地域の特産品の開発等)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	9,454		1,740					7,714	△12,285
前年額	21,739	10,215						11,524	

事業内訳書

事業名	高校生の「農力」育成強化プロジェクト		
単位事業名	就農意欲促進事業	予算額	8,040千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	840	△120	農業技術者等謝金 2人×14回
需用費	300	0	GAP実践用消耗品
役務費	1,400	1,400	温室クラウド利用料 4校 企業派遣手数料 2校
備品購入費	5,000	△12,836	環境制御装置
負担金、補助及び交付金	500	40	リモートセンシング研修費用 2人
合計	8,040	△11,516	

単位事業名	地域特産品開発拠点整備事業	予算額	1,414千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	204	△120	タマシャモ普及協会講師指導料 12回 連携企業によるメロン加工等指導謝金 5回

単位事業名	地域特産品開発拠点整備事業	予算額	1,414千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	45	0	大学・企業等関連機関訪問普通旅費 1人×6回×2回
需用費	805	75	地域活性化商品開発用材料費 4品 タマシャモ・メロンの飼育・栽培に係る消耗品（飼肥料）
役務費	360	△227	地域活性化商品（タマシャモ）と殺・解体手数料
合計	1,414	△272	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課
 担当名: 産業教育・キャリア教育担当
 内線: 6772 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P19	県立高校キャリア教育地域・産業界連携推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-3, 4-4	
1 事業の概要 一人ひとりの社会的・職業的自立に向けて、必要な基盤となる能力や態度を育てることとした就職指導が必要である。社会の中で企業等の学校外での人との繋がりや社会体験を通して、自身の進路を主体的に選択する力を育成する。さらに、自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方の実現を促すためのキャリア教育を充実させる。 就職支援アドバイザー配置費 7,262千円				5 事業説明 (1) 事業内容 就職支援アドバイザー配置費 7,262千円 就職支援アドバイザー配置費用 (2) 事業計画 高校生一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てるキャリア教育をより一層推進する。このために、様々な企業等外部機関による教育力を積極的に活用する。 (3) 事業成果 高校生が主体的に自身の進路を選択するために必要な力を学校外部との触れ合いを通して培い、加えて豊かな人間性や社会性を備えた将来にわたって社会的・職業的に自立する力を育成することができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 各事業において、外部人材の適切な活用が図られている。他団体との連携を強めながら次の事業を実施していく。 キャリア教育連携推進事業(ゼロ予算事業) ア キャリア教育プログラムの実施 イ 起業家教育プログラムの実施 (5) その他【前年度からの変更点】 就職支援アドバイザーに係る勤務日数の見直しによる減					
2 事業主体及び負担区分 教育支援体制整備事業費補助金 (国1/3・県2/3)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分)高等学校費(細目)教職員経費 (細節)教職員経費 (積算内容)補習等のための指導員等派遣事業									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	使用料・手数料						
決定額	7,262	1,436	14,936					△9,110	△2,610
前年額	9,872	1,728	15,717					△7,573	

事業内訳書

事業名	県立高校キャリア教育地域・産業界連携推進事業		
単位事業名	就職支援アドバイザー配置費	予算額	7,262千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	7,182	△1,458	就職支援アドバイザー謝金 3時間×21日×57校
役務費	80	0	就職支援アドバイザー傷害保険料
合計	7,262	△1,458	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課

担当名: 教育課程担当

内線: 6771

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P20	県立高校グローバル教育総合推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	国際理解教育推進費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-6, 4-7	
1 事業の概要			5 事業説明						
グローバル人材の育成に向け、伝統と文化を尊重し、グローバル化に対応する教育を推進する。 ア グローバルリーダー育成プロジェクト 16,260千円 イ 教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業 1,745千円 ウ 社会総がかりで行う高校生留学促進 6,000千円 エ 埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業 6,120千円 オ 語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業 186,625千円 カ 小・中・高等学校を通じた英語教育強化 339千円			(1) 事業内容 ア グローバル人材の育成 (ア) グローバルリーダー育成プロジェクト 16,260千円 県立高校生40人を選抜し、シンガポールに派遣 (イ) 教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業 1,745千円 (ウ) 社会総がかりで行う高校生留学促進事業 6,000千円 短期留学経費の支援 (エ) 埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業 6,120千円 イ 外国語教育の充実 (ア) 語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業 186,625千円 ALTを活用した英語教育の充実 (イ) 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業(英語教育改善プラン) 339千円 小・中・高校の連携を意識した異校種間の授業参観・研究協議						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
ア, イ, エ, オ(県10/10) ウ 国際文化交流促進費補助金 (国10/10・県0) カ 教育方法等実践研究委託金 (国10/10・県0)			各事業において4月から準備・募集開始。 学校内実施事業は通年で準備・実施・振り返り。						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果						
普通交付税(単位費用) (区分)企画費(細目)企画調整費 (細節)国際化推進対策費 (積算内容)外国青年招致事業等			ア 各事業において、参加生徒にグローバル人材に必要な資質能力を育成する。 イ 各事業において、教員の指導力向上及び授業改善と生徒の英語力の育成を図る。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) その他【前年度からの変更】						
9,500千円×1.5人=14,250千円			ALTの業務委託への移行に伴う委託料等の増						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	217,089	6,339	155					210,595	72,277
前年額	144,812	6,429	230					138,153	

事業内訳書

事業名	県立高校グローバル教育総合推進事業		
単位事業名	グローバルリーダー育成プロジェクト	予算額	16,260千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	320	△30	国内プログラム 講師謝金 2人 国内宿泊研修 講師謝金 4人
旅費	371	△239	海外派遣に係る委託契約外の経費 3人×10日 グローバルリーダー育成研究先進校視察 4人
需用費	13	△4	研修資材購入費 43人
役務費	1,125	543	海外派遣 通信費 1回 国内プログラム 講師謝金 1人 オンラインプログラム料 2回
委託料	14,033	888	海外派遣プログラム委託料
使用料及び賃借料	398	△134	選抜試験 会場使用料 1回 開閉講式・説明会・壮行会 会場使用料 3回 研修会 会場使用料 2回
合計	16,260	1,024	

単位事業名	教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業	予算額	1,745千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	112	0	クイーンズランド州教員交流事業（受入）14日×2人
旅費	816	0	クイーンズランド教員交流事業 教員派遣旅費 2人
需用費	220	0	メキシコ州高校生交流事業（受入）消耗品 消耗品代 10人
使用料及び賃借料	597	0	クイーンズランド州教員交流事業（受入）国内移動/宿泊費 2人 メキシコ州高校生交流事業（受入） 会場費 3回 国内滞在費（バス借上げ） 3日 クイーンズランド州教員委嘱式 会場使用料 1回
合計	1,745	0	

単位事業名	社会総がかりで行う高校生留学促進事業	予算額	6,000千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,000	0	学校単位での短期海外研修補助金 補助金支給 20人×5校
合計	6,000	0	

単位事業名	埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業	予算額	6,120千円
-------	------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	6,120	0	海外派遣に係る引率教員旅費補助 20校
合計	6,120	0	

単位事業名	語学指導等におけるネイティブ・スピーカー活用事業	予算額	186,625千円
-------	--------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	13,925	△3,005	帰国旅費 15人分 多言語支援員 外語大留学生への謝金 20講座×30日 外国語指導助手 指導力向上研修講師謝金 1人
旅費	487	△47	外国人指導助手 普通旅費（中間期研修）27人×4回 ALT宿泊研修 2人 国際交流員 普通旅費（中間期研修会）3人
役務費	1,615	0	TOEIC IP 受験料 41人×9ヶ月 傷害保険料 60人
委託料	166,769	76,129	ALT業務委託
使用料及び賃借料	130	0	指導力向上研修 会場使用料
負担金、補助及び交付金	3,699	△854	外国人指導助手 障害保険料負担金 27人 国際交流員 障害保険料負担金 3人 自治体国際化協会への負担金（ALT等人員割会費） 30人 埼玉県語学指導助手受入れ活用連絡協議会負担金 日本語教育集合研修参加負担金 2人
合計	186,625	72,223	

単位事業名	小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業（英語教育改善プラン）	予算額	339千円
-------	---------------------------------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	60	△40	指導力向上研修資材 2校
役務費	279	△50	TOEIC IP受験料（初任者対象） 60人
合計	339	△90	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課

担当名: 教育課程担当

内線: 7391

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P22	彩の国高校生芸術文化創造活動支援事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-7
1 事業概要 高校生の芸術文化活動の支援を行うため、県高等学校総合文化祭の開催を委託し、全国高等学校総合文化祭の派遣費を補助する。 ア 県高等学校総合文化祭開催委託 3,555千円 イ 全国高等学校総合文化祭派遣費補助 9,933千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県高等学校総合文化祭開催委託 3,555千円 埼玉県高等学校総合文化祭の開催を埼玉県高等学校文化連盟に委託し、高校生の文化活動の振興を図り、県民文化の裾野を広げる。 イ 全国高等学校総合文化祭派遣費補助 9,933千円 「文化部の甲子園」に当たる全国高等学校総合文化祭へ、埼玉県代表として生徒を派遣し、埼玉県の文化芸術を全国に知らしめるとともに、県内高等学校の文化活動に刺激を与え、心豊かな埼玉県民の育成を推進する。 (2) 事業計画 ア 埼玉県高等学校総合文化祭が円滑に運営できるよう、委託契約を締結する。(加盟校数192校、令和5年4月から令和6年3月にかけて実施) イ 高等学校の文化活動を活性化させ、高校生が文化芸術に親しむ機会を提供するため、埼玉県の高校生を全国高等学校総合文化祭に派遣できるよう、派遣費の補助を行う。 (令和5年7月29日から令和5年8月4日に鹿児島県にて開催、410名の高校生を派遣予定) (3) 事業効果 ア 埼玉県高等学校総合文化祭開催委託 埼玉県高等学校文化連盟には、県内公私立高校192校が18部門に加盟し、総合開会式や各部門祭には例年20,000人以上の観客及び参加者が集い、広く県民に高校生文化芸術活動を周知する貴重な機会となっている。また、高校生の部活動への加入率が低下し、特に文化部への加入の減少が顕著である。高等学校の文化活動を活性化させ、高校生が文化芸術に親しむ機会を提供する観点からも効果のある取組となっている。 イ 全国高等学校総合文化祭派遣費補助(令和4年度開催) 東京都で令和4年7月31日から8月4日にかけて開催された。 (4) その他【前年度からの変更点】 イ 全国高等学校総合文化祭の開催地変更に伴う派遣費補助の増					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	13,488						13,488	8,933	
前年額	4,555						4,555		

事業内訳書

事業名	彩の国高校生芸術文化創造活動支援事業		
単位事業名	県高等学校総合文化祭開催委託	予算額	3,555千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,555	0	高等学校総合文化祭開催委託
合計	3,555	0	

単位事業名	全国高等学校総合文化祭派遣費補助	予算額	9,933千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	9,933	8,933	全国高等学校総務文化祭派遣費補助 410人分
合計	9,933	8,933	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課

担当名: 教育課程担当

内線: 7391

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P23	県立高校教育環境整備支援事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費	
事業期間	平成25年度～	根拠法令	障害者基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律		針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 4 SDGsターゲット	4 4-1, 4-3, 4-5
1 事業の概要 インクルーシブ教育の理念に基づき、障害のある生徒が、県立高校で安心・安全な学校生活を送れるよう支援を行う必要がある。 県立高校に生活介助支援員を配置し、身体障害のある生徒の日常生活の介助を行う。 また、高校通級制度の開始に伴い、研究校を指定し通級指導の研究を行う。 ア 県立高校教育環境整備支援事業 2,360千円 イ 県立高校通級指導研究事業 11,355千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立高校教育環境整備支援事業 2,360千円 身体障害のある生徒に対し、日常生活の介助を目的に生活介助支援員を配置 修学旅行等校外行事への支援員の同行及び必要用品(車椅子等)の貸与 イ 県立高校通級指導研究事業 11,355千円 高校通級制度の開始に伴い、研究校を指定し通級指導の研究を行う。 (2) 事業計画 ア 県立高校教育環境整備支援事業 障害のある高校生が安心・安全な学校生活を送れるよう、生活介助支援員の配置など新しい視点で支援を行っていく。 イ 県立高校通級指導研究事業 研究校において、通級指導の実施、通級理解の促進、教材等の整備を行い、適切な指導体制の在り方を研究する。 (3) 事業効果 ア 県立高校教育環境整備支援事業 各学校における支援の標準化 安心で安全な学校生活環境の整備 イ 県立高校通級指導研究事業 適切な通級指導体制の確立 (4) その他【前年度からの変更点】 イ 通級指導指定校追加による増					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)生徒経費 (細目)生徒経費 (積算内容)特別支援教育支援費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	13,715						13,715	424
前年額	13,291						13,291	

事業内訳書

事業名	県立高校教育環境整備支援事業		
単位事業名	県立高校教育環境整備支援事業	予算額	2,360千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	870	△300	校外行事等における一時的な支援（有償ボランティア等） 2回×6校 修学旅行等泊を伴う校外行事 5校
役務費	1,190	△240	校外行事等における一時的な支援（ヘルパーによる外出補助） 2回×6校 修学旅行等泊を伴う校外行事（ヘルパーによる外出補助） 5校 手話通訳料 24回
使用料及び賃借料	300	0	車いす等福祉器具の使用料 5日×6校
合計	2,360	△540	

単位事業名	県立高校通級指導研究事業	予算額	11,355千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	7,800	887	臨床心理士 35回×8校 通級支援員 35回×8校 研修会講師謝金 4校

単位事業名	県立高校通級指導研究事業	予算額	11,355千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	940	10	巡回指導旅費 35週×8人 連絡協議会旅費 35人×4回 先進校視察旅費 1校
需用費	2,300	98	教材費 8校 教室整備代 2校 無線LAN工事代 1校
使用料及び賃借料	175	△28	ウイルス対策ソフトライセンス料 8校 連絡協議会等会場使用料 1回
備品購入費	140	△3	検査キット 1台×1校
合計	11,355	964	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課
 担当名: 教育課程・産業教育・キャリア教
 内線: 6762 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P24	課題を抱える生徒のための学習支援プラン			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0501	確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-7
1 事業の概要			5 事業説明						
基礎学力や言語に課題を抱えた高校生を対象として、外部教育力を活用し、義務教育段階の学習内容の学び直しや日本語指導、学校生活への適応指導を行うことにより、生徒一人一人が安心して学習できる環境を整備する。 ア 学習支援 27,581千円 イ 日本語支援 40,448千円			(1) 事業内容 ア 学習支援 27,581千円 基礎学力に課題を抱える生徒が多く在籍する高校に学習サポーターを配置する。 イ 日本語支援 40,448千円 日本語指導が必要な生徒が多く在籍する高校に日本語支援員を配置するとともに、母語支援員の派遣や通訳・翻訳機器による支援を行う。 (2) 事業計画 学習サポーターの配置により基礎学力の定着及び学び直しの徹底を図るとともに、日本語支援員の配置等により言語に起因する生徒の問題の解決を図る。 (3) 事業効果 社会で生きていくために必要となる学力の習得や言語に起因する問題の解決を図り、近年増加している外国人児童生徒に対して支援体制を整備することで就職、進学等に繋げる (4) その他【前年度からの変更点】 ア 日本語支援員の配置数見直しによる増						
2 事業主体及び負担区分									
ア、イ 教育支援体制整備費補助金 (一部国1/3・県2/3)									
3 地方財政措置の状況									
地方交付税(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費 (積算内容)補習等のための指導員等派遣事業									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	68,029	16,973						51,056	9,315
前年額	58,714	11,347						47,367	

事業内訳書

事業名	課題を抱える生徒のための学習支援プラン		
単位事業名	学習支援	予算額	27,581千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	27,490	400	学習サポーター 報償費 105日×43校 学習サポーター 報償費(研修分) 200人
役務費	91	0	学習サポーター 傷害保険料 43校
合計	27,581	400	

単位事業名	日本語支援	予算額	40,448千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	38,543	8,896	日本語支援員(全日制) 35日×28人 日本語支援員(定時制) 90日×18人 母語支援員派遣謝金 42校×5回 日本語支援研修講師謝金
需用費	1,500	△315	音声翻訳機器 20台 日本語支援教材費 42校
役務費	405	334	音声翻訳機器 通信延長手数料 55校 日本語支援員 傷害保険料 46人

単位事業名	日本語支援	予算額	40,448千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	40,448	8,915	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課
 担当名: 学びの改革担当
 内線: 7391

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P21	県立高校学際的な学び推進事業「学・SAITAMAプロジェクト」			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費		
事業期間	令和 4年度～ 令和 6年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-3, 4-4, 4-1, 4-6	
1 事業概要 融合的な観点で物事をとらえ、課題とその解決策を提案できる人材を育成するために、探究活動及び教科等横断的な学びに関する教育の充実を図る。 ア データサイエンス・AIリテラシーを活用できる高校生育成研究事業 2,556千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア データサイエンス・AIリテラシーを活用できる高校生育成研究事業 2,556千円 (2) 事業計画 ア データサイエンス・AIリテラシーを活用できる高校生育成研究事業 ・生徒向けオンライン講座や外部の学習プログラムを活用した授業実践 ・先進校視察や教員研修を活用した専門性の高い教員の育成 (3) 事業効果 ア 時代や社会のニーズに応えられる特色ある教育手法を導入して、高校改革を推進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 大学・研究所などの研究機関・研究者と連携し、探究的課題研究の充実を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	2,556							2,556	2,556	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	県立高校学際的な学び推進事業「学・SAITAMAプロジェクト」		
単位事業名	データサイエンス・AIリテラシーを活用できる高校生育成研究事業	予算額	2,556千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	820	820	生徒向け講座 講師謝金 2人×2回×2校 教員向け研修会 講師謝金 1人×5回
旅費	280	280	先進校視察 4人
需用費	400	400	データサイエンス 教材費 2校 データサイエンス 参考図書 2校
委託料	1,056	1,056	学習プログラム業務委託 80人×2校
合計	2,556	2,556	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課

担当名: 教育課程担当

内線: 7391

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P26	教育振興団体運営費補助			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育振興団体補助	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0501	確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-7
1 事業概要			5 事業説明						
<p>埼玉教育の振興に寄与している当該教育団体に対しその活動をより一層充実させるために運営費を補助する。</p> <p>ア 埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会 230千円</p> <p>イ 埼玉県産業教育振興会 310千円</p> <p>ウ 埼玉県高等学校文化連盟 230千円</p> <p>エ 埼玉県校外教育協会 420千円</p>			<p>(1) 事業内容 教育の振興に寄与している教育振興団体に対し、その活動をより一層充実させるために運営費を補助する。</p> <p>ア 埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会 230千円 定時制・通信制教育に関する調査研究等により定時制・通信制教育の振興を図る。</p> <p>イ 埼玉県産業教育振興会 310千円 産業教育に関する講習会、研究発表会等を通じて産業教育の充実・振興を図る。</p> <p>ウ 埼玉県高等学校文化連盟 230千円 埼玉県高等学校総合文化祭の開催等を通じて高校生の芸術文化活動の振興を図る。</p> <p>エ 埼玉県校外教育協会 420千円 校外における教育指導並びに郷土を愛する児童生徒の育成を図る。</p> <p>(2) 事業計画 教育の振興に寄与している団体に対し、補助を継続的に行う。</p> <p>(3) 事業効果 教育振興団体の活動の充実が図られる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,190							1,190	0
前年額	1,190							1,190	

事業内訳書

事業名	教育振興団体運営費補助		
単位事業名	埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会	予算額	230千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	運営費補助
合計	230	0	

単位事業名	埼玉県産業教育振興会	予算額	310千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	310	0	運営費補助
合計	310	0	

単位事業名	埼玉県高等学校文化連盟	予算額	230千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	運営費補助
合計	230	0	

単位事業名	埼玉県校外教育協会	予算額	420千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	420	0	運営費補助
合計	420	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課
 担当名: 学びの改革担当
 内線: 6767

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P25	入学者選抜に係る電子出願等研究事業			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校総務費	高等学校入学志願者選考費	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	学校教育法施行規則			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-6
1 事業概要	入学者選抜における各学校の業務効率化や受検生及び保護者の事務手続の効率化を図るため、入試業務システムの研究・開発や選考手数料・調査書の電子化に向けた研究を行う。 入学者選抜に係る電子出願等研究事業 17,940千円			5 事業説明 (1) 事業内容 入学者選抜に係る電子出願等研究事業 17,940千円 ア 「入試業務システム」の研究・開発 県立高等学校・・・電子出願による業務効率化 受検生・保護者・・・出願手続の効率化と簡易化 中学校・・・出願事務の効率化と負担軽減 イ 選考手数料・調査書の電子化に向けた研究 入試業務システムと連動した、電子収納による更なる効率化を検討 個人情報の保護と提出書類の真正性の確保について、実現可能な方策について研究 県内の市町村教委・教育事務所からの情報収集と他都道府県との情報共有 (2) 事業計画 入学者選抜に係る電子出願等研究事業 ア 「入試業務システム」の研究・開発 令和5年 6月 入試業務システム導入に係る契約 令和5年 7月以降 入試業務システム導入について県内周知 令和6年 1月 電子出願による業務開始 イ 選考手数料・調査書の電子化に向けた研究 令和5年 6月 電子収納に係る契約 令和5年 7月以降 電子収納について県内周知 令和6年 1月 電子収納による業務開始 (3) 事業効果 県立高等学校の入学者選抜事務の業務効率化、受検生とその保護者が行う出願手続の簡易化 中学校教員等の出願指導等に係る負担軽減 全県への拡大を通じて、全県統一のマニュアル化による入試事故防止の強化					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	17,940							17,940	16,083
前年額	1,857							1,857	

事業内訳書

事業名	入学者選抜に係る電子出願等研究事業		
単位事業名	入学者選抜に係る電子出願等研究事業	予算額	17,940千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	288	264	職員旅費 6人×2回×12校
役務費	1,760	1,760	電子収納に係る手数料 3,200人
委託料	15,840	14,520	入試業務システム委託
使用料及び賃借料	52	39	会議室使用料 8回
合計	17,940	16,583	

令和 5年度予算見積調書

課室名： 高校教育指導課
 担当名： 総務・振興助成担当
 内線： 6765

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N142	高等学校産業教育設備整備事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	産業教育設備費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	産業教育振興法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4	
1 事業の概要 産業教育を行う高等学校において、実習実験を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。 技術革新の進展及び時代の要請に応える産業教育を行い、地域産業を担う人材を育成していくために、産業教育設備の整備を行う。 高等学校産業教育設備整備事業 113,765千円				5 事業説明 (1) 事業内容 高等学校産業教育設備整備事業 113,765千円 ア 特別産業教育設備の整備 85,888千円 施設と一体不可分の備品 イ 県単備品の整備 20,340千円 特別装置以外の備品 ウ 設備の修繕等 2,500千円 故障した備品の修繕等 エ 設備の点検等 500千円 不具合の生じている備品の点検等 オ 整備に係る設計の委託及び設備廃棄 4,508千円 整備の際に必要な設計の委託及び使用できなくなった備品の廃棄 カ 県単備品の整備に伴う公課費 29千円 自動車税・自動車重量税						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 高等学校の産業教育設備の整備を各学校からのヒアリングをもとに行い、農業・工業・商業・家庭科その他の産業に従事するために必要な知識・技能・態度の習得を行う産業教育の内容充実を図る。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 高等学校費(細目) 生徒経費 (細節) 生徒経費 (積算内容) その他(産業教育施設特別装置整備費)				(3) 事業効果 産業教育を行う高等学校において実験実習を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。産業教育の実験実習の水準がより高められ、教育内容が一層充実し、生徒の進路実現や専門資格の取得に役立つ。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	113,765	85,000						28,765	11,104	
前年額	102,661	67,000						35,661		

事業内訳書

事業名	高等学校産業教育設備整備事業		
単位事業名	高等学校産業教育設備整備事業	予算額	113,765千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,500	△1,500	修繕料等
役務費	500	0	設備点検・メンテナンス費用等
委託料	4,508	4,008	設備更新等撤去費 設計委託費
備品購入費	106,228	21,690	産業教育設備整備
公課費	29	29	自動車税・自動車重量税
合計	113,765	24,227	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 教職員課
 担当名: 給与管理担当
 内線: 6672

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p9	小中学校県費事務（給与・報酬）システム推進事業（開発）			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員給与等管理事務費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 6年度	根拠法令	市町村立学校職員給与負担法		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要	市町村立学校における県費事務（県費負担教職員に対する給与報酬支給事務等）に係るオンラインシステムについて、全庁で運用されている人事給与・会計年度報酬等管理システムへ統合する。これにより、運用に係る費用の削減及び県費事務の効率化を図る。 次期小中学校県費事務（給与・報酬）システム開発事業 66,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 次期小中学校県費事務（給与・報酬）システム開発事業 66,000千円 (ア) 次期小中学校県費事務システム構築業務委託（本体） 55,000千円 (イ) 次期小中学校県費事務システム構築業務委託（ペーパーレス化対応） 11,000千円 (2) 事業計画 ア 市町村立学校の給与報酬関連システムを全庁で運用されているシステムへ統合 イ 校長によるシステム登録データ確認業務のペーパーレス化 (3) 事業効果 ア 県費負担教職員の給与報酬等の適正な支給 イ 給与・報酬等支給に係る業務効率化の実現 ウ システム運用保守費用の縮減 エ 市町村立学校における給与報酬関連業務に係るコピー用紙使用枚数の縮減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.1=10,450千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	66,000							66,000	66,000
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	小中学校県費事務（給与・報酬）システム推進事業（開発）		
単位事業名	次期小中学校県費事務（給与・報酬）システム開発事業	予算額	66,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	66,000	66,000	次期小中学校県費事務システム開発業務委託
合計	66,000	66,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：教職員課
 担当名：給与制度・退職手当担当
 内線：6670

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N126	教育関係職員退職手当			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当		
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第5項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例		針路分野施策	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 教育関係職員退職手当支弁人件費 11,727,817千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費 11,727,817千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 ア) 定年 11人 243,415千円 イ) 勸奨 106人 2,339,676千円 ウ) その他 2,207人 9,144,726千円 (2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。 (3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。 令和元年度 退職手当支給額 34,292,034千円 令和2年度 退職手当支給額 30,519,031千円 令和3年度 退職手当支給額 28,852,729千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	11,727,817							11,727,817	△16,684,435	
前年額	28,412,252							28,412,252		

事業内訳書

事業名	教育関係職員退職手当		
単位事業名	教育関係職員退職手当支弁人件費	予算額	11,727,817千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	11,727,817	△16,684,435	退職手当 2,324人分
合計	11,727,817	△16,684,435	

令和 5年度予算見積調書

課室名：教職員課
 担当名：県立学校総務事務担当
 内線：6823

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P10	県立学校総務事務システム推進事業費（次期）			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	県立学校総務事務システム推進費	
事業期間	令和5年度～ 令和6年度	根拠 法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 総務事務システムは稼働から10年以上が経過し、データベース管理システムの変更、セキュリティの強化、ブラウザ対応などに課題を持っている。最新技術の活用やさらなるペーパーレス化など、DX推進を踏まえた抜本的な機能見直しを行う。 総務事務システム再構築に伴う設計・開発委託費 472,920千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 総務事務システム再構築に伴う設計・開発 472,920千円 (2) 事業計画 ア 知事部局総務事務システムとの統合 イ データベースのクラウド（SPCC）移行 ウ DXに推進による庁内事務の効率化 (3) 事業効果 ペーパーレス化やUI/UXの改善によるシステム操作時間の削減 ア 異動処理・認定手当に係るシステム操作時間の削減 →年間のべ1,100時間程度の削減 イ 事後確認・年末調整に係るシステム操作時間の削減 →年間のべ3,300時間程度の削減 ウ 休暇処理・実績給等に係るシステム操作時間の削減 →年間のべ7,500時間程度の削減 (4) その他 ア 本システムの設計・開発については、令和5年度から令和6年度までの委託契約を締結する。 そのため、本事業の予算については債務負担行為として予算要求する。（総額953,561千円） (ア) 令和5年度 総務事務システム再構築に伴う設計・開発 472,920千円 (イ) 令和6年度 総務事務システム再構築に伴う設計・開発 480,641千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	472,920							472,920	472,920
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	県立学校総務事務システム推進事業費（次期）		
単位事業名	総務事務システム再構築に伴う設計・開発委託費	予算額	472,920千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	100	総合評価審査委員会委員謝金 25,000円×2人×2回=100,000円
委託料	472,820	472,820	総務事務システム再構築に伴う設計・開発業務委託 472,820,000円
合計	472,920	472,920	

令和 5年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課
 担当名：総務 人事・学事・働き方改革
 内線：6935 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P46	彩の国かがやき教師塾事業	一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員人事事務費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	教育公務員特例法第11条	針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4		
				分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット 4-1, 4-3, 4-4, 4-5		
1 事業概要	<p>ベテラン教員の大量退職と新規採用教員の大量採用により、より質の高い次世代の埼玉を担う優れた教員の確保が求められている。また、教員を志願する大学生の減少により、教員の安定的雇用が急務である。</p> <p>県教育委員会が主体となって大学と連携しながら子供たちに生きる力を育むことのできる優れた教員を養成するとともに、教員志願者数を確保するため、彩の国かがやき教師塾を実施する。</p> <p>彩の国かがやき教師塾 13,805千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 彩の国かがやき教師塾 13,805千円 埼玉県教員を目指す大学生に対し、大学入学後の早い段階から学校現場でのボランティア体験等を通じ教職の魅力や伝え、教員になろうとする志願者を増やすベーシックコース及び埼玉県公立小・中学校教員を強く希望する大学生等が、卒業後、新規採用教員となり豊かな人間性と実践的な指導力を持ち、将来埼玉の教育を担う教員として活躍できるための、資質・能力を育成するマスターコースを実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 開講期間 (ア) ベーシックコース 7月～ (イ) マスターコース 1月～</p> <p>イ 実施内容 (ア) ベーシックコース ・ボランティア体験 学校現場におけるボランティア体験を通して、教員の魅力や肌で感じる機会を得る。 (イ) マスターコース ・学校体験実習 小・中学校での実習を通して、実践的な指導力や柔軟な対応力を身に付ける。 ・講演・講義・演習 日曜日を利用して実施し、幅広い視野と専門性を高める。 ・体験活動 長期休業を利用し、社会教育施設等での体験を通して、豊かな人間性、社会性を養う。</p> <p>(3) 事業効果 彩の国かがやき教師塾の実施により教員志願者・合格者を増加させるとともに、優秀な教職員を確保することで、未来を創る全ての子供たちがその意欲や能力に応じて力を発揮できる。 受講者の教員採用選考合格者(予定) 令和5年度：80人→令和8年度：260人 受講者の教員の主任級的人数(予定) 令和5年度：350人→令和8年度：500人 ※旧セミナー生含む</p>							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	13,805						13,805	2,986
前年額	10,819						10,819	

事業内訳書

事業名	彩の国かがやき教師塾事業		
単位事業名	彩の国かがやき教師塾	予算額	13,805千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	12,150	1,808	講師謝金 1,505回分
旅費	1,361	1,327	事務局旅費 28回分 講師旅費 520回分
需用費	48	△159	教材費等
役務費	128	47	傷害保険料
使用料及び賃借料	118	△37	連絡会議・演習等会場使用料 5回分
合計	13,805	2,986	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 小中学校人事課
 担当名: 総務 人事・学事・働き方改革
 内線: 6935 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P47	市町村立小中学校外部人材配置事業			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	外部人材配置費	
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	労働安全衛生法			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4, 4-5
1 事業概要 円滑な学校運営を行うため、市町村立小中学校に外部人材を配置する。 市町村立小中学校外部人材配置事業 180,539千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村立小中学校外部人材配置事業 市町村立小中学校に外部人材を配置する。 180,539千円 (2) 事業計画 ア 産休育休代替連絡引継費 140人 代替者と本務者の連絡引継を行うことで、円滑な授業の展開に資する。 イ 教員業務支援員 (スクール・サポート・スタッフ) 教員の本来担うべき業務に専念できるよう、事務負担の軽減を図る。 ・働き方改革のための配置 435校 (3) 事業効果 教員業務支援員の配置・活用により教員が子供と向き合う時間が十分に確保され、かつ学校における働き方改革が実現される。また、教員が教材研究や指導技術向上のために時間を十分に充てることのできる環境が整い、子供たちの安心・安全の確保と学びの保証が実現され、全ての子供が公平で質の高い教育を修了できる。 (4) その他 【前年度からの変更点】 働き方改革による教員業務支援員 (スクール・サポート・スタッフ) 配置の拡充に伴う増。					
2 事業主体及び負担区分 産休代替教職員連絡引継 (県10/10) 教員業務支援員 (スクール・サポート・スタッフ) ・教育支援体制整備事業費補助金 (国2/9・県4/9)市3/9									
3 地方財政措置の状況 教員業務支援員 (スクール・サポート・スタッフ) 県負担分に対し地方財政措置									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	180,539	59,809						120,730	9,738
前年額	170,801	56,565						114,236	

事業内訳書

事業名	市町村立小中学校外部人材配置事業		
単位事業名	市町村立小中学校外部人材配置事業	予算額	180,539千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,069	0	産休代替教職員連絡引継 140人分
負担金、補助及び交付金	179,470	9,738	教員業務支援員配置事業への補助金 435校分
合計	180,539	9,738	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 小中学校人事課
 担当名: 総務 人事・学事・働き方改革
 内線: 6935 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P49	埼玉県市町村教育委員会連合会補助		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	市町村教育委員会連合会補助	
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第55条の2第2項		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4, 4-5
1 事業概要	教育改革・地方分権が進む中、市町村における教育行政の公正円滑な運営が求められている。 地方教育行政の発展と向上を図るため、埼玉県市町村教育委員会連合会に対し、運営費の一部を補助する。 埼玉県市町村教育委員会連合会補助 420千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県市町村教育委員会連合会補助 420千円 埼玉県市町村教育委員会連合会に対し、運営費の一部を補助する。 (2) 事業計画 補助金概算払(4月)、事業実施報告書・歳入歳出決算書受領、補助金精算(3月) (3) 事業効果 埼玉県内の市町村教育委員会相互の緊密な連絡協調と教育諸問題の調査及び研究の促進が図られる。 令和元年度 決算額: 450千円 令和2年度 決算額: 450千円 令和3年度 決算額: 420千円 (4) その他 【埼玉県市町村教育委員会連合会概要】 ・ 構成員 埼玉県内市町村教育委員会 ・ 会長 本庄市教育委員会教育長職務代理者					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	420						420	0
前年額	420						420	

事業内訳書

事業名	埼玉県市町村教育委員会連合会補助		
単位事業名	埼玉県市町村教育委員会連合会補助	予算額	420千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	420	0	連合会への補助金
合計	420	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 小中学校人事課
 担当名: 総務 人事・学事・働き方改革
 内線: 6935 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P48	コミュニティ・スクールディレクター配置支援事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費		
事業期間	平成28年度～令和8年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0506	家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4, 4-5	
1 事業概要 地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことが求められている。その手段として、コミュニティ・スクールは有効な手段である。 コミュニティ・スクールの推進のために、国の事業を活用して、市町村教育委員会に対して補助金の交付を行う。 市町村への補助金 830千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村への補助金 830千円 (イ) 市町村への補助金の交付(3市) 各市町村におけるコミュニティ・スクールの推進を図るために、コミュニティ・スクールディレクターを配置する市町村に対し、補助金を交付する。 (2) 事業計画 市町村への補助を行うことにより、コミュニティ・スクールの推進のための支援を行う。 (3) 事業効果 ア 市町村立小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数 平成30年: 281校→令和8年: 全校 (4) その他 【前年度からの変更点】 コミュニティ・スクールディレクターの配置市町村の補助希望の減						
2 事業主体及び負担区分 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 (国1/3・県1/3)市1/3										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位の費用) (区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費 (積算内容)地域と学校の連携共同体構築事業(1/3)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	830	414						416	△234	
前年額	1,064	531						533		

事業内訳書

事業名	コミュニティ・スクールディレクター配置支援事業		
単位事業名	コミュニティ・スクールディレクター配置支援事業	予算額	830千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	830	△234	市町村への補助金 3市分
合計	830	△234	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 生涯学習推進課
 担当名: 家庭教育支援担当
 内線: 6972

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P56	彩の国教育の日推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育ふれあい推進事業費		
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0506 家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要 子供たちを取り巻く環境が著しく変化している中、学校・家庭・地域社会の連携の下、県民が丸となって心豊かな子供たちを育成する気運を醸成することが必要である。県では、11月1日を「彩の国教育の日」、11月1日から7日までを「彩の国教育週間」と定め、普及・啓発に努めるとともに、学校・社会教育施設等に対して、教育への関心を高める様々な取組を実施するよう働きかけていく。また、日々の教育活動に熱心に取り組んでいる学校や団体を「埼玉・教育ふれあい賞」として、表彰する。 (1) 彩の国教育の日推進事業 529千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 彩の国教育の日推進事業 529千円 (ア) 「埼玉・教育ふれあい賞表彰式」(11月) 日々の教育に熱心に取り組んでいる学校や団体を表彰する。 (イ) 「彩の国教育の日推進会議幹事会」 推進方針の確認及び普及・啓発のための関係各課所の取組を確認する。(5月) 関係各課所から推薦された学校・団体について審査を行い、受賞対象を決定する。(8月) (2) 事業計画 「埼玉・教育ふれあい賞」を表彰するとともに、取組調査の実施や、ホームページによる情報発信などに努める。 (3) 事業効果 ア 彩の国教育の日の趣旨に沿った取組件数 平成30年度 10,212件 令和元年度 10,484件 令和2年度 8,192件 令和3年度 9,676件 (4) 昨年度との変更点 ア 「埼玉・教育ふれあい賞」表彰式開催に係る需用費及び会場使用料の予算要求 イ 「彩の国教育の日推進委員会会議」委員への謝金削減						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	529							529	139	
前年額	390							390		

事業内訳書

事業名	彩の国教育の日推進事業		
単位事業名	彩の国教育の日推進事業	予算額	529千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	385	86	表彰式縦看板代 34,000円 表彰式横看板代 68,000円 表彰状用紙代 4,480円×44枚 記念品代 1,935円×44個
役務費	51	0	表彰状等発送代 1,150円×44個
使用料及び賃借料	93	93	表彰式会場使用料 92,100円
合計	529	179	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 生涯学習推進課

担当名: 社会教育施設企画調整担当

内線: 6917

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P57	青少年げんき・いきいき体験活動事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 6年度	根拠 法令	社会教育法第3条、第6条、埼玉県立げんきプラザ条例		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要			5 事業説明						
<p>近年、学校における体験活動の実施時間数が減少傾向にある。本事業ではこれまで、げんきプラザ（学校外）における体験活動の機会の充実を目的とした事業を展開してきたが、今後はこれに併せて学校内での体験活動を充実させ、社会全体（学校内外）で、質の高い体験活動を推進する必要がある。</p> <p>そこで、体験活動推進協議会を設置し、学校における体験活動の推進に向けた課題や取組について協議し、各学校への普及が図られることを目指す。</p> <p>(1) 体験活動推進協議会 263千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 体験活動推進協議会 体験活動推進協議会を設置し、学校における体験活動の推進に向けた課題や取組について協議し、各学校への普及を図る。 263千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 体験活動推進協議会を設置し、年間4回協議会を開催する。</p> <p>イ 協力校による試行事業を実施する。</p> <p>ウ 普及用のリーフレットを作成し、広報する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 小学校利用数の増加 ・H30(313団体) ⇒ R5目標(344団体)</p> <p>イ 中学校利用数の増加 ・R1(212団体) ⇒ R6目標(243団体)</p> <p>(4) 昨年度との変更点</p> <p>ア リーフレットの電子化により印刷製本費を削減</p>						
2 事業主体及び負担区分									
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 (国1/3, 県2/3)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	263	87						176	△392
前年額	655	218						437	

事業内訳書

事業名	青少年げんき・いきいき体験活動事業		
単位事業名	体験活動推進協議会	予算額	263千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	△110	体験活動推進協議会委員謝金 13,800円×2人×4回
旅費	88	△16	体験活動推進協議会委員費用弁償 2,000円×7人×4回 体験活動推進協議会委員旅費 2,000円×4人×4回
使用料及び賃借料	64	△64	体験活動推進協議会会場使用料 32,000円×2回
合計	263	△190	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 生涯学習推進課、義務教育指導課
 担当名: 地域連携担当、学力向上推進・学
 内線: 6979 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P58	放課後子供教室推進事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	社会教育法第5条及び第6条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0506	家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-1	
<p>1 事業概要</p> <p>子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、地域全体で教育に取り組む体制づくりが求められている。</p> <p>市町村においては、子供たちの安全・安心な居場所である「放課後子供教室」や、土曜日に社会人や企業の参画を得て、子供たちの活動を支援する「土曜日の教育支援」、学習が遅れがちな中学生等を支援する「中学生学力アップ教室」を実施する。</p> <p>県は推進委員会及び指導者研修を実施するとともに、市町村が実施する事業の支援を行う。</p> <p>ア 放課後子供教室推進事業 208,497千円 イ 中学生学力アップ教室 18,839千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 放課後子供教室推進事業 208,497千円 イ 中学生学力アップ教室 18,839千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 放課後子供教室推進事業</p> <p>(ア) 推進委員会の設置 保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修の企画等を行う。また、市町村の取組を集めた事業報告書を作成し、事業の一層の充実を図る。</p> <p>(イ) 指導者研修の実施 コーディネーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施し、事業の推進を図る。</p> <p>(ウ) 市町村実施事業補助 放課後子供教室、土曜日の教育支援を実施する市町村に対し補助金を交付する。</p> <p>イ 中学生学力アップ教室 中学生学力アップ教室を実施する市町村に対し補助金を交付する。</p> <p>(3) 事業効果(実施市町村数・対象学校数)</p> <p>ア 放課後子供教室推進事業</p> <p>(ア) 放課後子供教室 令和4年度: 48市町村375校⇒令和5年度: 49市町村380校(予定) (イ) 土曜日の教育支援 令和4年度: 10市町 169校⇒令和5年度: 11市町 186校(予定) イ 中学生学力アップ教室 令和4年度: 12市町 59校⇒令和5年度: 13市町 63校(予定)</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金</p> <p>ア 県実施事業 (国1/3・県2/3) イ 市町村実施事業補助 (国1/3・県1/3)市1/3</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費 (細目)児童福祉費 (細節)児童福祉共通費 (積算内容)放課後子どもプラン推進事業費補助(1/2)</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1.3人=12,350千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	227,336	113,594						113,742	△10,504	
前年額	237,840	118,846						118,994		

事業内訳書

事業名	放課後子供教室推進事業		
単位事業名	放課後子供教室推進事業	予算額	208,497千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	254	0	推進委員会謝金 9,000円×3人×2回 研修会謝金 50,000円×4回
使用料及び賃借料	180	0	研修会会場代 30,000円×4回 実践発表会会場代 15,000円×4地区
負担金、補助及び交付金	208,063	△11,088	市町村補助金 放課後子供教室 49市町村分 市町村補助金 土曜日の教育支援 11市町分
合計	208,497	△11,088	

単位事業名	中学生学力アップ教室	予算額	18,839千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,839	584	市町村補助金 中学生学力アップ教室 13市町分
合計	18,839	584	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 生涯学習推進課

担当名: 地域連携担当

内線: 6979

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P59	学校応援団推進事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	社会教育法第5条及び第6条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0506	家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-1	
<p>1 事業の概要</p> <p>子供を取り巻く環境の大幅な変化に対応するため、学校・家庭・地域全体で教育に取り組む必要がある。そこで、地域住民・保護者がボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校応援団」の活動を推進し、学校・家庭・地域全体で子供の育成を図る。そのため、国の事業を活用し、「学校応援団」活動の活性化について検討を行う推進委員会を設置し、また、事業実施市町村への補助金の交付及び会議等開催による情報提供等を行い、公立学校における「学校応援団」活動への支援を行う。</p> <p>学校応援団推進事業 12,549千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県実施事業 891千円</p> <p>イ 市町村実施事業補助 11,658千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県実施事業</p> <p>(ア) 地域学校協働活動推進委員会の設置(年2回 5月・2月) 「学校応援団」活動の活性化について全県レベルで会議を行い、成果を市町村へ助言する。</p> <p>(イ) 地区別担当者会議・地区別実践発表会の開催(県内4地区 6月・11月・1月) 市町村間の協議の場として活用する会議の開催、及び優れた実践を行っている学校がその取組を紹介する発表会を実施する。</p> <p>(ウ) 実践事例集の作成(3月)・地域学校協働活動情報通信の発行(通年) 取組に係る優れた実践事例を収集し、配信する。</p> <p>(エ) ボランティア・サポーター研修の実施(年3回) 活動に参加するボランティア・サポーター向け研修を実施し、資質の向上を図る。</p> <p>イ 市町村実施事業補助 各市町村の「学校応援団」活動の活性化を図るための補助金を交付する。</p> <p>推進委員会や各会議等の開催、実践事例集の作成及び市町村への補助を来年度以降も継続して実施していき、「学校応援団」の活動内容の充実を図っていく。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 小・中学校における「学校応援団」の年間活動回数(1校あたり) 令和元年度 217回 令和2年度 158回 令和3年度 175回 令和4年度 180回(見込)</p> <p>イ 学校応援団組織率(令和3年度) 小学校: 98.9% 中学校: 98.3%</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金</p> <p>ア 県実施事業 (国1/3・県2/3)</p> <p>イ 市町村実施事業補助 (国1/3・県1/3)市1/3</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費 (積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業等(1/3)</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.6人=5,700千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	12,549	6,125						6,424	△36	
前年額	12,585	6,245						6,340		

事業内訳書

事業名	学校応援団推進事業		
単位事業名	学校応援団推進事業	予算額	12,549千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	664	500	県推進委員会委員謝金 9,000円×2人×2地区 地区別担当者会議委員謝金 4,000円×4人×2回×4地区 研修会講師謝金 50,000円×3人×3回 事例発表会講師謝金 50,000円×1人×1回
旅費	29	22	県推進委員会委員旅費 2,020円×1人×2回 地区別担当者会議委員旅費 1,020円×3人×2回×4地区
使用料及び賃借料	198	90	地区別実践発表会会場費 27,000円×4地区 研修会会場費 30,000円×3回
負担金、補助及び交付金	11,658	△648	市町村補助金 30市町分
合計	12,549	△36	

令和 5年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
 担当名：生涯学習・社会教育担当
 内線：6920 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P61	県立学校学習・文化施設地域開放事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	生涯学習推進事業費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	社会教育法第44条			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 4	
						分野施策	0602	生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット 4-7	
1 事業概要	埼玉県における生涯学習社会の構築をめざし、県民が主体的に学習活動に参加できるよう、県立学校の学習・文化施設（音楽ホール・図書館等）を学校教育に支障のない範囲で地域に開放する。 (1) 県立学校学習・文化施設地域開放事業 1,932千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校・学習文化施設地域開放事業 1,932千円 (ア) 春日部高校高校音楽ホール・図書館の開放 (イ) 川越高校ほか2校の図書館の開放 (ウ) 川島ひばりが丘特別支援学校の開放 (エ) 上尾かしの木特別支援学校の開放 (2) 事業計画 県民の学びを支えるために、学びの場として県立学校の学習・文化施設を開放する。 (3) 事業効果 ア 県民の学習機会の充実 イ 県有施設の有効活用 ウ 開かれた学校づくりの実現 (ア) 平成28年度 10校 11,820人 (イ) 平成29年度 10校 17,587人 (ウ) 平成30年度 10校 16,910人 (エ) 令和元年度 10校 11,508人 (オ) 令和2年度 9校 2,711人 (カ) 令和3年度 8校 8,918人 (キ) 令和4年度 7校 10,000人（見込） (4) 昨年度との変更点 ア 利用実績に合わせて開放を見直し。 (ア) 利用実績の少ない2校で開放を終了 (イ) 開放日1日当たりの管理指導員の勤務時間の実態に応じた報償費の見直しによる増 (ウ) 保険料の実態に応じた積算の見直しによる増 (エ) 行政財産使用料について、実態に応じて見直したことに伴う一般財源の増						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料								
決定額	1,932	671							1,261	87
前年額	1,845	688							1,157	

事業内訳書

事業名	県立学校学習・文化施設地域開放事業		
単位事業名	県立学校学習・文化施設地域開放事業	予算額	1,932千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,892	82	管理指導員・管理指導補助員報償費 1,000円×8時間×215日 管理指導員・管理指導補助員報償費 1,000円×4時間×43日
役務費	40	5	管理指導員・管理指導補助員保険料 40,000円
合計	1,932	87	

令和 5年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：社会教育施設企画調整担当

内線：6980

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P62	新県立図書館整備検討事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	図書館法			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 4, 11, 16	
						分野施策	0602	生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット 4-7, 11-7, 16-6	
1 事業概要	<p>少子高齢化や社会のデジタル化の進展など、図書館を取り巻く環境は大きく変化しており、時代の要請に応じた県立図書館の在り方や機能等を検討していく必要がある。</p> <p>将来を見据え、県立図書館としての役割を果たしていくため、新しい県立図書館の整備に向けた事業を進めていく。</p> <p>ア 新埼玉県立図書館基本構想の策定 イ デジタルライブラリーの事例調査 3,692千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 新埼玉県立図書館基本構想の策定 新たな時代にふさわしい埼玉県立図書館の目指す在り方を実現するための基本的な機能等をまとめた「新埼玉県立図書館基本構想」を策定するため、県民コメントの実施など、基本構想策定に必要な業務を行う。</p> <p>イ デジタルライブラリーの事例調査 3,692千円 新県立図書館において必要不可欠なサービスであるデジタルライブラリーについて、今後の基本計画策定に向け、他県の先進事例の詳細調査を実施</p> <p>(2) 事業計画 令和5年度 基本構想策定 新しい県立図書館の整備に向けた関係者等調整 デジタルライブラリーに関する先進事例の調査 令和6年度以降 基本計画の検討・策定など、整備に向けた事業、関係者等調整</p> <p>(3) 事業効果 新しい県立図書館の整備が実現し、より多くの県民が県立図書館の情報資源を有効に活用したり、県民自らが価値創造の場として利用することで、全ての県民が存分に能力を発揮できる社会の実現に貢献していく。</p> <p>(4) 昨年度からの変更点 ア 基本構想策定支援業務に係る諸経費の減 イ デジタルライブラリーの事例調査に係る委託料等の増</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	3,692							3,692	△6,516	
前年額	10,208							10,208		

事業内訳書

事業名	新県立図書館整備検討事業		
単位事業名	デジタルライブラリーの事例調査	予算額	3,692千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	32	32	企画提案競技に係る選定委員会委員謝金 (13,800円+2,000円)×2人×1回
委託料	3,630	3,630	デジタルライブラリー事例調査委託 3,630,000円
使用料及び賃借料	30	30	企画提案競技に係る選定委員会会場費 29,320円
合計	3,692	3,692	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 生涯学習推進課

担当名: 社会教育施設企画調整担当

内線: 6923

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P63	県立図書館サービス充実・強化推進事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	図書館法第3条			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 4	
						分野施策	0602	生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット 4-7	
1 事業概要	<p>県立図書館の核となる重点サービスの充実・強化を図る。</p> <p>ア ビジネス支援サービスの充実・強化 1,381千円</p> <p>イ 健康・医療情報サービスの充実・強化 2,780千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア ビジネス支援サービスの充実・強化 1,381千円 熊谷図書館が担当しているビジネス支援サービスについて充実・強化を図り、個人や中小企業等の起業や創業を支援する。</p> <p>イ 健康・医療情報サービスの充実・強化 2,780千円 久喜図書館が担当している健康・医療情報サービスについて充実・強化を図り、県民の健康長寿に貢献する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県内公立図書館員を対象としたビジネス支援関係研修を企画・実施する。県内中小企業のニーズに対応した高度な資料・情報源を整備する。</p> <p>イ 県内公立図書館員を対象とした健康・医療情報関係研修を企画・実施する。県民のニーズに対応した資料や商用データベースなどの情報源を整備し、県民の情報検索をサポートする。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県全域にビジネス支援サービスを展開することにより、独自に情報収集手段を持たない中小企業等に対し、企業活動のグローバル化を支援する情報を県内で提供できるようになる。また、企業や個人の起業や創業に貢献できるようになる。</p> <p>健康・医療情報サービスを推進することにより、自ら情報を調べて判断したいという県民に対し、健康や医療に関する正しい知識を深めてもらい、県民の病気予防や健康増進を図ることができ、「健康長寿埼玉」の実現につなげることができる。</p> <p>県内図書館サービスの中核を担う県立図書館として、全国に誇れる図書館サービスの提供につなげることができる。</p> <p>(4) 昨年度との変更点</p> <p>ア BICライブラリー会員制度廃止による負担金の減</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) その他教育費 (細目) 社会教育費 (細節) 社会教育施設費 (積算内容) 図書館費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.05人=475千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	4,161								4,161	△20
前年額	4,181								4,181	

事業内訳書

事業名	県立図書館サービス充実・強化推進事業		
単位事業名	ビジネス支援サービスの充実・強化	予算額	1,381千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	ビジネスライブラリアン研修会講師謝金 30,000円×1回 生活支援サービス研究会講師謝金 30,000円×1回
需用費	925	0	ビジネス関係資料購入費 5,000円×180冊 ビジネス支援サービスの案内リーフレット印刷費 10円×2,500部
使用料及び賃借料	396	0	外部オンラインデータベースの賃借料 396,000円
合計	1,381	0	

単位事業名	健康・医療情報サービスの充実・強化	予算額	2,780千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	健康・医療基礎研修会講師謝金 30,000円×2人×1回
需用費	2,490	0	健康・医療情報関係資料購入費 4,927円×450冊 健康・医療情報関係逐次刊行物購入費 27,200円×10誌
使用料及び賃借料	230	0	外部オンラインデータベースの賃借料 229,200円

単位事業名	健康・医療情報サービスの充実・強化	予算額	2,780千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,780	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 生涯学習推進課
 担当名: 家庭教育支援担当
 内線: 6972

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P64	家庭教育支援推進事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	成人教育振興費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 16	
					分野施策	0506 家庭・地域の教育力の向上		SDGsターゲット	4-1, 4-2, 16-2	
1 事業概要	<p>現在、家庭の教育力の低下や育児不安が指摘されており、家庭教育の支援が求められている。家庭の教育力の向上を図るため、中学生や高校生を対象とした「親になるための学習」及び、親を対象とした「親が親として育ち力をつけるための学習」を推進するとともに、子育てに関する不安や悩みを持つ親への支援を行う。</p> <p>さらに、家庭における学習習慣を促進する「親の学習」プログラムを活用・検証し、子供たちの学習意欲の向上を図る。</p> <p>ア 埼玉県家庭教育アドバイザー養成事業 619千円 イ 埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業 1,576千円 ウ 家庭における学習支援事業 61千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県家庭教育アドバイザー養成事業 619千円</p> <p>(ア) 埼玉県家庭教育アドバイザー養成研修の実施(8日間) 「親の学習」及び子育てに関して専門的な知識・技能を有する支援者を養成する。</p> <p>(イ) 埼玉県家庭教育アドバイザーフォローアップ研修の実施(全体研修2回、地区別研修4回) 質の高い「親の学習」講座を実施し、受講者のニーズにより的確に応えるため資質向上の研修を実施する。</p> <p>(ウ) 「親の学習」プログラム集活用実践研修会(ブロック別9回) 埼玉県家庭教育アドバイザーが積極的に活用できるようプログラム集を活用した実践的な研修を実施する。</p> <p>イ 埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業 1,576千円 各学校、保育所、公民館等の「親の学習」講座等に「埼玉県家庭教育アドバイザー」を支援者として派遣する。</p> <p>ウ 家庭における学習支援事業 61千円</p> <p>(ア) 埼玉県家庭学習アドバイザー養成研修の実施(1回) 埼玉県家庭教育アドバイザーの中から、家庭学習に必要な知識・技能を有する支援者を養成する。</p> <p>(イ) 小学校からの要請により、埼玉県家庭学習アドバイザーを派遣する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉県家庭教育アドバイザー養成事業 埼玉県家庭教育アドバイザーを約40人養成し、登録する。</p> <p>イ 埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業 「親の学習」講座等の支援者として、各学校や公民館、企業等に派遣する。</p> <p>ウ 家庭における学習支援事業 埼玉県家庭学習アドバイザーを約40人養成し、登録する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 埼玉県家庭教育アドバイザー登録者数 R4当初:830人 イ 埼玉県家庭教育アドバイザー派遣状況 R1:590回・862人 R2:168回・202人 R3:200回・245人 ウ 埼玉県家庭学習アドバイザー新規登録者数 R1:59人 R2:0人 R3:25人</p> <p>(4) 昨年度との変更点</p> <p>ア 「親の学習」プログラム集活用実践研修会発表者謝金の削減 イ 埼玉県家庭教育アドバイザー派遣に係る謝金の削減</p>						
2 事業主体及び負担区分	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国1/3・県2/3)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	2,256	751						1,505	△645	
前年額	2,901	966						1,935		

事業内訳書

事業名	家庭教育支援推進事業		
単位事業名	埼玉県家庭教育アドバイザー養成事業	予算額	619千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	416	△36	埼玉県家庭教育アドバイザー養成研修講師謝金 24,000円×4人×1回 16,000円×11人×1回 4,000円×1人×1回 埼玉県家庭教育アドバイザーフォローアップ全体研修講師謝金 24,000円×1人×1回 16,000円×1人×1回 埼玉県家庭教育アドバイザーフォローアップ地区別研修講師謝金 16,000円×1人×4回 「親の学習」プログラム集活用実践研修会指導者謝金 4,000円×9人×1回
使用料及び賃借料	203	0	埼玉県家庭教育アドバイザー養成研修会場使用料 25,000円×4回 埼玉県家庭教育アドバイザーフォローアップ全体研修会場使用料 58,000円×1回 「親の学習」プログラム集活用実践研修会会場使用料 5,000円×9回
合計	619	△36	

単位事業名	埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業	予算額	1,576千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,500	△500	埼玉県家庭教育アドバイザー派遣報償費 2,500円×600人
役務費	76	△19	埼玉県家庭教育アドバイザー障害保険料 80円×950人
合計	1,576	△519	

単位事業名	家庭における学習支援事業	予算額	61千円
-------	--------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	36	0	埼玉県家庭学習アドバイザー養成研修講師報償費 16,000円×1人×2回 4,000円×1人×1回
使用料及び賃借料	25	0	埼玉県家庭学習アドバイザー養成研修会場使用料 25,000円×1回
合計	61	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 生涯学習推進課
 担当名: 生涯学習・社会教育担当、芸術文
 内線: 6920 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P66	社会教育関係団体運営費補助			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育団体補助	
事業期間	昭和22年度～	根拠法令	社会教育法第13条			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	4
						分野施策	0602 生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 社会教育、文化芸術、家庭教育等の各分野において、関係団体の活動を支援し、県内における取組の輪を広げることが重要である。 比較的財政基盤が脆弱である各社会教育団体の健全な育成を図るためには、財政的援助が不可欠である。 社会教育関係団体の育成のため、運営及び事業開催に必要な経費の一部を補助するものである。 (1) 社会教育関係団体運営費補助 6,860千円				5 事業説明 (1) 事業内容 社会教育関係団体運営費補助 17団体 6,860千円 ア 成人教育団体 8団体 イ 青少年教育団体 4団体 ウ 芸術文化団体 5団体 (2) 事業計画 各社会教育関係団体の運営及び事業開催に必要な経費の一部を補助する。 (3) 事業効果 ア 県からの補助金を活用することにより、魅力ある事業や人材育成に係る取組等を展開することができる。 イ 団体の健全な発展を図ることにより、地域における社会教育・芸術文化の振興が期待できる。 (7) 令和元年度 19団体 7,640千円 (イ) 令和2年度 19団体 7,640千円 (ウ) 令和3年度 19団体 7,200千円 (エ) 令和4年度 19団体 7,200千円 (オ) 令和5年度 17団体 6,860千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,860							6,860	△340
前年額	7,200							7,200	

事業内訳書

事業名	社会教育関係団体運営費補助		
単位事業名	社会教育関係団体運営費補助	予算額	6,860千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,860	△340	埼玉県文化団体連合会 1,540,000円 埼玉県地域婦人会連合会 690,000円 埼玉県PTA連合会 420,000円 埼玉県高等学校PTA連合会 340,000円 埼玉県子ども会連合会 560,000円 ガールスカウト埼玉県連盟 340,000円 ボーイスカウト埼玉県連盟 340,000円 埼玉県合唱連盟 250,000円 埼玉県美術家協会 420,000円 埼玉県邦楽舞踊協会 215,000円 埼玉県家庭教育振興協議会 230,000円 埼玉県市町村社会教育委員連絡協議会 230,000円 埼玉県吹奏楽連盟 95,000円 埼玉県国公立幼稚園・こども園PTA連合会 160,000円 埼玉県特別支援学校PTA連合会 170,000円 埼玉県鼓笛・金管バンド連盟 170,000円 埼玉県公民館連絡協議会 690,000円
合計	6,860	△340	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 生涯学習推進課

担当名: 社会教育施設企画調整担当

内線: 6917

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P65	げんきプラザ管理運営費		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	げんきプラザ費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	社会教育法第3条、社会教育法第11条、埼玉県立げんきプラザ条例		針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-7	
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>集団宿泊活動、自然体験活動を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、県民の生涯学習活動の振興に資する。</p> <p>また、利用者が快適に活動できるように、施設の適正な維持管理を行う。</p> <p>(1) げんきプラザ在り方検討費 336千円 (2) 長瀬げんきプラザ管理運営費 77,545千円 (3) 小川げんきプラザ管理運営費 90,861千円 (4) 神川げんきプラザ管理運営費 86,268千円 (5) 名栗げんきプラザ管理運営費 98,350千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア げんきプラザ在り方検討費 336千円 イ 長瀬げんきプラザ管理運営費 77,545千円(指定管理者の指定期間: 令和 3年4月1日～令和8年3月31日) ウ 小川げんきプラザ管理運営費 90,861千円(指定管理者の指定期間: 令和 3年4月1日～令和8年3月31日) エ 神川げんきプラザ管理運営費 86,268千円(指定管理者の指定期間: 令和 3年4月1日～令和8年3月31日) オ 名栗げんきプラザ管理運営費 98,350千円(指定管理者の指定期間: 令和 4年4月1日～令和9年3月31日)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア げんきプラザ管理運営費等</p> <p>(ア) 青少年の健全育成に関する業務 (イ) 県民の生涯学習振興に関する業務 (ウ) 利用者の受入に関する業務 (エ) 利用料金の収受に関する業務 (オ) 施設の維持管理に関する業務 (カ) 自主事業 (キ) その他の管理業務</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 長瀬げんきプラザ 管理目標 令和2年度: 43,000人→令和3年度: 12,750人→令和4年度: 25,000人 利用実績 令和2年度: 5,419人→令和3年度: 12,026人 イ 小川げんきプラザ 管理目標 令和2年度: 70,000人→令和3年度: 33,000人→令和4年度: 22,800人 利用実績 令和2年度: 17,725人→令和3年度: 28,901人 ウ 神川げんきプラザ 管理目標 令和2年度: 54,000人→令和3年度: 27,000人→令和4年度: 40,000人 利用実績 令和2年度: 25,230人→令和3年度: 39,138人 エ 名栗げんきプラザ 管理目標 令和2年度: 53,750人→令和3年度: 38,000人→令和4年度: 39,000人 利用実績 令和2年度: 17,833人→令和3年度: 32,543人</p> <p>(4) 昨年度との変更点</p> <p>ア げんきプラザ在り方検討委員会に係る事務費の増</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)青少年教育施設費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	353,360						353,360	20,445
前年額	332,915						332,915	

事業内訳書

事業名	げんきプラザ管理運営費		
単位事業名	げんきプラザ在り方検討費	予算額	336千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	237	237	有識者会議委員報償費 15,800円×5人×3回
需用費	3	3	有識者会議お茶代 150円×5人×3回
使用料及び賃借料	96	96	有識者会議会場使用料 32,000円×3回
合計	336	336	

単位事業名	長・げんきプラザ管理運営費	予算額	77,545千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	77,545	3,610	指定管理料 77,545,000円
合計	77,545	3,610	

単位事業名	小川げんきプラザ管理運営費	予算額	90,861千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	90,861	10,487	指定管理料 90,861,000円
合計	90,861	10,487	

単位事業名	神川げんきプラザ管理運営費	予算額	86,268千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	86,268	2,464	指定管理料 86,268,000円
合計	86,268	2,464	

単位事業名	名栗げんきプラザ管理運営費	予算額	98,350千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	98,350	3,548	指定管理料 98,350,000円
合計	98,350	3,548	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 文化財活用・博物館担当
 内線: 6982 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P67	文化遺産調査活用事業 (PowerUp分)			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 4	
					分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興		SDGsターゲット 4-7	
1 事業概要 子供たちによる地域の文化財マップ作成など、学んだ成果を実社会に発信するという新たな視点での博学連携プログラムを普及させる。 博物館・美術館等を活用した子供パワーアップ事業 88千円				5 事業説明 (1)事業内容 博学連携スキルアップ研修会の実施 88千円 (2)事業計画 研究指定校での実践研究の成果に基づき、研修等を通して博学連携による教育活動の質を高める。 (3)事業効果 ア 博物館・美術館等を活用した学校教育の充実 イ 文化財などの地域資源と学校教育の連携強化						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	88							88	△24	
前年額	112							112		

事業内訳書

事業名	文化遺産調査活用事業（PowerUp分）		
単位事業名	博物館・美術館等を活用した子供パワーアップ事業	予算額	88千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	31	△12	博学連携スキルアップ研修会講師謝金 1回分 博学連携スキルアップ研修会費用弁償 1回分
旅費	42	△12	博学連携スキルアップ研修会旅費 先進事例視察旅費
需用費	15	0	消耗品
合計	88	△24	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 総務・芸術文化推進担当
 内線: 6921 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P68	埼玉県芸術文化祭開催費		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	さいたま芸術文化祭開催費	
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	社会教育法第6条、文化芸術基本法、埼玉県文化芸術振興基本条例		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
					分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要	埼玉県芸術文化祭は、平成元年度に開催された「第4回国民文化祭さいたま89」の成果を継承し、平成2年度から開催している。 地域に根ざした埼玉文化の創造のため、県民が鑑賞のみならず、自ら文化活動に参加する機会の拡充を図る。		5 事業説明					
	ア 埼玉県芸術文化祭の開催 2,357千円 イ 埼玉県美術展覧会の開催 5,935千円		(1)事業内容 ア 埼玉県芸術文化祭の開催 埼玉県芸術文化祭開催費補助 2,357千円 イ 埼玉県美術展覧会の開催 埼玉県美術展覧会開催費補助 5,935千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2)事業計画 ア 埼玉県芸術文化祭の開催 (ア) 埼玉県芸術文化祭実行委員会の運営 実行委員会及び企画委員会の開催、埼玉県芸術文化祭の広報を行う。 (イ) 地域文化事業の開催 市町村や文化団体が県内各地で創造性あふれる文化事業を開催する。 (ウ) 芸術文化ふれあい事業 学校や公民館等に芸術文化団体を派遣し、実演や体験指導等を実施して、児童生徒や地域住民に鑑賞、体験の機会を提供するとともに文化団体に発表の機会を提供する。 イ 埼玉県美術展覧会の開催 令和5年5月～6月(予定)に県立近代美術館において開催する。					
3 地方財政措置の状況 なし			(3)事業効果 ア 広報による参加者総数の増加。 目標参加者総数100万人 イ 県民の自主的な芸術文化活動の促進。地域文化の振興・活性化。 ウ 国際交流団体による外国文化の発表、相互理解の促進。 エ 高齢者の生きがいがづくり。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.3人=31,350千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	8,292						8,292	△490
前年額	8,782						8,782	

事業内訳書

事業名	埼玉県芸術文化祭開催費		
単位事業名	埼玉県芸術文化祭の開催	予算額	2,357千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,357	△478	埼玉県芸術文化祭実行委員会への補助金
合計	2,357	△478	

単位事業名	埼玉県美術展覧会の開催	予算額	5,935千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,935	△12	埼玉県美術展覧会実行委員会への補助金
合計	5,935	△12	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 総務・芸術文化推進担当
 内線: 6921 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P76	社会教育関係事業費補助			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育団体補助		
事業期間	平成 5年度～	根拠法令	社会教育法第13条			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4	
						分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7	
<p>1 事業概要</p> <p>文化芸術の各分野において関係団体の活動を支援し、県内における取組の輪を広げることは重要である。比較的財政基盤が脆弱である各社会教育団体の健全な育成を図るためには、財政的援助が不可欠である。社会教育関係団体の育成のため、事業開催に必要な経費の一部を補助するものである。</p> <p>美術・文化振興事業費補助 1,240千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容 美術・文化振興事業費補助 5団体 1,240千円</p> <p>(2)事業計画 各社会教育団体の活動に必要な事業費を補助</p> <p>(3)事業効果 ア 県からの補助金を活用することにより、魅力ある事業や人材育成に係る取組等を展開することができる。 イ 団体の健全な発展を図ることにより、地域における社会教育・芸術文化の振興が期待できる。</p> <p>令和2年度 6団体 1,390千円 令和3年度 5団体 1,240千円 令和4年度 5団体 1,240千円</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	1,240								1,240	0
前年額	1,240								1,240	

事業内訳書

事業名	社会教育関係事業費補助		
単位事業名	美術・文化振興事業費補助	予算額	1,240千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,240	0	埼玉県各流邦楽舞踊三曲公演への補助金 埼玉県吹奏楽祭への補助金 バレエ・モダンダンスフェスティバルへの補助金 埼玉県文化振興の集いへの補助金 埼玉女流工芸展への補助金
合計	1,240	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：史跡・埋蔵文化財担当
 内線：6989

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P69	埋蔵文化財保存活用事業費			一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理指導費		
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 4	
					分野施策	0803	文化芸術の振興		SDGsターゲット 4-7	
1 事業概要 埼玉県文化財収蔵施設に収蔵されている県に所有権が帰属した文化財の整理・保存を推進し、埋蔵文化財保護思想の普及及び啓発を図る。 事業費 46,765千円				5 事業説明 (1)事業内容 事業費 46,765千円 埼玉県文化財収蔵施設に収蔵されている出土文化財の保存・活用事業費等(通年) (2)事業計画 出土文化財の整理・保存処理を継続的に実施することで、次世代への確実な継承を図るとともに、学術研究のほか、学校教育、社会教育の分野で活用し、生涯学習の推進に資する。 (3)事業効果 出土文化財の適切な整理と保存を行うことで、学校教育や生涯学習を通じた利活用が推進され、埋蔵文化財に対する県民の理解が深まり、次世代へ確実に継承される。 ア 出土品・写真・図面整理点数 令和元年度：45,782点、令和2年度：43,061点、令和3年度：44,371点 イ 出土品保存処理点数 令和元年度：620点、令和2年度：620点、令和3年度：620点 ウ 「古代から教室へのメッセージ」実施校数 令和元年度：40校 令和2年度：40校 令和3年度：40校 (4)その他 【前年度からの変更点】 収蔵資料管理システム更新による増 事務局費から組替による増						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入							
決定額	46,765	5,695	182					40,888	1,536	
前年額	45,229	6,024	257					38,948		

事業内訳書

事業名	埋蔵文化財保存活用事業費		
単位事業名	事業費	予算額	46,765千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	79	0	出土文化財評価員 1回 県帰属出土文化財報償金
旅費	25	0	関東甲信越静地区埋蔵文化財担当職員共同研修協議会 関東甲信越静地区埋蔵文化財担当担当者会議
需用費	198	0	収蔵資料管理用消耗品 埼玉県埋蔵文化財調査・活用年報
委託料	46,220	1,313	埋蔵文化財保存活用業務 埋蔵文化財IS定期保守業務 収蔵資料管理システム更新
使用料及び賃借料	223	223	埋蔵文化財IS運用ソフト使用料
負担金、補助及び交付金	20	0	地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習
合計	46,765	1,536	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 指定文化財担当
 内線: 6981

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P70	文化財管理事業			一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理指導費		
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	文化財保護法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	11
						分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット	11-4
1 事業概要 国指定重要文化財建造物の所有者が防災設備会社への委託によって実施する、防災設備の保守点検作業に要する費用の一部を補助する。 国指定文化財管理補助事業 1,013千円				5 事業説明 (1)事業内容 国指定文化財管理補助事業 国指定文化財建造物の維持管理経費一部補助による所有者負担の軽減 1,013千円 (2)事業計画 ア 防災設備保守点検の対象となる物件数 16件 イ 防災設備保守点検の回数 16件×2回=のべ32回 (3)事業効果 ア 文化財の防災設備の正常な状態を維持する。 点検を継続的に実施することで、計画的な改修や機器更新等を実現する。 イ 国指定文化財所有者の負担を軽減するとともに、文化財関係者の防災設備使用のスキル、防災に対する意識を向上する。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体: 国指定重要文化財建造物所有者 負担区分: 県1 / 2										
3 地方財政措置の状況 特別交付税措置 重要文化財等の保存等に要する経費 (国指定重要文化財建造物)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	1,013							1,013	△27	
前年額	1,040							1,040		

事業内訳書

事業名	文化財管理事業		
単位事業名	国指定文化財管理補助事業	予算額	1,013千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,013	△27	国指定重要文化財建造物所有者への補助金 16件
合計	1,013	△27	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 文化財活用・博物館担当
 内線: 6912 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N182	文化遺産調査活用事業		一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財調査費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	11
					分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	11-4
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>埼玉の潜在的な歴史文化遺産を掘り起す学術調査を実施し、その成果を広く公開することによって、県民に埼玉の魅力を再発見してもらう。 市町村に対して、文化財の保存活用に関する総合的な地域計画を策定する支援を行う。 新しい視点での博学連携プログラムを普及させる。</p> <p>ア 無形民俗文化財調査研究費 1,547千円 イ 自然遺産調査研究費 574千円 ウ 地域の文化財保存活用の地域計画策定支援事業 259千円</p>			<p>(1)事業内容</p> <p>ア 無形民俗文化財調査研究費 県内の無形民俗文化財を掘り起す調査を実施する 1,547千円 イ 自然遺産調査研究費 県内の自然系の文化財を掘り起す調査を実施する 574千円 ウ 地域の文化財保存活用の地域計画策定支援事業 市町村による文化財保存活用地域計画の策定を支援する 259千円</p> <p>(2)事業計画</p> <p>ア 無形民俗文化財のうち「巡り・廻りの民俗行事」についての調査を行い、保存活用のデータとする。 イ 自然系文化遺産のうち「入間川流域の自然」をテーマに調査を行い、保存活用のデータとする。 ウ 先行事例の調査を行い、市町村職員を対象とした研修会を開催する。</p> <p>(3)事業効果</p> <p>新たな文化遺産を掘り起こし、埼玉の歴史文化の魅力を広く発信することで、県民が文化財と触れ合う機会を増やし、県民としてのアイデンティティを醸成することができる。 市町村による文化財保存活用地域計画の策定を支援することで、地域社会総がかりの文化財の保存活用を推進し、ひいては、観光振興や地域振興につながることを期待できる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況			普通交付税(その他教育費)(区分)その他教育費(細目)社会教育費(細節)社会教育・文化財保護費(積算内容)文化財保護関係補助金等文化財の維持管理経費、旅費、備品購入費					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.9人=8,550千円					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	2,380						2,380	△376
前年額	2,756						2,756	

事業内訳書

事業名	文化遺産調査活用事業		
単位事業名	無形民俗文化財調査研究費	予算額	1,547千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	県内撮影 2回 県内現地調査 2回
需用費	270	△73	消耗品
役務費	43	0	調査概報送付料
委託料	1,218	0	映像記録制作
合計	1,547	△73	

単位事業名	自然遺産調査研究費	予算額	574千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	△487	同定謝金
需用費	290	290	調査報告書製本費

単位事業名	自然遺産調査研究費	予算額	574千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	84	30	調査報告書送付料
合計	574	△167	

単位事業名	地域の文化財保存活用の地域計画策定支援事業	予算額	259千円
-------	-----------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	59	0	研修講師謝金 1回分 研修講師費用弁償 1回分 文化庁職員費用弁償 1回分
旅費	121	△15	先行事例調査 文化財保存活用地域計画研修会
使用料及び賃借料	79	0	会場借上げ料
合計	259	△15	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 文化財活用・博物館担当
 内線: 6986 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P71	文化財保護事業補助	一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護事業補助		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	文化財保護法、文化芸術基本法、埼玉県文化財保護条例		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4	
				分野施策	0803 文化芸術の振興		SDGsターゲット 4-7	
1 事業概要	文化財の所有者・管理者等が行う文化財の保存事業に対し補助金を交付し、適切な保護管理を図る。また、民俗芸能保持団体に対し補助金を交付し、民俗芸能の衰亡を防ぎ地域文化の振興を図る。		5 事業説明					
	ア 国指定文化財保護事業 250千円 イ 埋蔵文化財調査保存事業 55,582千円 ウ 県指定文化財保護事業 36,417千円 エ 民俗芸能の振興事業 888千円 オ 防災設備・緊急対応等事業 8,019千円		(1)事業内容 ア 国指定文化財保護事業 国指定文化財に対する補助金 1件 250千円 イ 埋蔵文化財調査保存事業 市町村が実施する試掘調査に対する補助金 43件 55,582千円 ウ 県指定文化財保護事業 県指定文化財に対する補助金 14件 36,417千円 エ 民俗芸能の振興事業 県指定無形民俗文化財の後継者養成を目的とした補助金 9件 888千円 オ 防災設備・緊急対応等事業 国・県指定文化財の防災設備及び緊急対応等に対する補助金 20件 8,019千円 (2)事業計画 国や県指定文化財等を適切に保存し後世に伝えるため、保存事業に対して緊急性や必要性を考慮し、優先度の高いものについて今後も引き続き補助金を交付していく。 (3)事業効果 補助金を交付した文化財保存事案件数 令和元年度 109件 令和2年度 97件 令和3年度 99件 (4)事業主体及び負担区分 ア 国指定文化財保護事業 国10/20～17/20(県3/40～10/40)市 3/80～20/80・事業者3/80～20/80 イ 埋蔵文化財調査保存事業 国1/2(県1/6～1/4)市1/4～2/6 ウ 県指定文化財保護事業 (県1/2)市1/4・事業者1/4 エ 民俗芸能の振興事業 (県1/2)市1/4・事業者1/4 ※補助上限150千円 オ 防災設備・緊急対応等事業 アまたはウに準じる。					
2 事業主体及び負担区分	文化財保存事業費関係補助金 1/20～10/20							
3 地方財政措置の状況	特別交付税 重要文化財等の保存等に要する経費							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	101,156						101,156	△15,355
前年額	116,511						116,511	

事業内訳書

事業名	文化財保護事業補助		
単位事業名	国指定文化財保護事業	予算額	250千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	250	△5,037	国指定文化財保護事業 1件
合計	250	△5,037	

単位事業名	埋蔵文化財調査保存事業	予算額	55,582千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	55,582	4,657	埋蔵文化財調査保存事業 43件
合計	55,582	4,657	

単位事業名	県指定文化財保護事業	予算額	36,417千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	36,417	△16,457	県指定文化財保護事業 14件
合計	36,417	△16,457	

単位事業名	民俗芸能の振興事業	予算額	888千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	888	△75	民俗芸能の振興事業 9件
合計	888	△75	

単位事業名	防災設備・緊急対応等事業	予算額	8,019千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,019	1,557	防災設備・緊急対応等事業 20件
合計	8,019	1,557	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 史跡・埋蔵文化財担当
 内線: 6988

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N189	特別史跡埼玉古墳群保存活用事業費 (内部管理費)			一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	埼玉古墳群整備費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	文化財保護法			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4	
						分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要 本県を代表する文化遺産であり、学術上の価値が高く我が国文化の象徴である特別史跡に指定されている埼玉古墳群について、恒久的な保存を図り、未来の世代へ確実に継承するため、必要な整備を行う。 ア 保存整備協議会運営費 380千円 イ 発掘調査費 2,340千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 保存整備協議会運営費 380千円 特別史跡埼玉古墳群の調査及び整備方針について指導・助言を得るために学識経験者により会議を開催する。 イ 発掘調査費 2,340千円 特別史跡埼玉古墳群の保存活用計画及び整備基本計画に基づき、発掘調査を実施する。 (2)事業計画 ア 保存整備協議会運営費 調査及び整備方針について指導・助言を得るため、学識経験者による会議を開催する。 イ 発掘調査費 愛宕山古墳の発掘調査を実施する。 (3)事業効果 先人から受け継いだ貴重な国民的財産である特別史跡埼玉古墳群を保存・整備し、その本質的価値を顕在化することで、次世代への確実な継承に向けて公開・活用を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分 ア 埋蔵文化財緊急調査費国庫補助金 (国1/2・県1/2) イ 埋蔵文化財緊急調査費国庫補助金 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 特別交付税 重要文化財等の保存等に要する経費(埋蔵文化財の発掘調査等に係る経費)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人=29,450千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	2,720	1,360						1,360	876	
前年額	1,844	922						922		

事業内訳書

事業名	特別史跡埼玉古墳群保存活用事業費（内部管理費）	
単位事業名	保存整備協議会運営費	予算額 380千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	361	0	保存整備協議会委員謝金 2回 文化庁調査官費用弁償 1回分
需用費	13	0	協議会委員弁当代
役務費	6	0	協議会資料送料
合計	380	0	

単位事業名	発掘調査費	予算額 2,340千円
-------	-------	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	100	△1,290	発掘調査消耗品
委託料	1,424	1,424	発掘調査遺構測量 土壌分析
使用料及び賃借料	816	816	発掘調査測量器材借上代 発掘調査重機借上代

単位事業名	発掘調査費	予算額	2,340千円
-------	-------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,340	950	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 史跡・埋蔵文化財担当
 内線: 6988

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P72	特別史跡埼玉古墳群保存活用事業費			一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	埼玉古墳群整備費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	文化財保護法			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
						分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 本県を代表する文化遺産であり、学術上の価値が特に高く我が国の文化の象徴である特別史跡に指定されている埼玉古墳群について、恒久的な保存を図り、未来の世代へ確実に継承するため、必要な整備を行う。 古墳整備費 6,240千円				5 事業説明 (1)事業内容 古墳整備費 6,240千円 特別史跡埼玉古墳群の保存活用計画及び整備基本計画に基づき、整備を行う。 案内板・解説板の製作・設置及び鉄砲山古墳整備基本設計 (2)事業計画 古墳整備費 整備基本計画に基づき案内・解説板を整備するとともに、鉄砲山古墳の整備基本設計を実施する。 (3)事業効果 先人から受け継いだ貴重な国民的財産である特別史跡埼玉古墳群の本質的価値を顕在化させ、次世代へ確実な継承に向けて公開・活用を図ることができる。					
2 事業主体及び負担区分 歴史生き活き！史跡等総合活用整備事業費国庫補助金 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 特別交付税 重要文化財等の保存等に要する経費(埋蔵文化財の発掘調査等に係る経費)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人=29,450千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債						
決定額	6,240	3,120	3,000					120	△2,970
前年額	9,210	4,605	4,000					605	

事業内訳書

事業名	特別史跡埼玉古墳群保存活用事業費		
単位事業名	古墳整備費	予算額	6,240千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	156	△79	整備連絡旅費(文化庁ほか) 3回 整備調査旅費(愛知県) 1回 整備調査旅費(群馬県) 1回
委託料	4,801	△970	案内・解説板製作費 鉄砲山古墳基本設計
工事請負費	1,283	△1,236	案内・解説板整備工事
合計	6,240	△2,285	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 文化財活用・博物館担当
 内線: 6986 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P77	文化財保護団体補助		一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護団体補助	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
					分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要			5 事業説明					
<p>本県の文化財保護行政と緊密な関係がある文化財保護団体の活動を支援し、文化財保護行政の発展を図る。比較的財政基盤が脆弱である各文化財保護団体の活性化を図るためには、財政的援助が必要である。文化財保護団体の活性化のため、運営及び事業開催に必要な経費の一部を補助するものである。</p> <p>ア 埼玉県文化財保護協会への運営費補助 420千円 イ 埼玉県日本犬保存連絡協議会への運営費補助 50千円 ウ 埼玉県刀剣保存協議会の運営費補助 90千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県文化財保護協会への運営費補助 420千円 イ 埼玉県日本犬保存連絡協議会への運営費補助 50千円 ウ 埼玉県刀剣保存協議会への運営費補助 90千円</p> <p>(2) 事業計画 各文化財保護団体の活動に必要な運営費を補助する。</p> <p>(3) 事業効果 県からの補助金を活用することにより、文化財保護行政の進展と文化財愛護思想の普及を図ることができる。</p> <p>令和元年度 3団体 590千円 令和2年度 3団体 590千円 令和3年度 3団体 560千円</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	560						560	0
前年額	560						560	

事業内訳書

事業名	文化財保護団体補助		
単位事業名	文化財保護団体運営費補助金	予算額	560千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	560	0	埼玉県文化財保護協会への補助金 埼玉県日本犬保存連絡協議会への補助金 埼玉県刀剣保存協議会への補助金
合計	560	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 総務・芸術文化推進担当
 内線: 6919 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P73	さいたま文学館運営費			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	さいたま文学館費			
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	さいたま文学館条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4, 11		
						分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7, 11-4		
1 事業概要 県民の自主的な文学活動を支援するため、文学に特化した施設であるさいたま文学館を円滑に運営する必要がある。 そのため、文学作品その他文学関係の資料の収集、保管及び調査研究を行い、県民の文学活動の振興を図るとともに、施設の適正な管理を行う。 ア 指定管理委託料 131,590千円 イ 直営事業費 183千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 指定管理委託料 131,590千円 人件費、運営事務費、施設管理費、展示室運営・普及事業、図書室運営費、資料整理費、広報費、一般事務費 イ 直営事業費 183千円 次期指定管理者の選定に係る経費 (2)事業計画 ア 指定管理委託料 (ア) 普及事業(講演会、講座)の実施 (イ) 文学図書室の運営 (ウ) 企画展及びテーマ展の開催 (エ) 文学資料の収集及び保管、調査研究 イ 直営事業費 次期指定管理者の選定 (3)事業効果 ア 企画展、講座、講演会などを実施することによる施設利用者の増加 イ 県民の自主的な文学活動の促進 平成30年度施設利用者数：77,053人 令和元年度施設利用者数：67,999人 令和2年度施設利用者数：16,320人 令和3年度施設利用者数：26,538人 令和4年度施設利用者数：31,400人(見込)							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4)その他 【前年度からの変更点】 次期指定管理者の選定を行う。							
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.2人=49,400千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		使用料・手数料									
決定額	131,773	472						131,301	9,173		
前年額	122,600	472						122,128			

事業内訳書

事業名	さいたま文学館運営費		
単位事業名	指定管理委託料	予算額	131,590千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	131,590	8,990	指定管理委託料 131,590円
合計	131,590	8,990	

単位事業名	直営事業費	予算額	183千円
-------	-------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	111	選定委員報償費 13,800円×4人
旅費	12	12	選定委員及び関係機関との連絡調整費 1,000円×6人×2回
使用料及び賃借料	60	60	選定会場賃借料 60,000円
合計	183	183	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 総務・芸術文化推進担当
 内線: 6919 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P74	川の博物館管理運営費	一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	自然と川の博物館費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	埼玉県立自然と川の博物館条例		針路 分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0803 文化芸術の振興	SDGsゴール 4, 11 SDGsターゲット 4-7, 11-4	
1 事業概要	川の博物館の適切な管理運営を行うとともに、様々な事業を展開し、魅力的で親しまれる博物館運営に努め、学術文化の発展に寄与する。 指定管理者による管理運営を行い、より効率的な運営と利用者サービスの向上を図る。		5 事業説明 (1)事業内容 ア 川の博物館指定管理料 施設維持管理、博物館事業運営のために指定管理者に支出する経費 264,687千円 イ 川の博物館直営事業費 資料収集にかかる経費 189千円 (2)事業計画 ア 川の博物館指定管理料 公募により選定した指定管理者に対して、指定管理料を支出し、博物館の適切な管理運営と利用者へのサービス向上を図る。 指定期間は、令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間。 イ 川の博物館直営事業費 指定管理業務から除いた調査研究及び資料収集の業務に関して、資料収集費等を措置し、川の博物館の収蔵資料の充実と調査研究を行う。 (3)事業効果 貴重な資料や情報を次世代に伝え、それを活用した魅力ある展示や普及事業を展開することによって、水に親しみながら楽しく学べる機会を提供することができる。 入場者数：令和元年度132,301人 令和2年度55,563人 令和3年度87,517人 令和4年度118,000人（計画）					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	ア 川の博物館指定管理料 264,687千円 イ 川の博物館直営事業費 189千円							
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)博物館費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	264,876						264,876	25,308
前年額	239,568						239,568	

事業内訳書

事業名	川の博物館管理運営費		
単位事業名	川の博物館指定管理料	予算額	264,687千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	264,687	25,319	川の博物館指定管理委託料
合計	264,687	25,319	

単位事業名	川の博物館直営事業費	予算額	189千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	189	189	川の博物館資料購入費
合計	189	189	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 文化財活用・博物館担当
 内線: 6982 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P75	美術作品取得事業		一般会計	教育費	社会教育費	美術館費	美術作品取得費		
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	埼玉県美術作品取得基金条例		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4	
					分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要			5 事業説明						
美術作品の購入及び運用益金の積立。 美術作品は市場流通性が高いことから、優れた美術作品が市場に出た場合に機動的に対応するため、埼玉県美術作品取得基金を活用して作品を購入する。 また、地方自治法第241条第4項により、基金から生じた運用益を基金に積み立てる。 運用益金の積立 44千円			(1)事業内容 運用益金の積立 44千円 優れた美術作品を鑑賞する機会を県民に提供する。 優れた埼玉ゆかりの美術作品を収集し、県民の財産として適切に保管管理する。 (2)事業計画 優れた美術作品を購入することで、県民の財産にふさわしい優れた美術作品を体系的に収集保存し、優れた芸術作品を県民の財産として保護し、広く鑑賞の機会を提供する。 よって、心豊かで創造性に富む県民生活の向上に資する。 (3)事業効果 ア アウトプット 美術作品を購入することができる。 イ アウトカム (ア) 本県ゆかりの作家が日本美術を担った重要美術家であることをアピールすることができる。 (イ) 本県を代表する県ゆかりの作家の作品の散逸を防ぎ、長く後世に引き継ぐ県民の財産として、県内外に広く鑑賞の機会を提供することができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費(細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費(積算内容)博物館費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入							
決定額	44	44					0	0	
前年額	44	44					0		

事業内訳書

事業名	美術作品取得事業		
単位事業名	運用益金の積立	予算額	44千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	44	0	運用益の積立 44,000円
合計	44	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：総合教育センター

担当名：総務担当

内線：

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P80	教育相談事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育センター費	総合教育センター費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	地教行法第21条第5号・第48条第2項第2号			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-5	
1 事業概要 児童生徒の抱える問題や心の悩み、保護者の抱える子育てに関する悩みの相談を受けることによって、「いじめ・不登校・非行問題行動等の解決」をめざす。 そのため学校、親とは違う第三者が相談に応じる現行の相談体制を維持し、児童生徒等の心身の健全な発達を図る。 ア 電話教育相談 23,050千円 イ 面接教育相談 65千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 電話教育相談 23,050千円 (ア) よい子の電話教育相談 いじめ、不登校、学校生活、性格等に関する電話相談 (平日・昼間) 2,915千円 (イ) いじめ緊急電話相談 いじめ、不登校、学校生活、性格等に関する電話相談 (休日・夜間) 20,111千円 (ウ) 特別支援教育相談 障害を持つ子、その保護者及び教職員に対し、指導主事が相談にあたる 24千円 イ 面接教育相談 65千円 (2) 事業計画 ア いじめや不登校等に悩む児童生徒及びその保護者、障害のある児童生徒及びその保護者が相談しやすい電話及び面接相談体制を確保する。 イ 相談員の資質向上を図るため研修機会を増加し、適切な面接相談を推進する。 ウ 啓発活動としてポスター及びリーフレットを特別支援学校及び生徒に配布する。 (3) 事業効果 いじめや不登校、非行問題行動等の改善・解決。 面接教育相談総件数 平成30年度 906件(平成29年度比165件減) 令和元年度 657件(平成30年度比249件減) 令和2年度 525件(令和元年度比132件減) 令和3年度 419件(令和2年度比106件減) 電話教育相談総件数 平成30年度 10,321件(平成29年度比1,073件増) 令和元年度 11,270件(平成30年度比 949件増) 令和2年度 9,932件(令和元年度比1,338件減) 令和3年度 12,172件(令和2年度比2,240件増)						
2 事業主体及び負担区分 ア 一部教育支援体制整備事業費補助金 (国1/3・県2/3) その他 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分) その他の教育費 (細目) 教育研修センター費 (細節) 教育研修センター費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	23,115	6,873						16,242	1,556
前年額	21,559	5,898						15,661	

事業内訳書

事業名	教育相談事業		
単位事業名	電話教育相談	予算額	23,050千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	515	0	FAX用紙代 リーフレット作成 225,000部 ポスター作成 2,500部
役務費	2,424	0	特別支援教育相談及びよいこの電話相談に係る電話料金
委託料	20,111	2,924	休日・夜間電話相談民間委託（いじめ緊急電話相談）
合計	23,050	2,924	

単位事業名	面接教育相談	予算額	65千円
-------	--------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	△1,368	スーパーバイザー謝金 2人分
需用費	15	0	面接相談事業用消耗品

単位事業名	面接教育相談	予算額	65千円
-------	--------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	65	△1,368	

令和 5年度予算見積調書

課室名: さきたま史跡の博物館

担当名: 総務・公園管理担当

内線:

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P82	さきたま史跡の博物館管理費			一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	史跡の博物館費			
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	埼玉県立史跡の博物館条例、同管理規則		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4, 8, 11		
					分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7, 8-9, 11-4		
1 事業概要 さきたま史跡の博物館を適切に管理し、埼玉県の誇りである国宝「武蔵稲荷山古墳出土品」等の保管、資料の収集保護活用の円滑化、特別史跡に昇格した「埼玉古墳群」の一層の保存活用を図るとともに、考古資料の展示や体験事業を通じて県民の学習活動を促進する。 ア 情報・体験学習室の運営 4,207千円 イ 展示・広報活動 3,529千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 情報・体験学習室の運営 4,207千円 イ 展示・広報活動 3,529千円 (2) 事業計画 ア 体験学習室の運営 まが玉作りや古代体験、さきたま講座、史跡探訪等の事業を行い、史跡や文化財に対する興味・関心を高める機会を提供する イ 企画展の開催 (ア) 最新出土品展の開催を予定 (イ) 企画展の開催を予定 (3) 事業効果 令和2年度利用者数 98,742人 → 令和5年度 120,900人(目標) (4) 県民・民間活用、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア まが玉作り等の事業でボランティアを活用 イ 広報誌等への掲載での相互協力、県立学校とのイベント等の実施 ウ 埼玉県埋蔵文化財調査事業団と連携して、ほるとま展を開催 エ 行田商工会議所及び世界遺産サポーターの会と連携して発掘調査現地説明会及び世界遺産関連講座を開催 オ 地元市町村や企業等と連携して、特別史跡に昇格した「埼玉古墳群」の魅力を高め、広く周知							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 (区分)その他教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)博物館費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.6人=43,700千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比		
		財産収入	諸収入								
決定額	7,736	5,865	121					1,750	334		
前年額	7,402	5,165	121					2,116			

事業内訳書

事業名	さきたま史跡の博物館管理費		
単位事業名	情報・体験学習室の運営	予算額	4,207千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	さきたま講座講師謝金 20,000円×2回分
需用費	4,111	354	まが玉づくり用消耗品 4,025,000円 体験活動用消耗品 86,000円
役務費	56	0	体験活動衣装洗濯費用 21,000円 ボランティア活動保険料 35,000円
合計	4,207	354	

単位事業名	展示・広報活動	予算額	3,529千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	220	△20	テーマ展講師謝金 20,000円×1回分 シンポジウム講師謝金 25,000円×4人×2回分
需用費	1,159	0	シンポジウム講師昼食代 4,000円 シンポジウム資料印刷代 495,000円 古墳群散策ガイドブック印刷代 660,000円

単位事業名	展示・広報活動	予算額	3,529千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	835	0	企画展資料搬出入経費 835,000円
委託料	1,186	0	企画展販促物作成業務委託 967,000円 グッズ作成業務委託 219,000円
使用料及び賃借料	129	0	画像編集ソフト使用料 80,000円 シンポジウム会場使用料 49,000円
合計	3,529	△20	

令和 5年度予算見積調書

課室名：嵐山史跡の博物館

担当名：総務担当

内線：

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業			
P83	嵐山史跡の博物館管理運営費	一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	史跡の博物館費			
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	史跡の博物館条例、文化財保護法		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4, 11		
				分野施策	0803 文化芸術の振興		SDGsターゲット 4-7, 11-4		
1 事業概要	博物館施設設備や、菅谷館跡の維持管理を行い、県民に安全で利用しやすい施設を提供する。 また、常設展示、教育普及、調査研究を中心とした各種事業を実施し、県民共有の文化遺産を広く公開し、活用を図る。		5 事業説明						
	ア 常設展示事業	2,691千円	(1) 事業内容						
	イ 教育普及事業	1,068千円	ア 常設展示事業		2,691千円				
			イ 教育普及事業		1,068千円				
			児童生徒の体験学習、各種講座の開催、ボランティアの活用等						
			(2) 事業計画						
			ア 菅谷館跡をはじめとした中世城館跡群ゆかりの展示・解説を行い、県民の郷土の歴史・文化や自然に対する理解を深めていただく。						
			イ 教育普及事業						
			小・中学校の体験事業の受入れ、各種講座の開催、ボランティアの活用を行い、郷土の歴史・文化や自然に対する意識の高揚を図る。						
			(3) 事業効果						
			利用者数 令和5年度目標：71,219人(参考：平成元年度：64,544人 令和2年度：21,612人 令和3年度：45,047人)						
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
			ア 高校生ボランティアティーチャー：小学生を対象としたイベント運営補助、博物館学芸員の仕事体験等						
			イ 博物館ボランティア：展示解説、菅谷館跡のガイド、体験学習の指導のサポート等						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)博物館費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人=57,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入	諸収入						
決定額	3,759	1,176	273					2,310	△43
前年額	3,802	1,052	613					2,137	

事業内訳書

事業名	嵐山史跡の博物館管理運営費		
単位事業名	常設展示事業	予算額	2,691千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	60	展示資料借用謝金 30,000円×2点+15,000円×1点+5,000円×3点 展示協力者謝礼 30,000円×2人
需用費	952	94	展示替消耗品費 171,050円 展示PRグッズ製作 86,900円 巡回文化財展消耗品費 7,150円 企画展関連印刷費 621,500円 巡回文化財展関連印刷費 63,434円
役務費	16	0	広報用印刷物発送代 15,120円
委託料	1,297	85	企画展資料運搬・梱包業務 1,296,900円
備品購入費	276	△62	パソコン購入 275,540円
合計	2,691	177	

単位事業名	教育普及事業	予算額	1,068千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	△80	歴史講座講師謝金 20,000円×3人+15,000円×3人 歴史講座講師旅費 2,500円×6人 講演会講師謝金 20,000円×2人+15,000円×2人 講演会講師旅費 2,500円×4人
需用費	415	0	体験学習消耗品 57,530円 歴史講座消耗品 78,210円 文化財めぐり消耗品 2,420円 催物案内印刷 176,000円 広報用チラシ印刷 99,000円
役務費	301	△34	講座会場技術料 34,500円×7回 文化財めぐり保険料 100円×60人×3回 ボランティア保険料 350円×70人+800円×20人
使用料及び賃借料	152	△106	歴史講座会場使用料 19,550円×1.1×6回 講演会会場使用料 19,550円×1.1×1回
合計	1,068	△220	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 自然の博物館

担当名: 総務担当

内線:

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P86	自然の博物館管理運営費	一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	自然と川の博物館費		
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	博物館法 埼玉県立自然と川の博物館条例	針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4		
				分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット 4-7		
1 事業概要	<p>埼玉県民の自然(生物、地質等)への興味や関心を高め、望ましい自然感、郷土愛を育む。また、郷土の多様な自然とその生いたちに関する資料を後世に残し、博物館の基礎的な価値を高める。</p> <p>そのため、施設・設備等を適正に維持管理し、自然資料の調査、収集、保存、展示、教育普及を実施する。</p> <p>ア 展示 6,547千円 イ 教育普及 3,583千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容 ア 展示 展示の一部改修、展示に関連するパンフレット等印刷 6,547千円 イ 教育普及 観察会等の旅費・消耗品、事業案内・研究報告等の作成 3,583千円</p> <p>(2)事業計画 ア 展示 特別展(「貝の世界」年1回、10月から2月まで)、企画展(「羽根」ほか、年4回)の実施 パネル展の実施(年4回)、常設展示の拡充及び維持管理 イ 教育普及 観察会(7回)・自然講座(7回)の実施、学校・社会教育関係団体等への学習支援</p> <p>(3)事業効果 ア 利用者数 令和元年度 103,656人(うち入館者数 85,375人) 令和2年度 47,459人(うち入館者数 46,713人) 令和3年度 80,038人(うち入館者数 76,597人)</p> <p>(4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 自然系博物館に興味のある県民を活用し、資料整理、展示解説ボランティア制度を設置 イ 長瀬町観光協会とタイアップした紅葉ライトアップ等、他団体と連携したイベントの実施</p>							
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)博物館費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×19人=180,500千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		財産収入	諸収入					
決定額	10,130	1,482	194				8,454	234
前年額	9,896	1,114	194				8,588	

事業内訳書

事業名	自然の博物館管理運営費		
単位事業名	展示	予算額	6,547千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	104	△162	展示資料収集 200円×54回、4,900円×8回 特別展展示資料借用・返却 11,680円×2回 川の博物館展示支援用務 200円×27回、4,900円×5回
需用費	4,031	392	展示事業用消耗品 1,152,644円 特別展、企画展チラシ 9円×20,000枚×1.1×3回 特別展、企画展ポスター・B2 500円×500枚×1.1×3回 長瀬自然観察マップ 5円×20,000枚×1.1 特別展図録 761円×1,000部×1.1 特別展ポスター・B3ワイド 920円×120枚×1.1 展示室解説リーフレット 3.94円×1.1×15,000部×6種
役務費	314	△81	特別展資料輸送費(宅配便) 3,400円×10 特別展借用資料運搬費(美術専用車) 250,000円×1 特別展展示保険 10,000円 特別展用展示物運搬保険料 20,000円
委託料	1,483	1,043	貝拡大模型製作業務委託 1,483,000円
備品購入費	615	△43	プロジェクター 200,000円×1.1 光学顕微鏡 358,600円×1.1
合計	6,547	1,149	

単位事業名	教育普及	予算額	3,583千円
-------	------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	51	0	教育普及用旅費(県内・公用車) 200円×255回
需用費	2,633	△499	教育普及事業用消耗品 1,269,791円 教育普及事業用印刷製本費 1,362,680円
役務費	899	△104	研究報告国内送付 167円×500通 ミュージアムカレンダー送付 167円×540通×3回 博物館PRチラシ送付(学校) 167円×540通×2回 特別展、企画展ポスター・チラシ送付 167円×540通×3回 入館のしおり等送付(旅行会社等) 167円×200通 観察会参加者保険料 100円×30×10人 自然史講座参加者保険料 100円×30×10人
合計	3,583	△603	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 加須げんきプラザ

担当名: 総務、事業

内線:

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業													
P87	加須げんきプラザ管理運営費		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	げんきプラザ費													
事業期間	平成15年度～	根拠法令	埼玉県立げんきプラザ条例		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4												
					分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-7, 4-a												
1 事業概要			5 事業説明																	
<p>青少年等の健全な育成を図るとともに、あらゆる世代の「生きる力」を育むため、異年齢の仲間との交流、自然の中での活動などの集団宿泊活動、自然体験活動等が重要となってくる。そこで、学校・地域・企業・NPOなどと連携し、主として宿泊を伴う多様な体験・生涯学習の場や機会を提供していく必要がある。加須げんきプラザは、県民の生涯学習活動の振興に資するため、安全・快適な宿泊、運動、研修施設等を利用者に提供する。</p> <p>ア 加須げんきプラザ主催事業 956千円</p> <p>イ 青年スポーツ交流事業 88千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 加須げんきプラザ主催事業 全30事業 956千円</p> <p>イ 青年スポーツ交流事業 88千円</p> <p>全国青年大会（バスケットボールの部）及び埼玉県青年大会（バスケットボールの部）の運営</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 加須げんきプラザ主催事業</p> <p>目標 (ア) 青少年からシニアを対象に、体験や交流により知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育む。</p> <p>(イ) 集団での生活や活動を通して、仲間との絆を深めるとともに、「元気」を育成する。</p> <p>(ロ) 新しい仲間と「であい、ふれあい、たかめあう」の過程で、生涯を通じて自らが学び続ける契機を提供する。</p> <p>達成水準 参加者数 34,000人（延べ人数） 参加者の満足度 95%</p> <p>今後の計画 情報提供 彩の国日より、市町村教育委員会、幼・小・中・高・特別支援学校、市町村広報紙、県SNS、Instagram、当所ホームページ等</p> <p>イ 青年スポーツ交流事業</p> <p>目標 勤労青年にスポーツ活動の成果を競う機会を提供し、親睦を深め、心身の健康と体力の増進を図る。</p> <p>達成水準 埼玉県青年大会参加チーム数 男女各14チーム</p> <p>今後の計画 情報提供 彩の国日より、市町村広報紙、ホームページ等</p>																	
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																				
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)青少年教育施設費			<p>(3) 事業効果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>66,260人</td> <td>70,555人</td> <td>31,195人</td> <td>18,974人</td> <td>27,257人</td> </tr> </tbody> </table>						年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	利用者数	66,260人	70,555人	31,195人	18,974人	27,257人
年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度															
利用者数	66,260人	70,555人	31,195人	18,974人	27,257人															
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8人=76,000千円			(4) その他																	
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比												
決定額	1,044						1,044	△434												
前年額	1,478						1,478													

事業内訳書

事業名	加須げんきプラザ管理運営費		
単位事業名	加須げんきプラザ主催事業	予算額	956千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	874	△171	食とあそびで異文化交流講師謝金 5,000円×24人×1回 親子陶芸教室講師謝金 6,000円×1人×4回 親子陶芸教室実技助手謝金 3,000円×1人×4回 チャレンジ体験講師謝金 6,000円×4人×1回 チャレンジ体験実技助手謝金 3,000円×2人×1回 チャレンジ手作り体験講師謝金 5,000円×1人×2回 チャレンジ手作り体験実技助手謝金 3,000円×4人×2回 げんきプラザフェスティバル講師謝金 6,000円×2人×1回 げんきプラザフェスティバル実技助手謝金 3,000円×6人×1回 親子テニス教室講師謝金 10,000円×1人×4回 親子テニス教室実技助手謝金 3,000円×1人×4回 趣味で始める陶芸教室講師謝金 6,000円×1人×4回 趣味で始める陶芸教室実技助手謝金 3,000円×1人×4回 手打ちうどん体験講師謝金 5,000円×1人×1回 手打ちうどん体験実技助手謝金 3,000円×5人×1回 スマートフォン講座講師謝金 6,000円×1人×8回 スマートフォン講座実技助手謝金 3,000円×2人×4回 楽器体験講師謝金 6,000円×3人×1回 新春将棋講師謝金 5,000円×4人×1回 外国人向け主催事業講師謝金 10,000円×5人×1回 外国人向け主催事業実技助手謝金 3,000円×2人×1回 手打ちうどん道場講師謝金 5,000円×1人×1回 手打ちうどん道場実技助手謝金 3,000円×5人×1回 春季プラザ杯テニス大会事業アシスタント謝金 2,000円×8人×4回 秋季プラザ杯テニス大会事業アシスタント謝金 2,000円×8人×1回 体験活動支援事業(出前講座)講師謝金 5,000円×10人 体験活動支援事業(出前講座)事業アシスタント謝金 2,000円×50人 新規事業講師謝金 10,000円×3人+5,000円×8人

単位事業名	加須げんきプラザ主催事業	予算額	956千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			新規事業実技助手謝金 3,000円×10人
役務費	82	△199	主催事業広報用郵券代 50,000円 主催事業アシスタント等傷害保険料 800円×35人+1,850円×2人
合計	956	△370	

単位事業名	青年スポーツ交流事業	予算額	88千円
-------	------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	20	△6	審判食事代 418円×15人×1日 事務用品等 13,000円
使用料及び賃借料	50	△50	体育館使用料 50,000円×1回
負担金、補助及び交付金	18	0	全国青年大会役員参加費 6,000円×3人
合計	88	△56	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 大滝げんきプラザ

担当名: 総務担当

内線:

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P88	大滝げんきプラザ管理運営費		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	げんきプラザ費		
事業期間	平成 4年度～	根拠法令	げんきプラザ条例		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-7, 4-a	
1 事業の概要 恵まれた自然の中で、様々な集団・体験活動を行い、学校や地域で得難い体験をさせる。 げんきプラザ設置の目的を踏まえ、大滝げんきプラザの円滑な管理運営を図る。 集団宿泊活動、自然体験活動を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、県民の生涯学習活動の振興に資する。 大滝げんきプラザ主催事業費 544千円			5 事業説明 (1) 事業内容 大滝げんきプラザ主催事業費 主催事業講師等謝金 544千円 (2) 事業計画 ア 青少年に自然体験、集団宿泊などの体験活動の機会を提供することで、青少年を巡る様々な課題解決の一助とする。 イ すべての県民が利用し、交流するなどの機能を果たすことで、生涯学習活動の振興につながることを期待される。加えて、主催事業で地元住民・団体から講師を招く等、連携をすることにより秩父地域における伝統や文化を広く県民に知ってもらう機会を創出する。 (3) 事業効果 大滝げんきプラザ主催事業参加者数 平成30年度 12,900人 令和元年度 9,126人 令和2年度 1,467人 令和3年度 475人 令和4年度 1,040人(令和4年度目標) (4) その他 【施設概要】 ・名称: 大滝げんきプラザ ・開所: 平成4年7月4日(土) ・休所日: 月曜日(ただし、利用団体の予定により月曜日も利用希望があれば開所する。) 年末年始(12月29日～1月3日)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)青少年教育施設費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7人=66,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	544	92						452	△31
前年額	575							575	

事業内訳書

事業名	大滝げんきプラザ管理運営費		
単位事業名	大滝げんきプラザ主催事業費	予算額	544千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	544	△31	宿泊主催事業講師謝金 15,000円×5人+5,000円×61人 日帰り主催事業講師謝金 7,000円×12人+5,000円×16人
合計	544	△31	